平成30年度
個別事業のフルコスト情報の開示
（ダイジェスト版）

本冊子では、「個別事業のフルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見て頂けるように、各省庁等のホームページで公表しているものを簡易的に編集したものです。

令和2年1月
財務省主計局

「個別事業のフルコスト情報の開示」について

経緯

平成27年4月30日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会の下に設置されたワーキンググループより、「財務書類等の一層の活用」という観点から、『財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）』が公表され、以下の提言がなされました。

・ 直接行政サービスを実施している代表的な事業については、各事業の単位当たりコスト情報を提供してはどうか。

・ 資源配分を行っている代表的な事業については、国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでの中間コスト（間接経費）についての情報を提供してはどうか。

この提言を踏まえ、平成26年度決算分より**試行的**に以下の取組みを行うこととしました。

・「個別事業のフルコスト情報」の把握、開示

・ 各事業の「単位当たりコスト情報」の提供

（注1）「フルコスト」は、「政策別コスト情報」で区分している以下のコストの合計。

人にかかるコスト（人件費） ＋ 物にかかるコスト（物件費） ＋ 庁舎等（減価償却費） ＋ 事業コスト（事業費）

（注2）「単位当たりコスト」とは、フルコストを「国民1人当たり」、「利用者1人当たり」、「業務1日当たり」といった指標で示したコストの金額。

（留意事項）

○ 本冊子は、各省庁等のホームページで公表している「個別事業のフルコスト情報」について簡易的に編集したものですが、より見やすくするため、本冊子においては、以下のように表示しています。

・「フルコスト」の金額については、
①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

・「単位当たりコスト」の金額については、
①1，000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1，000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示。（金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。）

○ 表示金額未満は切り捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

○ 該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

○ 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号を右肩に表示しています。

○ フルコスト情報をみるときの参考として、86ページに「【参考】フルコスト情報から分かること」及び「フルコスト情報の見方」を掲載しておりますが、これは財務書類作成担当者等への研修などにおいて説明したことを整理したものです。

目　次

国会
- 衆議院業務 …… 6
- 参議院業務 …… 6
- 国立国会図書館業務 …… 7
- 裁判官訴追委員会業務 …… 7
- 裁判官弾劾裁判所業務 …… 8

裁判所
- 裁判所の業務 …… 8

会計検査院
- 会計検査業務 …… 9

内閣府
- 青年国際交流事業 …… 10
- 赤坂迎賓館参観事業 …… 11
- 京都迎賓館参観事業 …… 12
- 実用準天頂衛星システム事業の推進事業 …… 13
- 公認会計士試験業務 …… 14
- 社会保障・税番号システム整備等業務 …… 15
- 国立公文書館業務 …… 16
- 国民生活センター相談事業 …… 17
- 犯罪被害給付金事業 …… 18

復興庁
- 福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業） …… 19

総務省
- 地方への移住・交流の推進事業 …… 20
- 電波遮へい対策事業 …… 21
- 消防庁危機管理機能の充実・確保事業 …… 22
- 統計調査の実施等事業（経常調査等） …… 23
- 恩給支給事業 …… 24

法務省
- 司法書士試験業務 …… 25
- 矯正業務 …… 26
- 人権相談業務 …… 27
- 訟務業務 …… 28
- 出入国在留管理業務 …… 29

外務省
- 外国報道関係者招へい事業 …… 30
- 外国メディア向けプレスツアー事業 …… 31
- 日本特集番組制作支援事業 …… 32

財務省

- 国税局電話相談センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 税理士試験業務・・・ 34
- 通関業務・・・ 35
- 輸出入通関業務・・・ 36

文部科学省

- 独立行政法人国立女性教育会館研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 教員資格認定試験事業・・ 38
- 独立行政法人教職員支援機構研修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- 独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務・・・・・・・・・・・・ 40
- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- 日本学校保健会補助事業（調査研究事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 国立大学法人等業務・・・ 43
- X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 国立美術館（展示）事業・・ 46
- 国立文化財機構（展示）事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 奨学金貸与事業・・・ 48

厚生労働省

- 入国者に対する検疫業務・・ 49
- 薬剤師国家試験事業・・・ 50
- 養育費相談支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 国立看護大学校事業・・・ 52
- 骨髄移植対策事業・・・ 53
- 糖尿病性腎症患者の重症化予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 労災保険給付業務・・・ 55
- 失業等給付関係業務・・・ 56
- 特別児童扶養手当給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

農林水産省

- 輸出入植物検疫業務・・・ 58
- 輸出入動畜産物検疫業務・・ 59
- 水産資源調査・評価に係る業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- 獣医師国家試験業務・・・ 61
- 戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）・・・・・・・・・ 62
- 農業共済事業事務費負担金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- 強い農業づくり交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

経済産業省

- 計量士国家試験業務・・・ 65
- 弁理士試験業務・・・ 66
- 事業承継・世代交代集中支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
- 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
- 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業・・・・・・ 69
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業・・・・・・・・ 70
- 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

国土交通省

・ 国営公園維持管理事業・・・ 72
・ 地殻変動等調査業務（水準測量業務）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
・ 防災情報提供センター業務・・ 74
・ 不動産鑑定士試験事業・・・ 75
・ 独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
・ 海技教育機構海技大学校運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

環境省

・ CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
・ 地球環境保全試験研究事業・・ 79
・ 土壌汚染調査技術管理者試験業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
・ 核燃料取扱主任者試験業務・・ 81
・ 環境研究総合推進費業務・・ 82

防衛省

・ 防衛医科大学校の維持事業・・ 83
・ 防衛大学校の維持事業・・ 84
・ 防衛問題セミナー業務・・ 85

（参考）フルコスト情報から分かること・フルコスト情報の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

【国会】衆議院業務

業務の概要

衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は465人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

フルコスト　659.6億円

（内訳）

人にかかるコスト	430.5億円
物にかかるコスト	19.8億円
庁舎等（減価償却費）	32.6億円
事業コスト	176.5億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：521円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

1日当たりコスト：　1.8億円
（参考）単位：年間日数　365日

国会議事堂

衆議院議場

【国会】参議院業務

業務の概要

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は242人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

フルコスト　407.9億円

（内訳）

人にかかるコスト	268.4億円
物にかかるコスト	26.2億円
庁舎等（減価償却費）	17.8億円
事業コスト	95.4億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：322円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

1日当たりコスト：　1.1億円
（参考）単位：年間日数　365日

参議院議場

第１委員会室

【国会】国立国会図書館業務

業務の概要

国立国会図書館は、「国会法」第 130 条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

フルコスト　194.7億円

（内訳）

人にかかるコスト	96.7億円
物にかかるコスト	4.6億円
庁舎等（減価償却費）	13.9億円
事業コスト	79.4億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：153円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

1日当たりコスト：　0.5億円
（参考）単位：年間日数　365日

東京本館　本館目録ホール

東京本館　本館書庫

【国会】裁判官訴追委員会業務

業務の概要

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院の議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成され、国民からの訴追請求等に基づき、職務上あるいは倫理上問題のある裁判官について調査及び審査を行い、罷免事由に該当すると判断したときには、裁判官弾劾裁判所に対し、その裁判官の罷免の訴追を行うことになります。

フルコスト　1.2億円

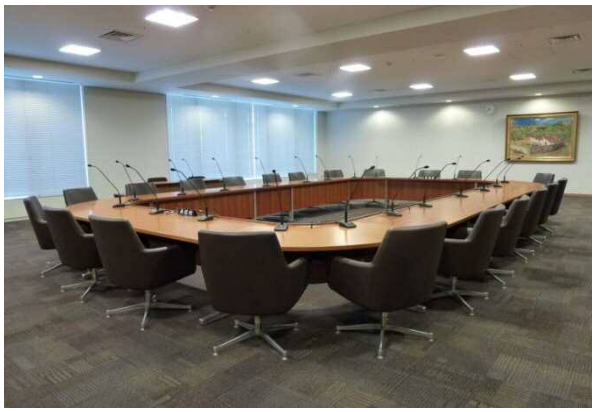
（内訳）

人にかかるコスト	1.1億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	―億円
事業コスト	―億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：0.9円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

1日当たりコスト：33.5万円
（参考）単位：年間日数　365日



裁判官訴追委員会会議室

【国会】裁判官弾劾裁判所業務

業務の概要

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両議院の議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。
裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

フルコスト　1.0億円

（内訳）

人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	―億円
事業コスト	―億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：0.8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

1日当たりコスト：　28.7万円
（参考）単位：年間日数　365日

裁判官弾劾裁判所法廷

【裁判所】裁判所の業務

業務の概要

裁判所の仕事は、個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つことです。

フルコスト　3,157.4億円

（内訳）

人にかかるコスト	2,583.1億円
物にかかるコスト	243.3億円
庁舎等（減価償却費）	148.9億円
事業コスト	181.9億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：　2,497円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

最高裁判所大法廷

【会計検査院】会計検査業務

業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

フルコスト　　162.4億円

（内訳）

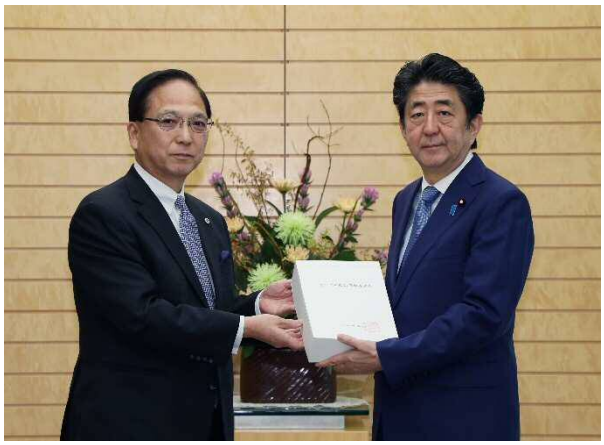
人にかかるコスト	134.8億円
物にかかるコスト	11.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.9億円
事業コスト	15.5億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

国民1人当たりコスト：128円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

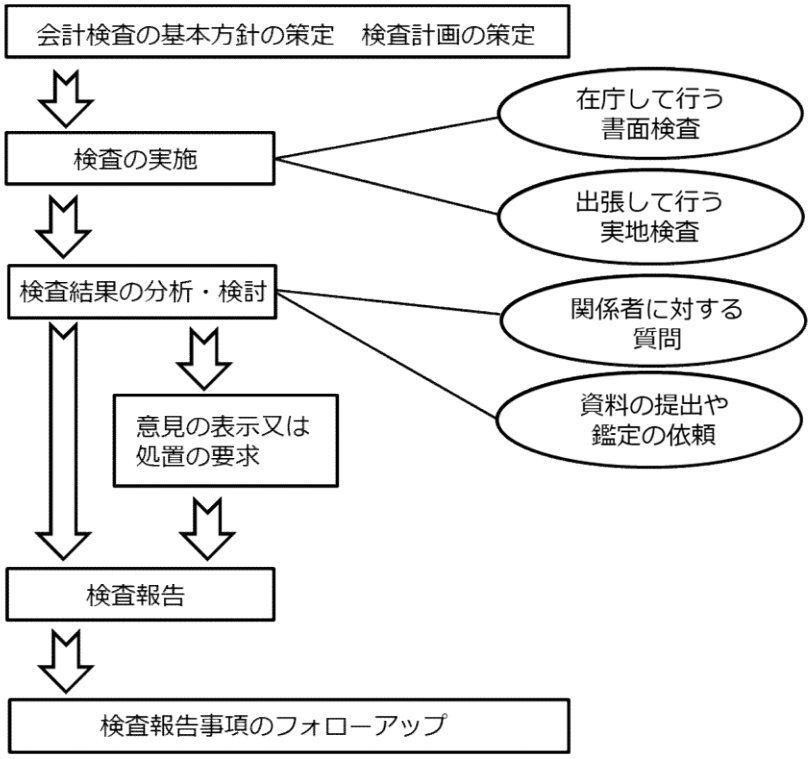
1日当たりコスト：　0.4億円
（参考）単位：年間日数　365日

＜検査報告の総理手交＞



首相官邸HPより転載

会計検査業務の流れ



【内閣府】青年国際交流事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0096）

事業の概要

青年国際交流事業では、日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施します。

日本及び諸外国から選抜された青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換などを行うほか、各国の代表者として、皇太子殿下（現天皇陛下）の行啓を賜わったり、各国の元首級等を表敬訪問しています。

日本を含む訪問国では、各地方のホストファミリーや地元青年もホームステイ受入れやディスカッションを通じて国際交流の機会を得ます。

フルコスト　15.5億円

（内訳）

人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等（減価償却費）	0.2億円
事業コスト	13.9億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

事業参加人数１人当たりコスト
：189.2万円

（参考）単位：事業参加人数　824人

※事業参加人数にホームステイのホストファミリーや地元青年は含まない。

国民1人当たりコスト：　12円

（参考）単位：総人口　126,443,180人

船内でのディスカッション
（「東南アジア青年の船」事業）

ラオスでの企業訪問
（国際青年育成交流事業（現:国際社会青年育成事業））

青年国際交流事業に係る業務の流れ

【日本参加青年決定プロセス】

- 応募：都道府県・青少年団体に応募
- 第１次選考：都道府県・青少年団体が選考
- 第２次選考：内閣府が選考
- 参加決定：内閣府が決定
- 事業参加

※外国参加青年の選考は、当該国政府が実施

【業務の流れ】

内閣府 → 民間事業者

・実施要領決定
・日本参加青年決定

支援業務調達

・各種研修
・日本青年海外派遣
・外国青年日本招へい
・船による多国間交流

フルコスト合計

【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0110）

事業の概要

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト　8.0億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.7億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.2億円
事業コスト	6.9億円
（参考）自己収入	6.3億円

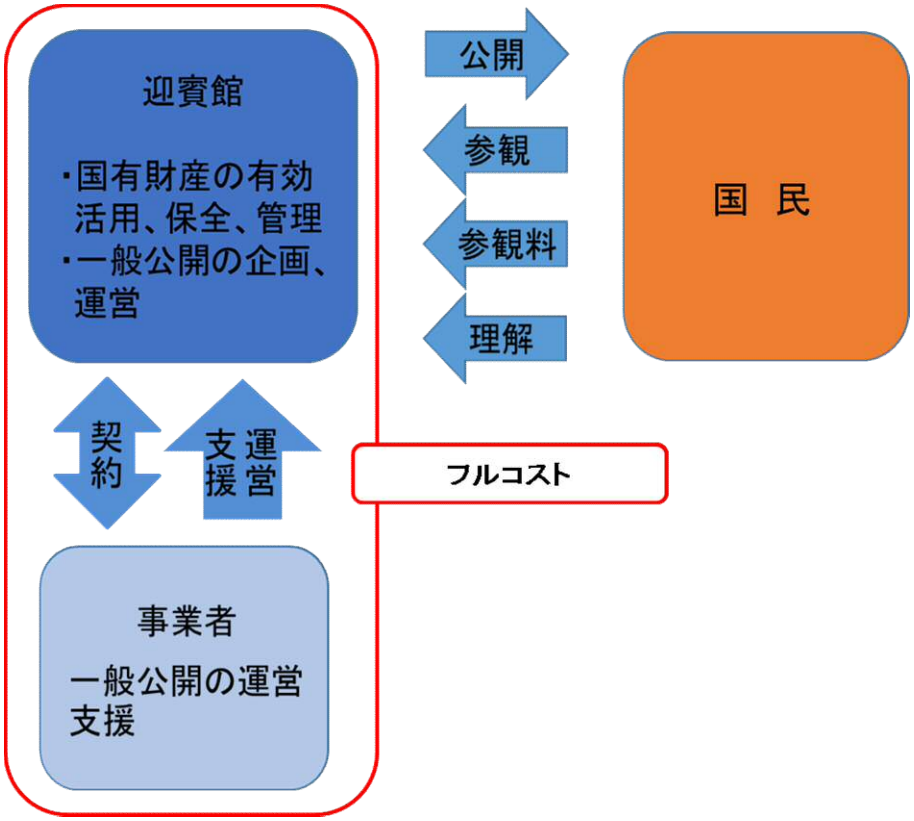
単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト：1,571円
（参考）単位：参観者　509,988人

国民1人当たりコスト：　6円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

迎賓館赤坂離宮（本館）

赤坂迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】京都迎賓館参観事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0111）

事業の概要

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト　3.5億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.2億円
事業コスト	2.9億円
（参考）自己収入	1.3億円

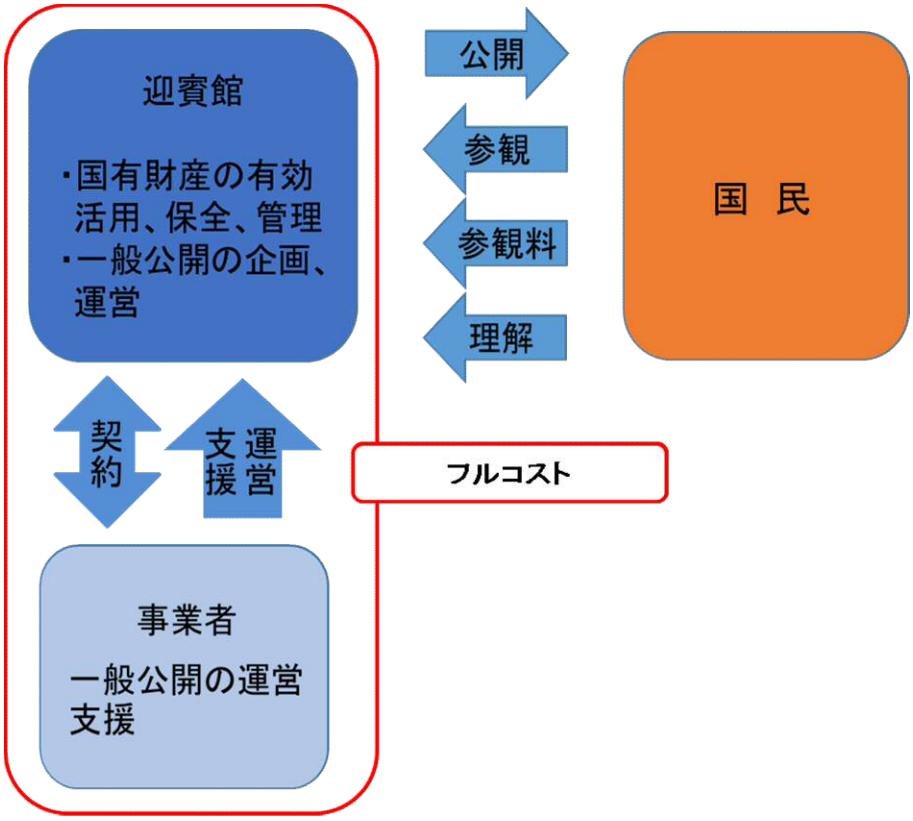
単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト：3,416円
（参考）単位：参観者　103,800人

国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

京都迎賓館（藤の間）

京都迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0113）

事業の概要

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用するものです。

宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）、骨太の方針2019（令和元年6月21日閣議決定）、成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）において、2023年度目途の7機体制の確立及び機能・性能の向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等を行うこととしています。

フルコスト　204.7億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	204億円
（参考）自己収入	－億円

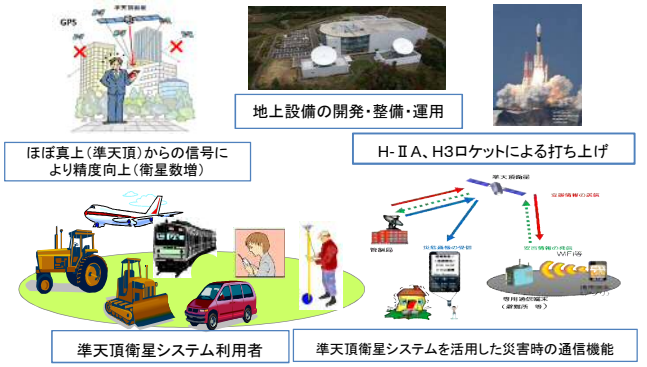
単位当たりコスト

1機当たりコスト：　51.1億円
（参考）単位：機数　4機

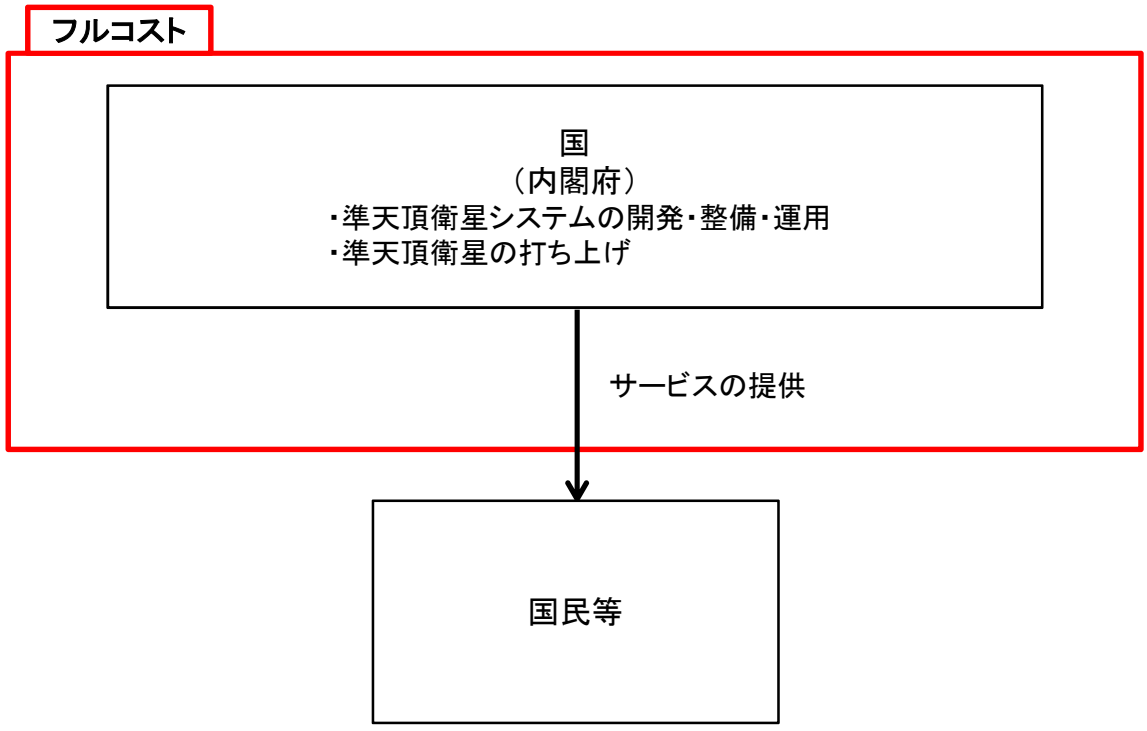
国民1人当たりコスト：161円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

事業イメージ・具体例

○衛星測位の精度や信頼性を向上させる測位衛星の補強機能に加え、災害情報・安否情報を配信するメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムの開発・整備を行う。
①4機（1号機～4号機）の運用
②7機体制の確立と機能・性能向上に向けた衛星（1号後継機及び5号機～7号機）及び地上設備の開発・整備



実用準天頂衛星システム事業の流れ



【内閣府】公認会計士試験業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0012）

業務の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会議において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験業務は、試験委員会議等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行うものです。

フルコスト　4.3億円

（内訳）

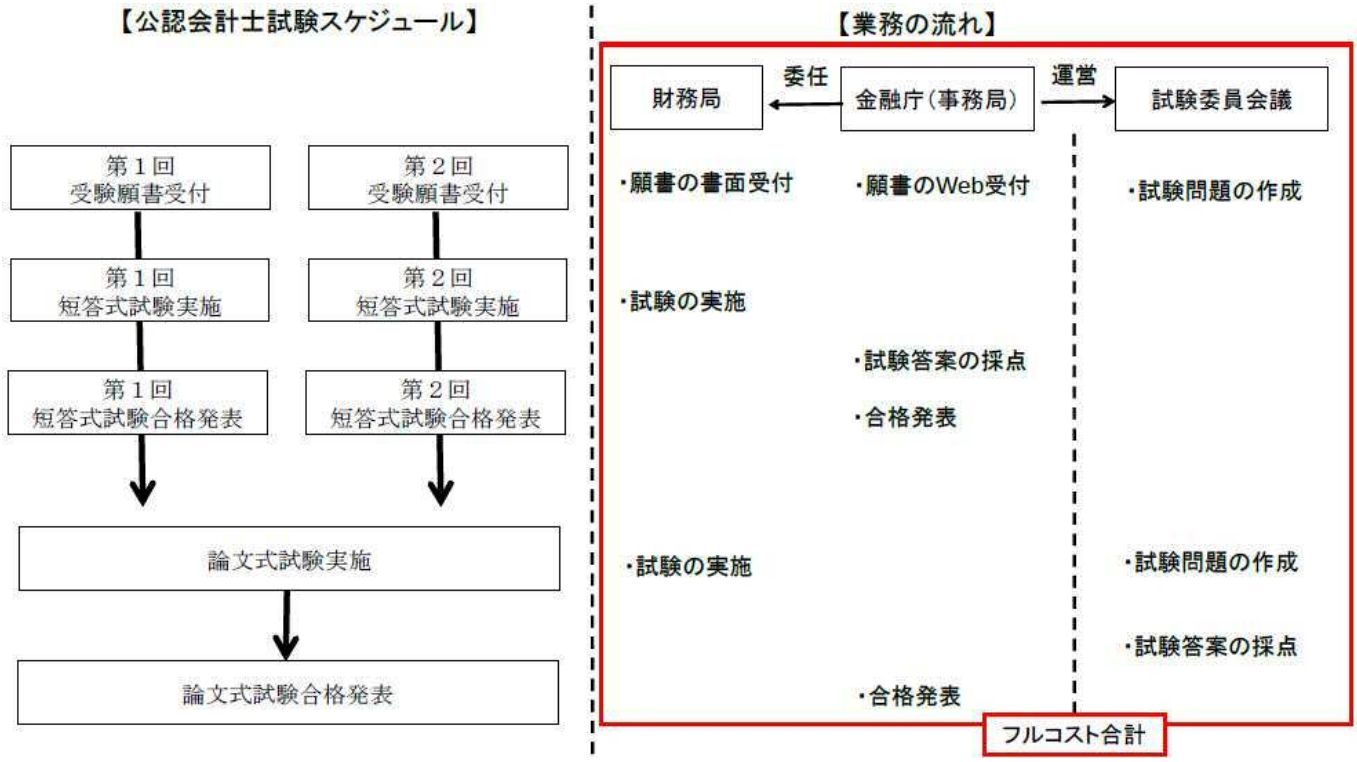
人にかかるコスト	0.7億円
物にかかるコスト	1.8億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	1.7億円
（参考）自己収入	3.5億円

単位当たりコスト

出願者１人当たりコスト：24,125円
（参考）単位：出願者数　18,046人

国民1人当たりコスト：　3円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

【公認会計士試験業務の流れ】



【内閣府】社会保障・税番号システム整備等業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0131）

業務の概要

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

フルコスト　　74.5億円

（内訳）

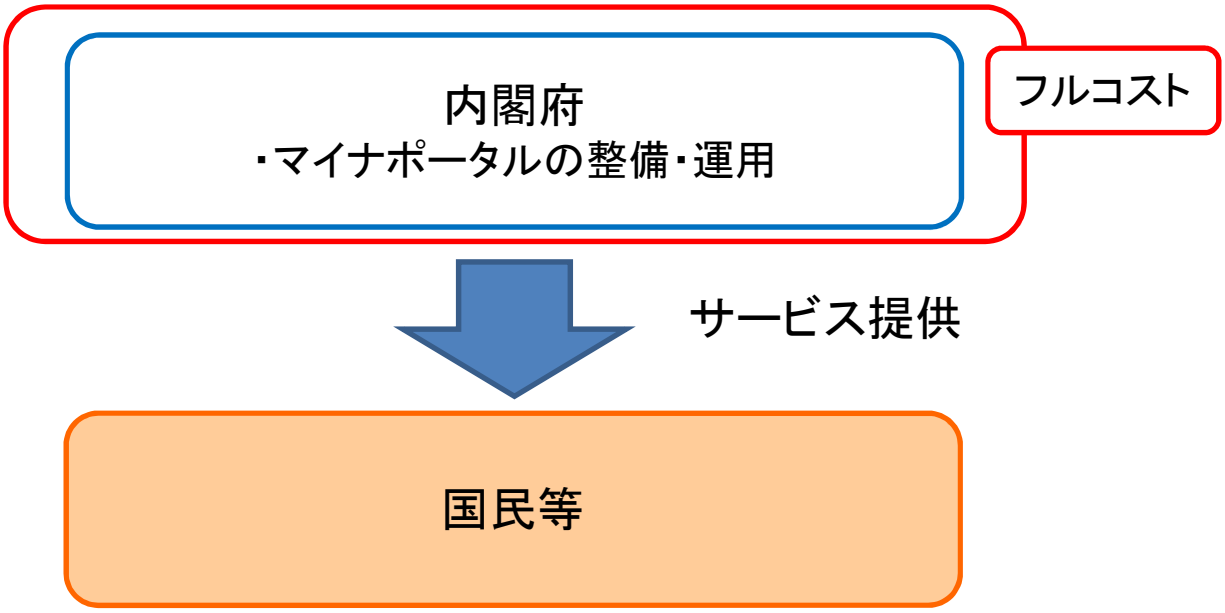
人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	ー億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	73.4億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

1アクセス当たりコスト：4,255円
（参考）単位：マイナポータルアクセス数
1,751,396件

国民1人当たりコスト：　58円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

社会保障・税番号システム整備等業務の流れ



【内閣府】国立公文書館業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0135-1）

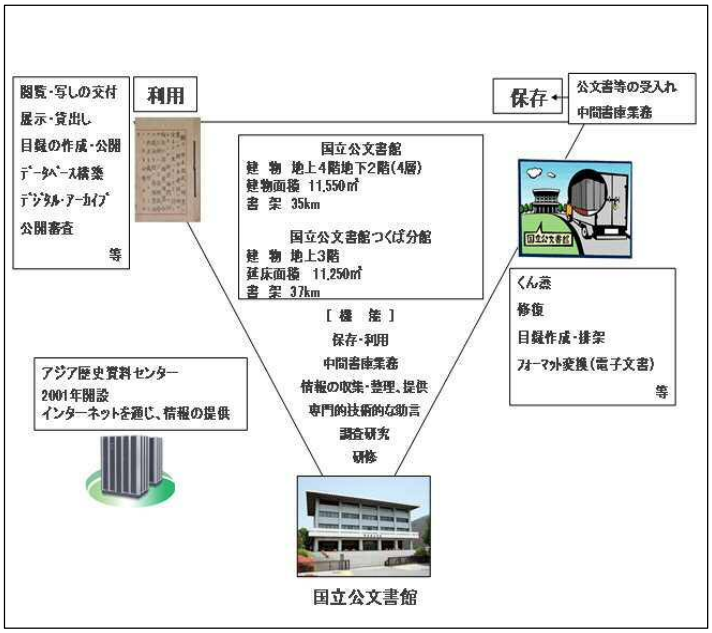
業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

フルコスト　23.4億円

うち国におけるフルコスト	0.6億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

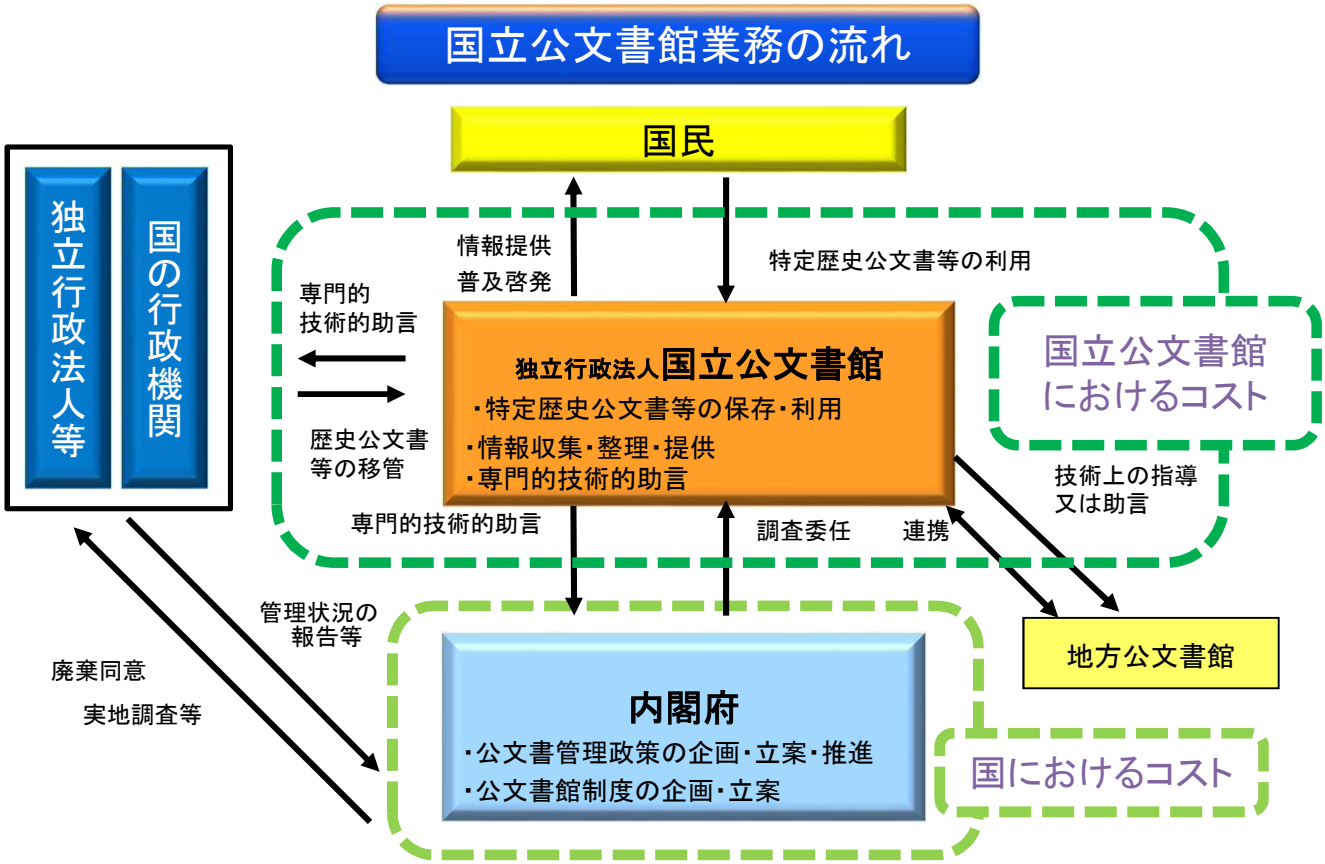
うち（独）国立公文書館におけるフルコスト	22.7億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	9.3億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	12.0億円
損益外減価償却相当額	1.3億円
（参考）自己収入	0.3億円



単位当たりコスト

1アクセス当たりコスト：7,399円
（参考）単位：ホームページアクセス数
316,280件

国民1人当たりコスト：　18円
（参考）単位：総人口　126,443,180人



【内閣府】国民生活センター相談事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0010）

事業の概要

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するための「経由相談」②平日に消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」③消費生活センター等の昼休みの時間や、土日祝日に代わりに相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」「休日相談」④海外から購入した商品等に関する越境消費者トラブル解決のための相談等を実施しております。

フルコスト　4.7億円

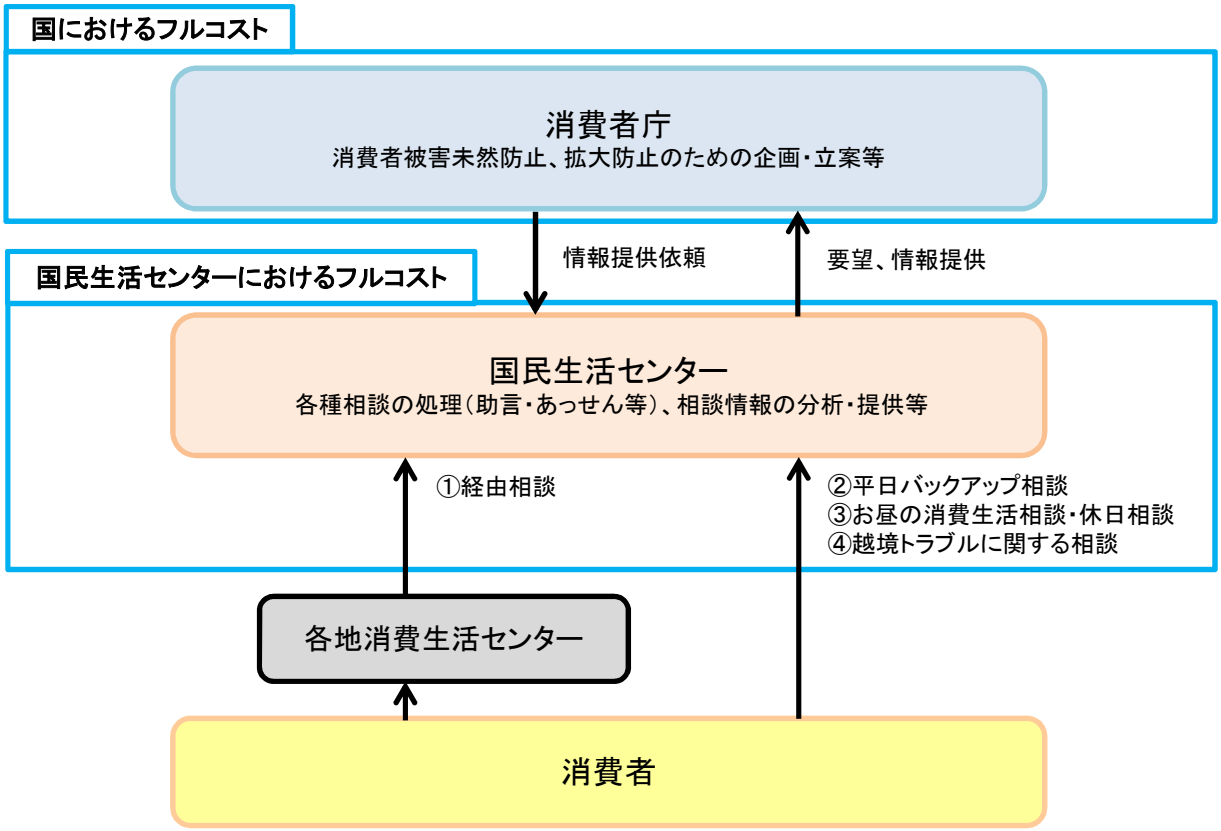
うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち（独）国民生活センターにおけるフルコスト	4.6億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用（人件費）	4.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	－億円	業務費用（人件費以外）	0.6億円
事業コスト	－億円	損益外減価償却相当額	0.0億円
（参考）自己収入	－億円	（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

相談1件当たりコスト：17,895円
（参考）単位：相談件数　26,321件

国民1人当たりコスト：　3円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国民生活センター相談事業の流れ



【内閣府】犯罪被害給付金事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0056）

事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

フルコスト　1.5億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.4億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	1.0億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

給付件数当たりコスト：42.0万円
（参考）単位：給付件数　368件

国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

犯罪被害給付制度

遺族給付金

◎支給を受けられる人
亡くなられた犯罪被害者の第一順位の遺族
◎支給を受けられる遺族の範囲と順位
1 ①配偶者（事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。）
2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の
②子 ③父母 ④孫 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹
3 2に該当しない犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹
◎犯罪被害者が死亡前に療養を要した場合は、その負傷又は疾病から3年間における保険診療による医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合計額を加算し、支給される。

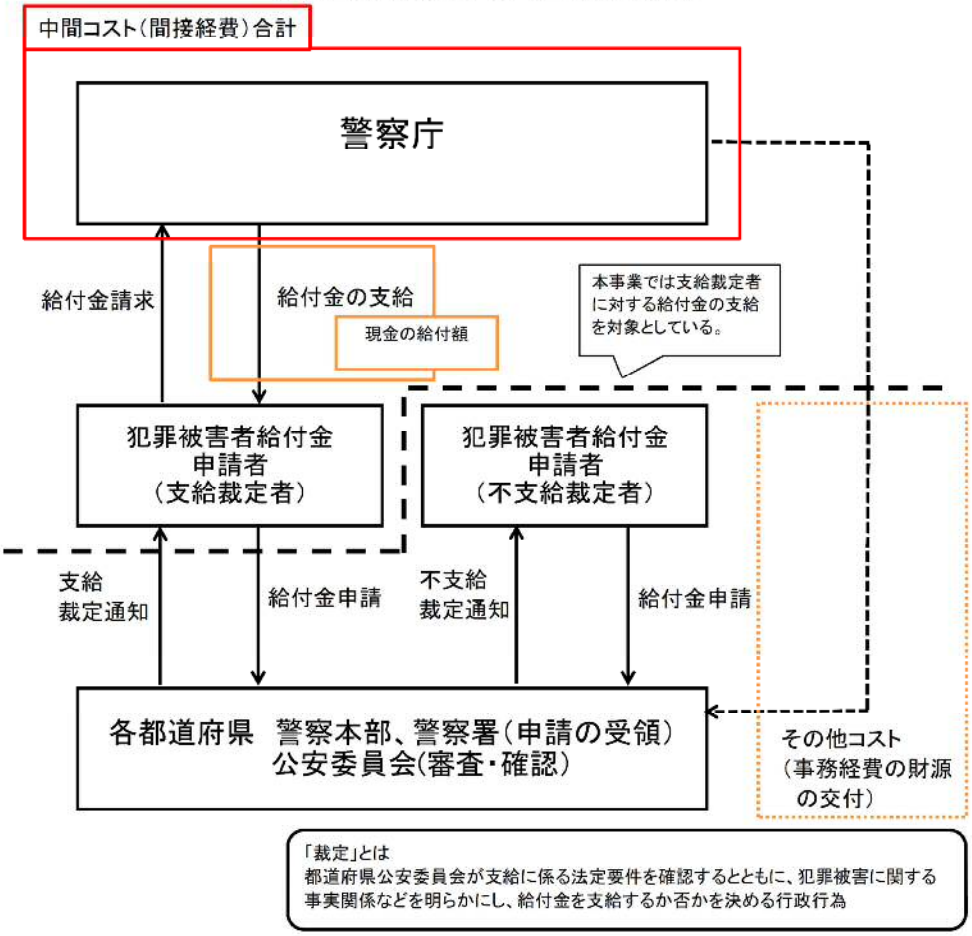
重傷病給付金

◎支給を受けられる人
犯罪行為によって、重傷病（加療1か月以上で、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病（精神疾患である場合には、加療1か月以上で、かつ、その症状の程度が3日以上労務に服することができない程度であること））を負った犯罪被害者本人

障害給付金

◎支給を受けられる人
障害が残った犯罪被害者本人
◎障害とは
負傷又は疾病が治ったとき（その症状が固定したときを含む。）における身体上の障害で、障害等級第1級から第14級程度の障害をいう。

犯罪被害給付金事業の流れ



【復興庁】福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0004）

事業の概要

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）は、原発事故からの復興・再生を加速するため、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う事業です。

フルコスト　10.9億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.7億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	9.9億円
（参考）自己収入	－億円

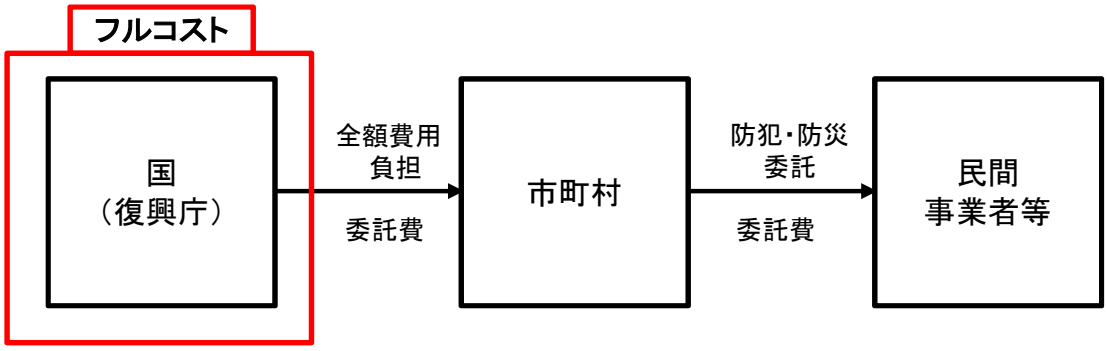
単位当たりコスト

業務日数当たりコスト：300.0万円
（参考）単位：業務日数　365日

国民1人当たりコスト：　8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

※避難指示区域におけるパトロール

福島生活環境整備・帰還再生加速事業（防犯・防災委託事業）の流れ



【総務省】地方への移住・交流の推進事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0018）

事業の概要

地方への移住・交流の推進事業は、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方公共団体へあっせんするほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向を把握するとともに、地方への移住・交流のための全国フェアの開催等により、地方への移住・交流の機運を醸成する事業です。

フルコスト　1.7億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	1.3億円
（参考）自己収入	―億円

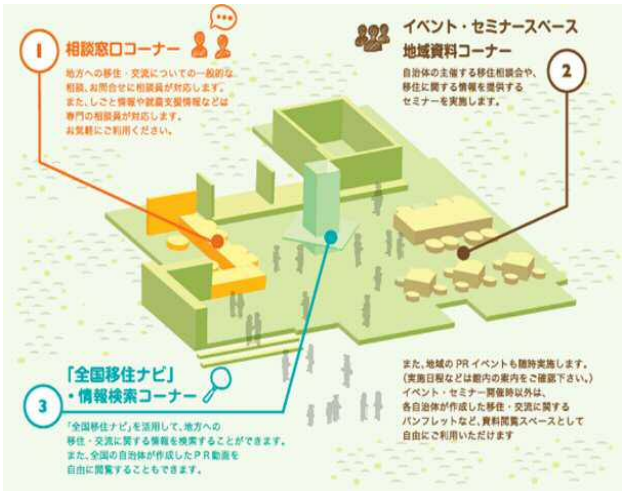
単位当たりコスト

自治体への斡旋件数当たりコスト：16,785円

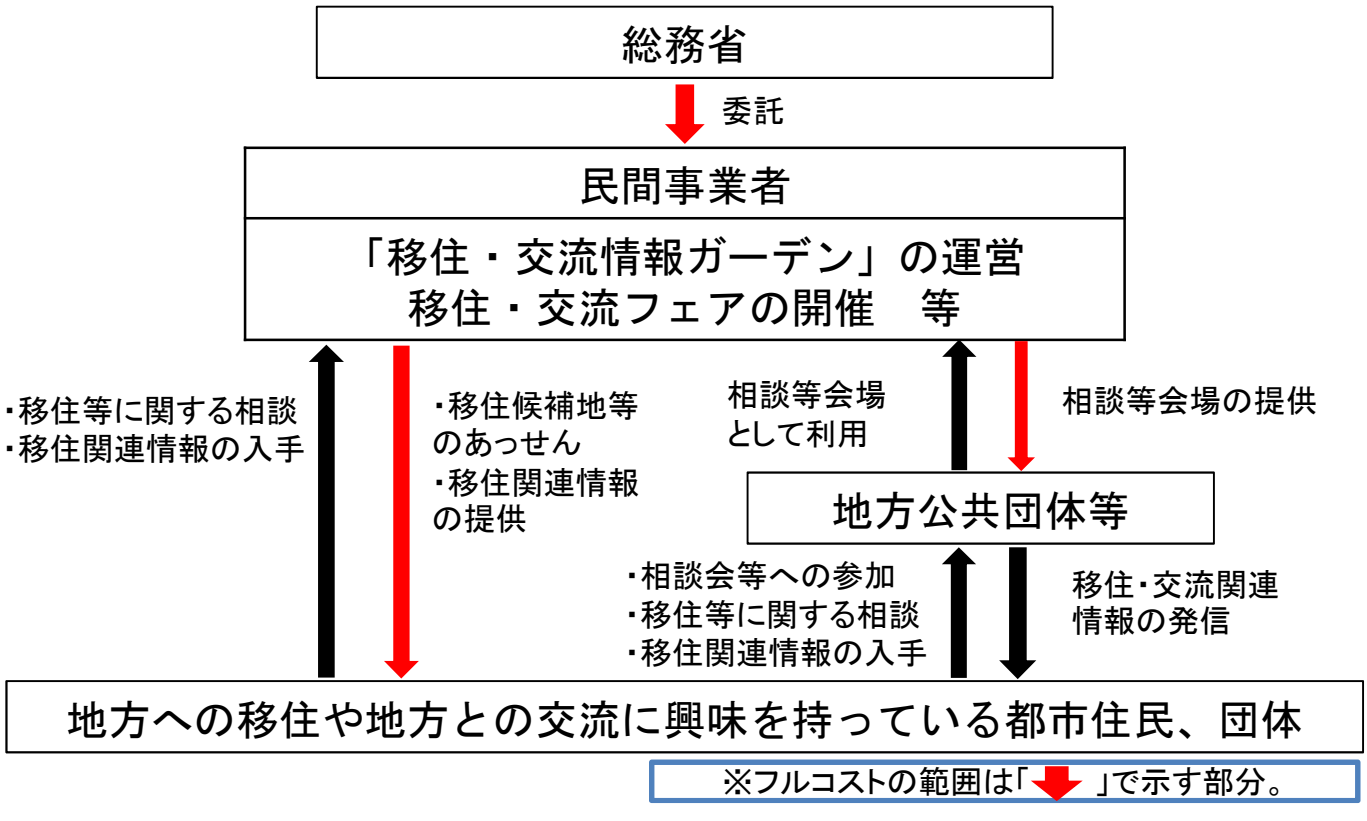
（参考）単位：自治体への斡旋件数　10,149件

国民1人当たりコスト：　1円

（参考）単位：総人口　126,443,180人



地方への移住・交流の推進事業の流れ



※フルコストの範囲は「▼」で示す部分。

【総務省】電波遮へい対策事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0108）

事業の概要

電波遮へい対策事業は、鉄道トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる場所において、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等を利用可能にすることにより、電波の適正な利用を確保するものです。

フルコスト　42.7億円

うち新幹線トンネルにかかるフルコスト	40.2億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.4億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	39.5億円
（参考）自己収入	39.5億円

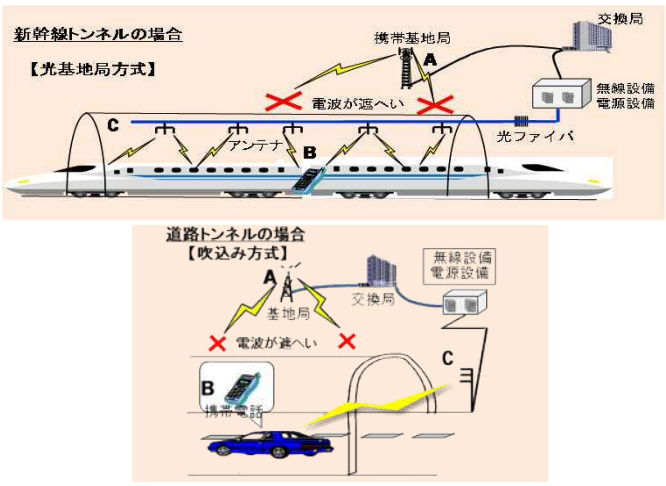
うち道路トンネルにかかるフルコスト	2.5億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	2.0億円
（参考）自己収入	2.0億円

単位当たりコスト

新幹線トンネル対策距離当たりコスト：2,513.2万円
（参考）単位：新幹線トンネル対策距離　160　km

道路トンネル対策距離当たりコスト：　820.3万円
（参考）単位：高速道路及び直轄国道トンネル対策距離　31　km

国民1人当たりコスト：　33円
（参考）単位：総人口　126,443,180人



注：無線局Aと無線局Bとの間の電波が遮へいされるため、無線局Cを設置することにより代替する伝送路を開設。

電波遮へい対策事業の流れ

総務省

鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設の整備費用を補助。

申請　補助

（公社）移動通信基盤整備協会

鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

入札

民間企業

鉄道トンネルや道路トンネル等の電波が遮へいされた場所においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設を整備。

※全体がフルコストの範囲。

【総務省】消防庁危機管理機能の充実・確保事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0144）

事業の概要

消防庁危機管理機能の充実・確保事業では、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの一元化等の効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図ります。

フルコスト　28.7億円

（内訳）

人にかかるコスト	3.0億円
物にかかるコスト	14.9億円
庁舎等（減価償却費）	0.9億円
事業コスト	9.7億円
（参考）自己収入	―億円

単位当たりコスト

一元化システム当たりコスト
：1.5億円
（参考）単位：一元化システム数　18件

国民1人当たりコスト：　22円
（参考）単位：総人口　126,443,180 人

消防防災・危機管理センター

消防庁危機管理機能の充実・確保事業の流れ

消防庁

消防防災・危機管理センター（合同庁舎２号館内）
・大規模災害時に災害対策本部を設置
・地方公共団体からの情報収集、官邸への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等

委託

民間事業者・公益法人等
- システムの更改・構築・改修・運用保守業務
- 通信設備改修工事
- 通信設備保守業務　等

国民保護訓練

地方公共団体等
- 災害対応訓練
  ※平時から実働能力の向上を図る

これらを通じて

●システム一元化等を通じた運用保守の効率化
　※その際必要に応じた機能強化・高度化
●バックアップシステムの構築
　（速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステム）

※全体がフルコストの範囲。

【総務省】統計調査の実施等事業(経常調査等)

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0135)

事業の概要

統計調査の実施等事業(経常調査等)は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としています。国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査、家計消費単身モニター調査の実施及び結果の公表等の事業を実施するものです。

フルコスト　144.4億円

うち国におけるフルコスト	116.9億円
(内訳)	
人にかかるコスト	27.1億円
物にかかるコスト	17.8億円
庁舎等(減価償却費)	2.5億円
事業コスト	69.3億円
(参考)自己収入	―億円

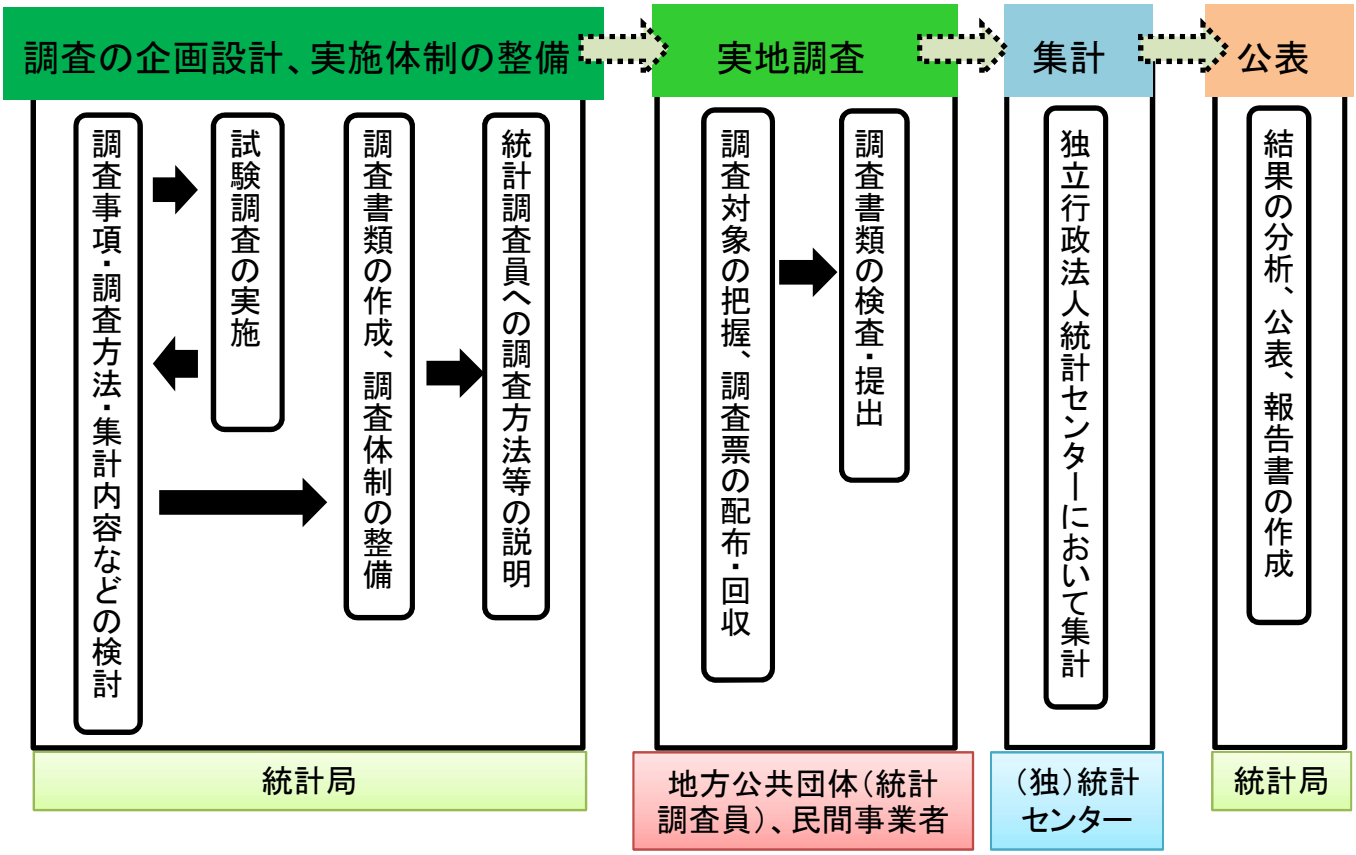
うち(独)統計センターにおけるフルコスト	27.5億円
(内訳)	
業務費用(人件費)	19.6億円
引当外賞与見積額	0.1億円
業務費用(人件費以外)	7.7億円
損益外減価償却相当額	―億円
(参考)自己収入	―億円

単位当たりコスト

調査当たりコスト：18.0億円
(参考)単位：調査数　8件

国民1人当たりコスト：114円
(参考)単位：総人口 126,443,180 人

統計調査の実施等事業(経常調査等)の流れ



※全体がフルコストの範囲。

【総務省】恩給支給事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0134）

事業の概要

恩給は、公務員が相当年限忠実に勤務して退職した場合、公務による傷病のために退職した場合又は公務のために死亡した場合において、国が公務員との特別な関係に基づき、使用者として給付するもので、公務員の退職又は死亡後における生活の支えになるものです。（国家補償の性格を有する制度）

受給者の大部分は、先の大戦において生命を捧げて国に尽された方々（戦没者遺族、傷痍軍人及びその遺族、退職軍人及びその遺族）となっており、これらの方々に国としては、誠意を持って処遇に当たる責任があると考え、恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務を行っています。

フルコスト　18.6億円

（内訳）

人にかかるコスト	4.0億円
物にかかるコスト	6.9億円
庁舎等（減価償却費）	0.9億円
事業コスト	6.6億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

受給者当たりコスト：6,184円
（参考）単位：受給者数　302,144人

国民1人当たりコスト：　14円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

恩給の種類（支給対象者）

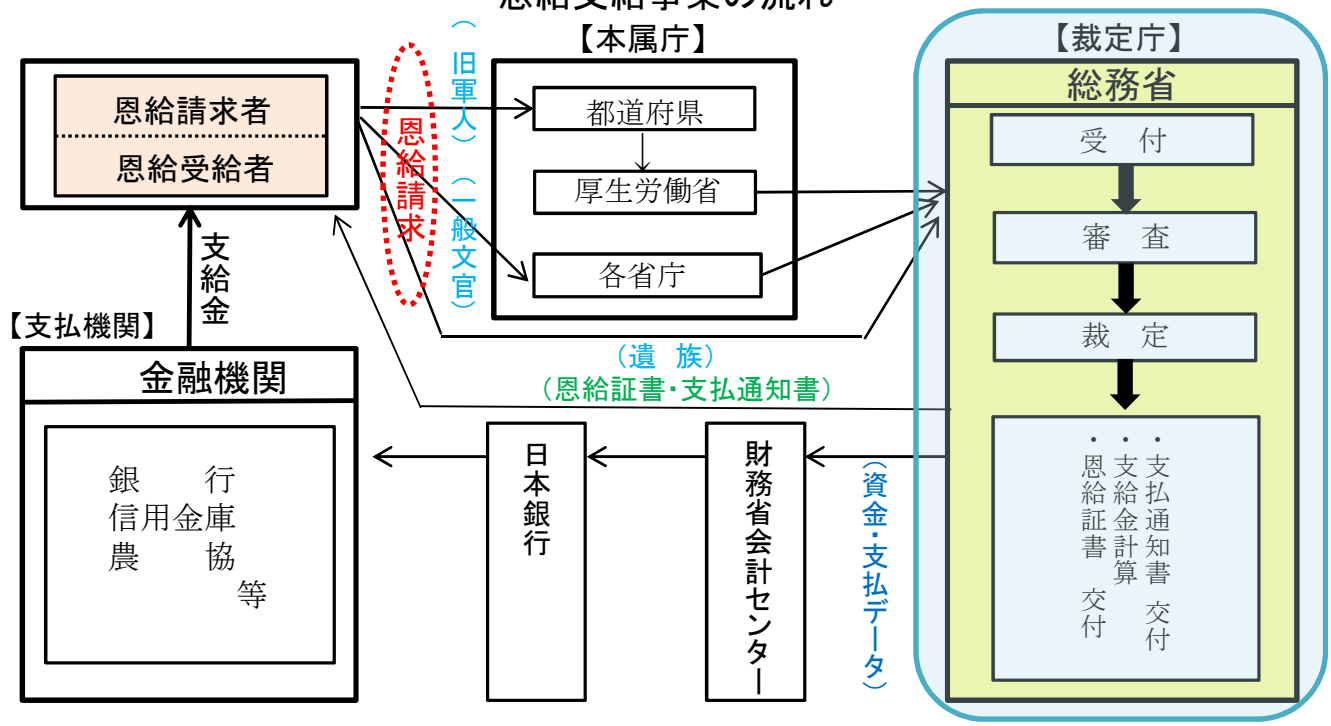
本人に対する支給

普通恩給		最短年限以上在職して退職した者
傷病恩給	増加恩給	公務に起因する傷病により、重度の障害を有する者（項症者） ※この他、必ず普通恩給が併給される。
	傷病年金	公務に起因する傷病により、増加恩給の程度には達しないが、一定程度以上の障害を有する者（款症者）
	特例傷病恩給	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連して受傷罹病し、障害を有する旧軍人等

遺族に対する支給

普通扶助料	普通恩給受給者の遺族
公務扶助料	公務傷病により死亡した者の遺族（戦没者の遺族がその代表例）
増加非公死扶助料	公務以外の事由により死亡（平病死）した増加恩給受給者の遺族
特例扶助料	昭和16.12.8以後、本邦等で職務に関連する傷病により死亡した旧軍人等の遺族
傷病者遺族特別年金	平病死した傷病年金又は特例傷病恩給受給者の遺族

恩給支給事業の流れ



※総務省は裁定庁であるため、恩給の請求は本属庁を経由して行います。
旧軍人の恩給請求については、退職当時の本籍地の都道府県を経て厚生労働省に進達されたのち、総務省が受付、審査・裁定、支給を行います。

※フルコストの範囲は「　　」で示す部分。

【法務省】司法書士試験事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0002）

事業の概要

司法書士試験は、司法書士に必要な知識及び能力を有するかどうかについて筆記及び口述試験を行うものであり、合格者に司法書士の国家資格を付与することで、司法書士の業務の適性化を図ることによって、登記・供託に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与しています。

フルコスト　1.6億円

（内訳）

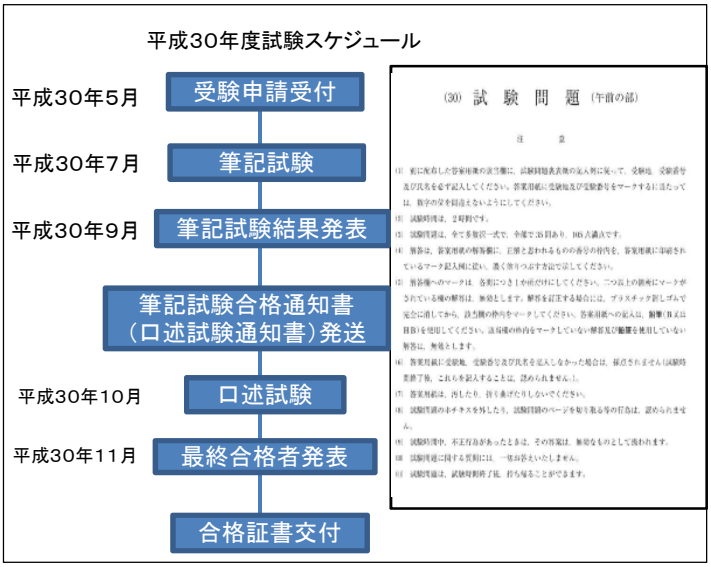
人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	0.5億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	1.4億円

単位当たりコスト

出願者数1人当たりコスト：9,540円
（参考）単位：出願者数　17,668人

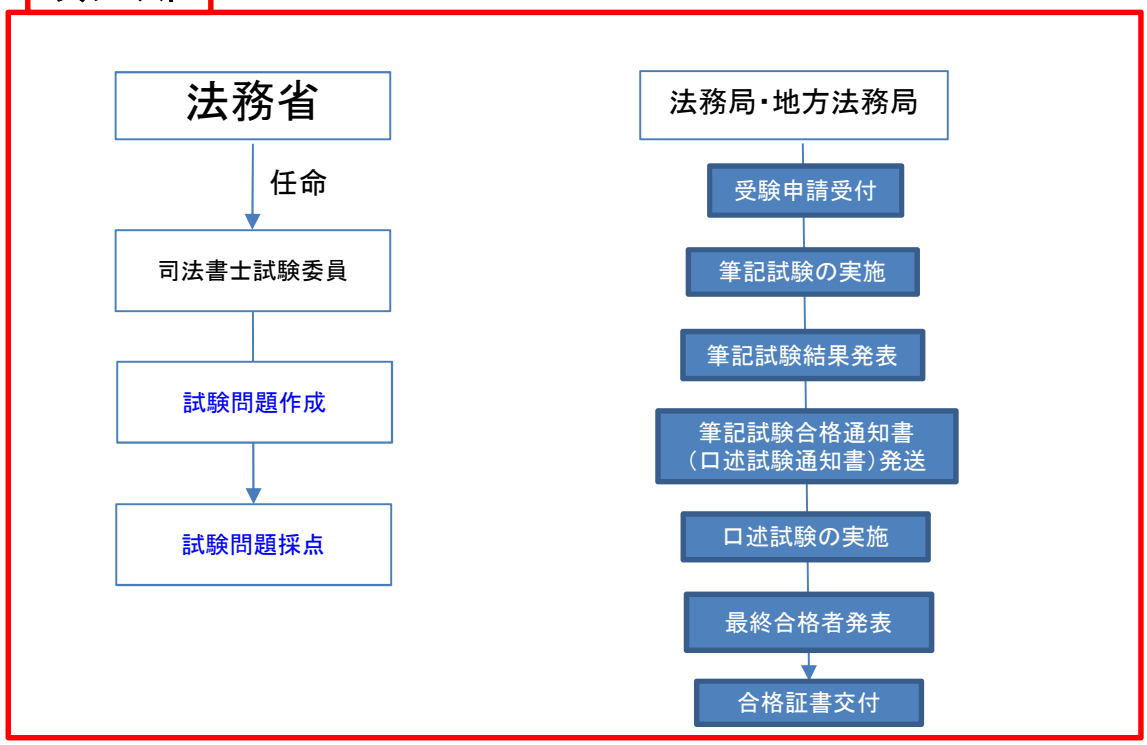
国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

平成30年度試験スケジュール



司法書士試験事業の流れ

フルコスト



【法務省】矯正業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号
(0016)(0017)(0018)(0019)(0020)
(0021)(0022)(0023)(0024)

業務の概要

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

フルコスト　2,635.0億円

（内訳）

人にかかるコスト	1659.3億円
物にかかるコスト	53.6億円
庁舎等（減価償却費）	240.2億円
事業コスト	681.7億円
（参考）自己収入	37.5億円

工場にて勤務する刑務官

改善指導等を行う刑務官

グループワーク（薬物依存離脱）

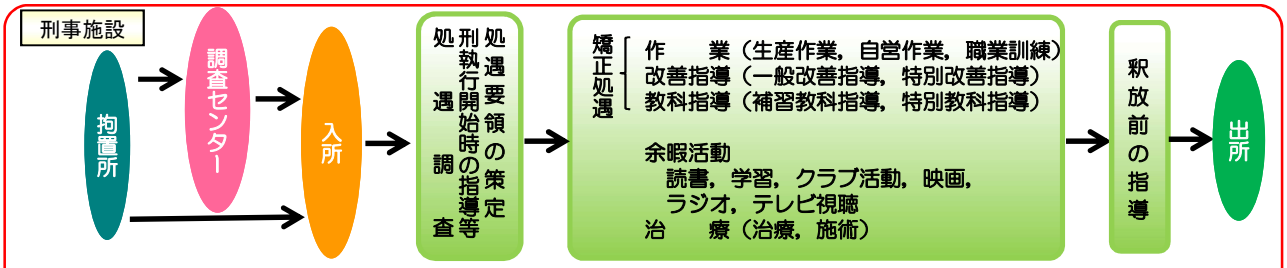
職業訓練（介護福祉科）

単位当たりコスト

被収容者1日当たりコスト：13,434円
（参考）単位：被収容者数　53,735人

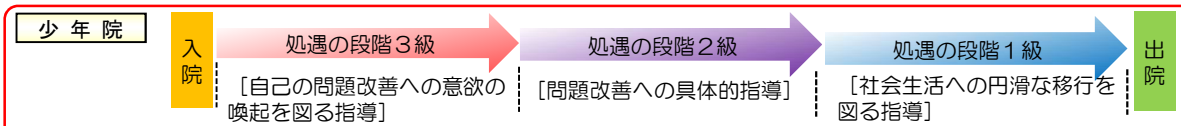
国民1人当たりコスト：　2,083円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

矯正業務の流れ

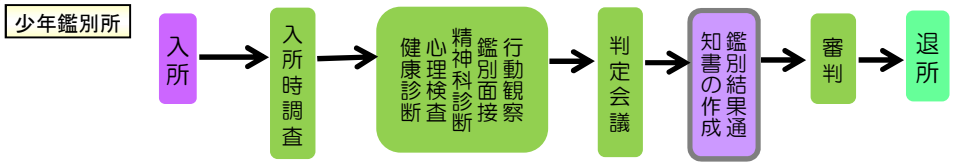


刑事施設は，法律の定める手続に従って収容された受刑者，未決拘禁者等に，それぞれ刑罰，未決勾留等を執行するための施設です。

刑務所及び少年刑務所では，受刑者の資質や環境に応じ，改善更生の意欲を喚起し，社会生活に適応する能力の育成を図ることを目的として，矯正処遇（作業，改善指導，教科指導）を行っています。拘置所では，円滑な訴訟の遂行に寄与することを目的として，収容された被疑者，被告人の基本的人権を尊重しながら，身柄の確保，証拠いん滅の防止などを図っています。



少年院は，家庭裁判所から保護処分として送致された少年等を収容し，矯正教育等を行う施設です。矯正教育は，在院者一人一人の特性に応じた目標，内容，実施方法及び期間等を具体的に定めた個人別矯正教育計画を策定し，生活指導，職業指導，教科指導，体育指導，特別活動指導を組み合わせて行われています。また，社会復帰支援として，出院後に自立した生活を行うことが難しい少年等に対し，修学・就労の支援，帰住先の確保，医療・福祉機関との連携による継続的な支援などを行っています。



少年鑑別所は，主として家庭裁判所から観護措置の決定によって送致された少年を収容するとともに，家庭裁判所が行う少年に対する審判等のため，医学，心理学，教育学等の専門的な知識に基づいて，心身の状態を調査・診断し，非行の原因を解明して改善更生のための処遇指針を立てる施設です。

また，保護処分等の執行のため，少年院の長，保護観察所の長等の求めによる鑑別も実施しているほか，地域社会における非行及び犯罪の防止のため，非行，いじめ，家庭内暴力など一般の方々や学校の先生などの関係者からの相談に対し，専門的知識・技術を活用した助言その他必要な援助を行っています。

婦人補導院

婦人補導院は，売春防止法違反の罪を犯したため補導処分の言渡しを受けた成人の女子を収容して，更生させるために必要な補導として，被収容者の特性に応じた生活指導，職業補導などを行う施設です。

【法務省】人権相談業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0050）

業務の概要

人権相談業務では，全国各地で生起する様々な人権問題に広く対応するため，全国の法務局・地方法務局における常設相談所やデパート等における特設相談所での面談のほか，手紙，電話，インターネット等により相談に応じています。

フルコスト　8.3億円

（内訳）

人にかかるコスト	3.6億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等（減価償却費）	0.1億円
事業コスト	4.1億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

人権相談1件当たりコスト：3,861円
（参考）単位：人権相談件数　216,239件

国民1人当たりコスト：　6円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

人権相談業務の流れ

フルコスト

①相談・被害の申告

事案の内容や具体的な被害について，面談，手紙，電話，インターネット等において相談をお受けします。

- ●常設相談所・・・法務局・地方法務局・支局
- ●特設相談所・・・市町村役場・商業施設・社会福祉施設等
- ●手紙・・・子どもの人権SOSミニレター
- ●電話・・・みんなの人権110番・子どもの人権110番・女性の人権ホットライン・外国語人権相談ダイヤル
- ●インターネット・・・インターネット人権相談受付窓口（メール相談）

↓

②調査　関係者の協力のもと，速やかに調査を行います。

↓

③侵犯事実の有無を判断　調査を受けて，侵犯事実が認められるかどうかを判断します。

↓

④救済のための措置　侵犯事実の有無の判断を踏まえ，必要に応じて，適切な措置を講じます。

↓

⑤処理結果通知・アフターケア　救済手続終了後は，処理結果を通知します。また，必要に応じ，関係機関と連携して，アフターケアを行います。

【法務省】訟務業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0055）

業務の概要

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者（原告・被告）とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動（訟務）を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

フルコスト　51.7億円

（内訳）

人にかかるコスト	33.2億円
物にかかるコスト	3.6億円
庁舎等（減価償却費）	2.3億円
事業コスト	12.5億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

処理事件当たりコスト：81.8万円
（参考）単位：処理事件数　6,327件

国民1人当たりコスト：　40円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

訟務局の主な所管業務

訴訟追行

国を当事者とする訴訟には、公権力の行使に当たる公務員の違法行為や公の営造物の設置管理の瑕疵を理由とする国家賠償訴訟や行政処分の取消しなどを求める行政訴訟などがあります。

訟務局では、司法の一翼を担う者として、これらの訴訟について国の立場から統一的かつ適正な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な紛争解決の実現に寄与しています。

予防司法（予防司法支援制度）

政府部内の法律専門家として、各行政機関が抱える法律問題について、各行政機関からの照会に応じて、国全体の立場から適切な法律上の意見を述べることによって、法律問題の適正な解決に資するとともに、紛争を未然に防止する役割も果たしています。

国際訟務

政治、経済を始め様々な分野でグローバル化が進展する中、我が国が他国の裁判所や国際機関における裁判に巻き込まれる事態の増加が予想されるところ、国益に関わる国際的な法律問題についても、訟務局の主張立証等の知見・ノウハウを活用して、外務省を始めとする関係府省庁と連携しつつ適切に対応しています。

国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和を図り、「法律による行政の原理」を実現

【法務省】 出入国在留管理業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0056）（0058）（0059）(0060）（0061）（0062）

業務の概要

出入国在留管理業務は、日本に入国又は出国する全ての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的としており、主に日本に出入国する人の審査・確認や、日本に在留する外国人の在留資格の変更等のほか、日本に不法に滞在する外国人の取締りや日本にいる外国人が難民に該当するか否かの認定などを行っております。

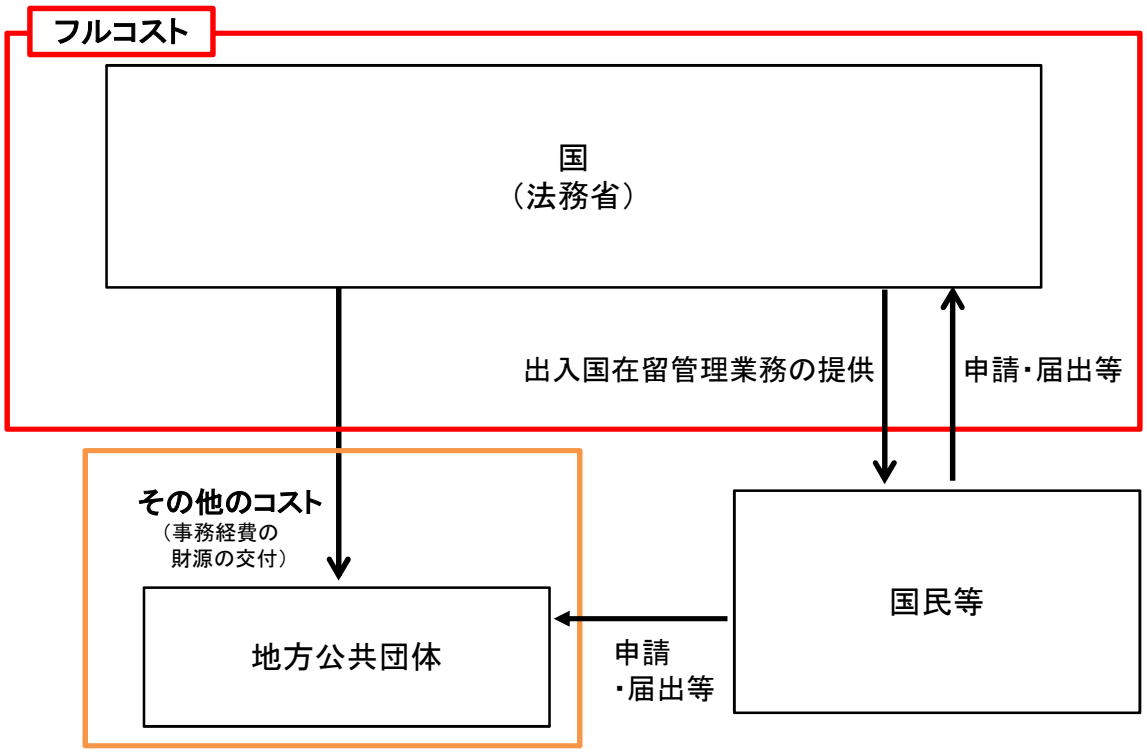
フルコスト	604.6億円
（内訳）	
人にかかるコスト	325.2億円
物にかかるコスト	18.6億円
庁舎等（減価償却費）	12.2億円
事業コスト	248.5億円
（参考）自己収入	42.8億円

単位当たりコスト

業務1件当たりコスト：527円
（参考）単位：業務件数 114,604,248件

国民1人当たりコスト：478円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

出入国在留管理業務の流れ



（参考）その他のコスト 10.7億円

【外務省】外国報道関係者招へい事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0112）

事業の概要

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし，我が国の外交，経済等主要政策についての理解を促進し，それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し，世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。平成30年度は37カ国から51名の記者を招へいし，201本の記事が掲載されました。

フルコスト　1.1億円

（内訳）

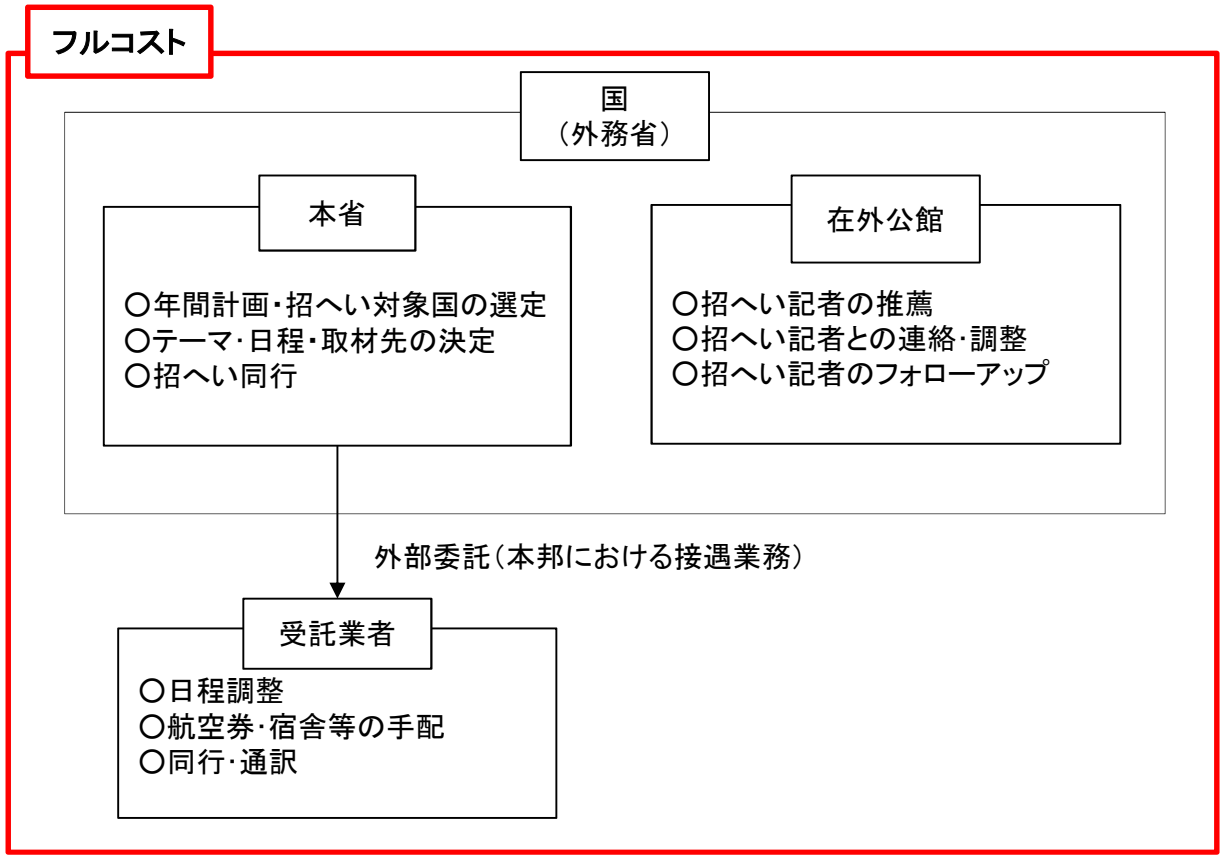
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	0.4億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

招へい者数当たりコスト：224.7万円
（参考）単位：招へい者数　51人

国民1人当たりコスト：　0.9円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

外国報道関係者招へい事業の流れ



【外務省】外国メディア向けプレスツアー事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0111）

事業の概要

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し，我が国の領土，風評被害対策を含む被災地の復興等，その時々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

フルコスト　3,300万円

（内訳）

人にかかるコスト	142万円
物にかかるコスト	844万円
庁舎等（減価償却費）	3万円
事業コスト	2,310万円
（参考）自己収入	－万円

単位当たりコスト

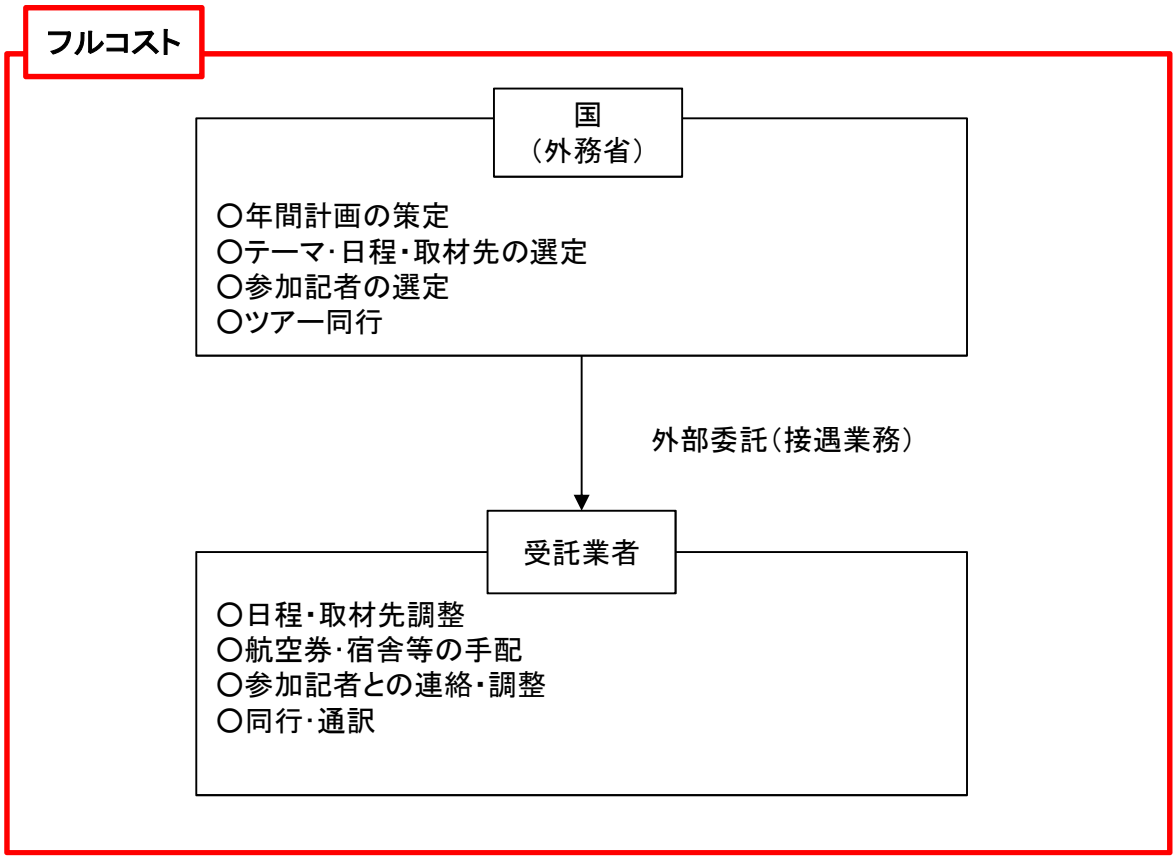
プレスツアー参加人数当たりコスト：44.0万円

（参考）単位：プレスツアー参加人数　75人

国民1人当たりコスト：　0.2円

（参考）単位：総人口　126,443,180 人

外国メディア向けプレスツアー事業の流れ



【外務省】日本特集番組制作支援事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0112）

事業の概要

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし，政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく，安全保障，質の高いインフラの海外展開，日本産食品の輸出力強化，東日本大震災からの復興・風評被害対策，周年行事を含む二国間関係，わが国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより，我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。平成30年度はメキシコのテレビチームを招へいし，計11本の日本特集番組が延べ110分放映されました（各5分×2回）。

フルコスト　　1,034万円

（内訳）

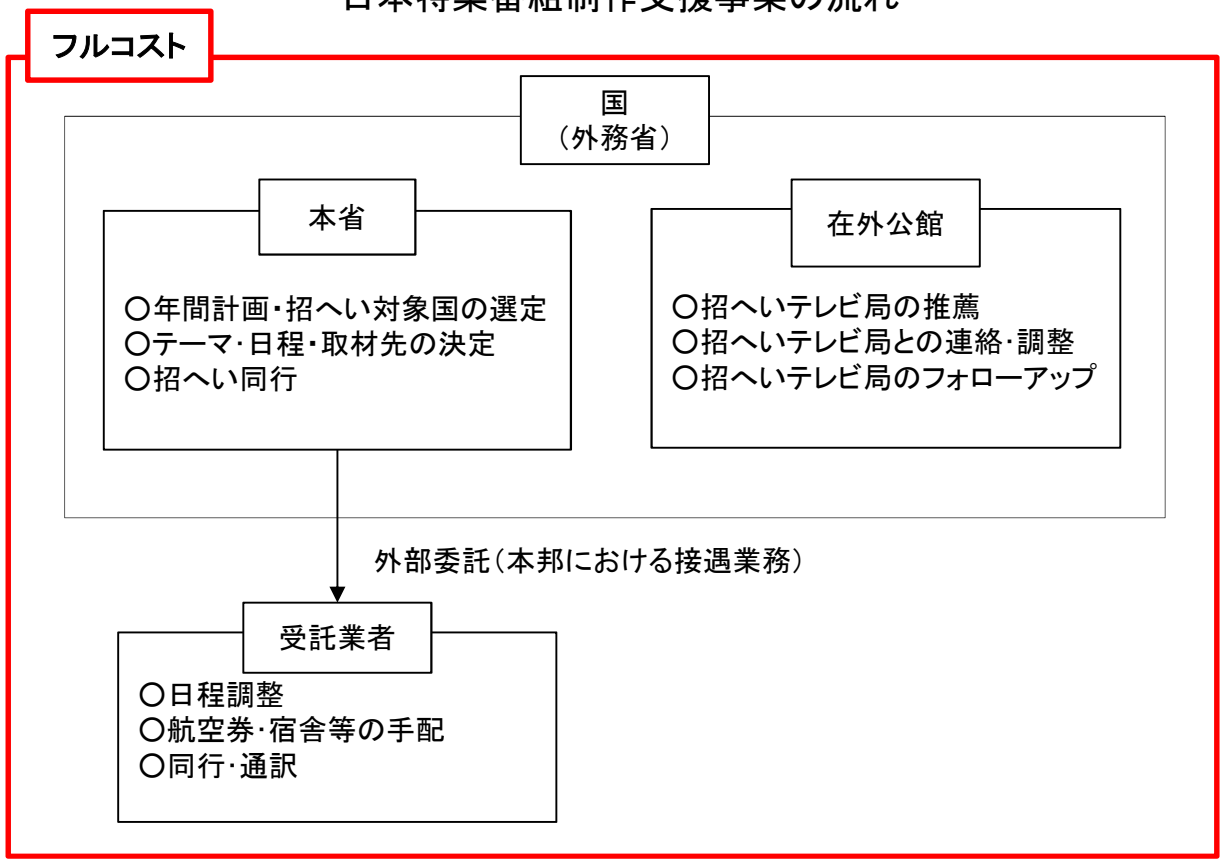
人にかかるコスト	177万円
物にかかるコスト	210万円
庁舎等（減価償却費）	1万円
事業コスト	645万円
（参考）自己収入	－万円

単位当たりコスト

招へい者数当たりコスト
：344.9万円
（参考）単位：招へい者数　3名

国民1人当たりコスト：　0.08円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

日本特集番組制作支援事業の流れ



【財務省】国税局電話相談センター運営事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0006）

事業の概要

国税局電話相談センターでは、効率的な相談対応のために以下のシステムを構築しています。
①税務署にかけられた電話を、自動音声案内により一般的な相談（国税局電話相談センター）と税務署に対する照会とに振り分けます。
②担当者が税目別に対応することで相談時間の短縮を図っています。
③相談の過程で税務署に対する照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送しています。

フルコスト　51.3億円

（内訳）

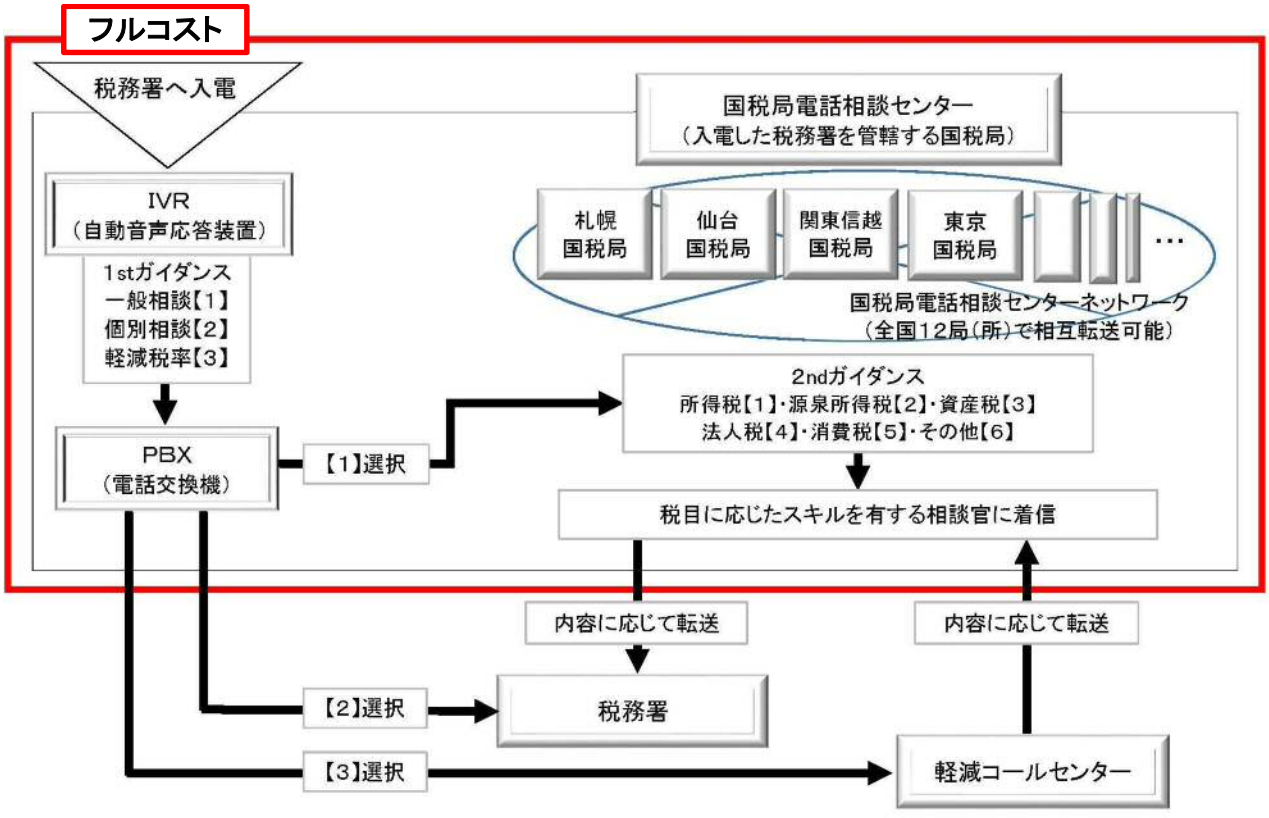
人にかかるコスト	44.8億円
物にかかるコスト	1.5億円
庁舎等（減価償却費）	1.1億円
事業コスト	3.8億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

国税局電話相談センターで対応した電話相談1件当たりコスト：943円
（参考）単位：電話相談件数　5,442,724件

国民1人当たりコスト：　40円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国税局電話相談センター運営事業の流れ



【財務省】税理士試験業務

業務の概要

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、受験願書の受付等の税理士試験の実施に係る庶務を行うものです。

フルコスト　1.9億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	1.4億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	0.2億円
（参考）自己収入	1.8億円

単位当たりコスト

受験申込者1人当たりコスト：5,122円
（参考）単位 ： 受験申込者数　38,525人

国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

税理士試験スケジュール（令和元年度（第69回））

受験申込受付
5/8（水）～5/20（月）

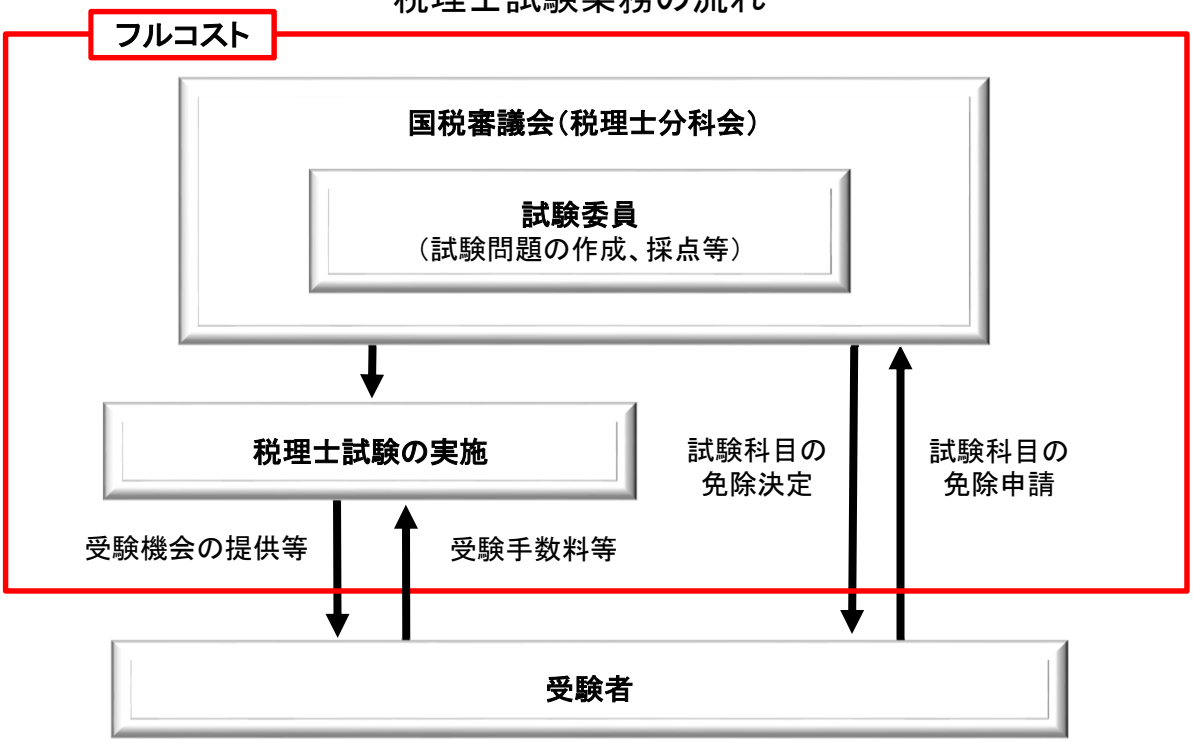
↓

税理士試験実施
8/6（火）～8/8（木）

↓

合格発表
12/13（金）

税理士試験業務の流れ



【財務省】通関業務

業務の概要

出入国旅客等は入出国時にそれぞれの税関へ申告手続きが必要です。入国時は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、携帯品等について一定の限度を超えるものは税金を納めて輸入します。
また、出国時に外国製品や輸出免税物品を持ち出す際は、税関の確認を受ける必要があります。
税関が行う通関業務では、出入国旅客等に対し、必要に応じて携帯品等の検査や輸出入の許可を行うこととしています。

フルコスト　335.0億円

（内訳）

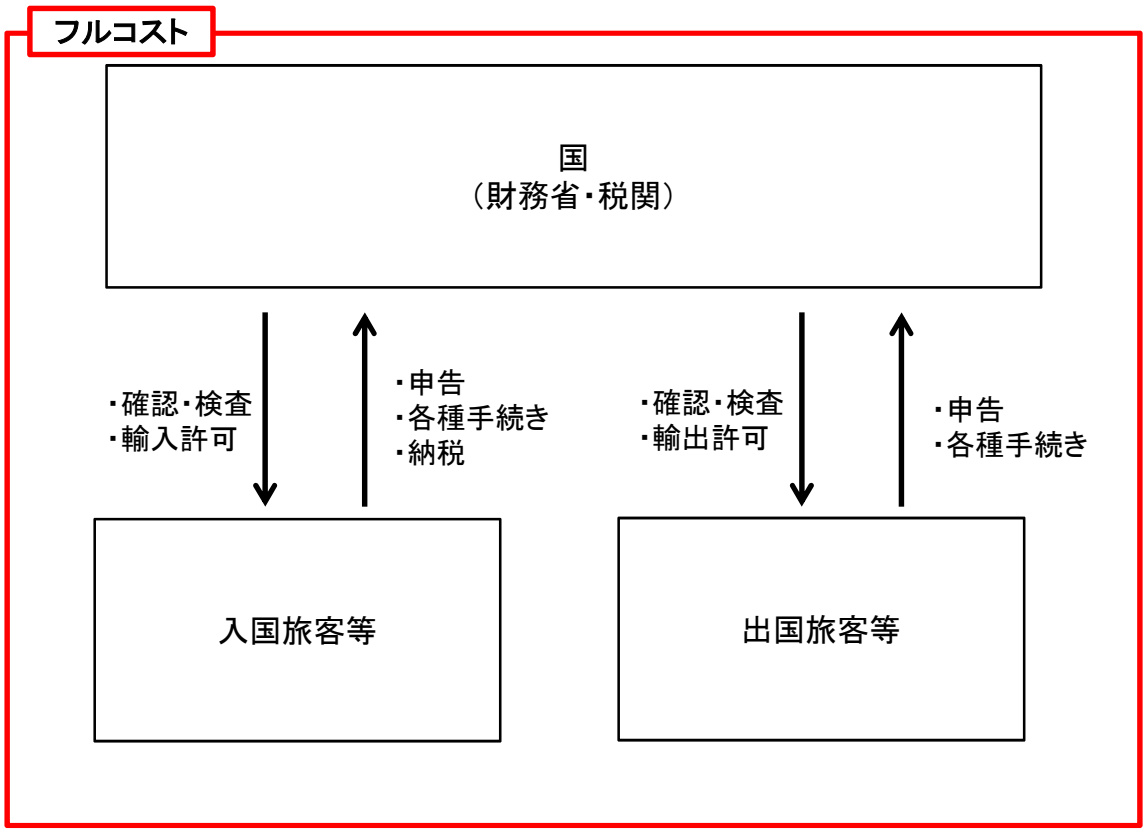
人にかかるコスト	212.8億円
物にかかるコスト	12.2億円
庁舎等（減価償却費）	15.4億円
事業コスト	94.5億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

通関業務で対応した出入国者
1人当たりコスト：　335円
（参考）単位：出入国者数　99,976,979人

国民1人当たりコスト：264円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

通関業務の流れ



【財務省】輸出入通関業務

業務の概要

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続（税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること）が必要です。その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）（注1）及び通関情報総合判定システム（CIS）（注2）等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流の迅速化・円滑化を図ることとしています。

フルコスト　155.5億円

（内訳）

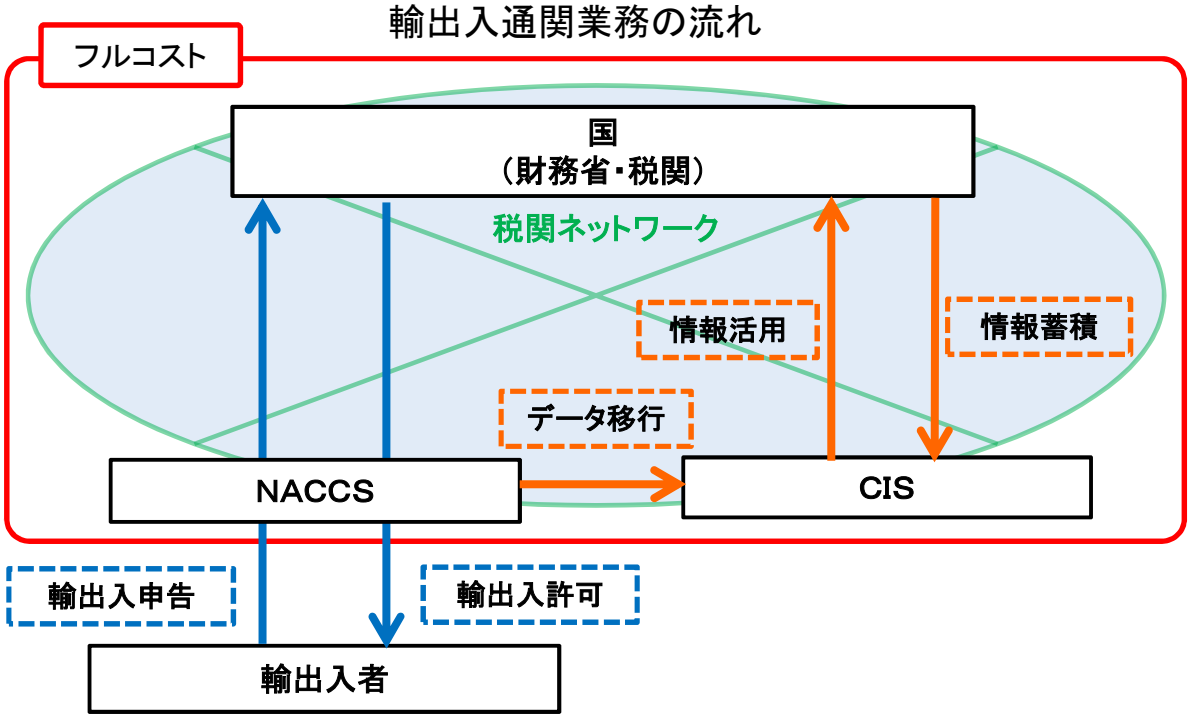
人にかかるコスト	90.3億円
物にかかるコスト	5.1億円
庁舎等（減価償却費）	6.5億円
事業コスト	53.4億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

輸出入通関業務で対応した
輸出入許可1件当たりコスト：255円
（参考）単位：輸出入許可件数　60,782,001件

国民1人当たりコスト：122円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

輸出入通関業務の流れ



（注1）輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）とは、輸出入等関連業務（税関手続、出入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務）を電子的に処理する官民共用システム。

（注2）通関情報総合判定システム（CIS）とは、輸出入申告や審査・検査の実績等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステム。

【文部科学省】独立行政法人国立女性教育会館研修事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号
（0026-01）

事業の概要

独立行政法人国立女性教育会館研修事業では、男女共同参画のナショナルセンターとして、これまでに集積された専門情報や学習プログラム開発成果を踏まえ、地方公共団体や男女共同参画センター、女性団体、企業、大学、学校等における男女共同参画を推進するリーダー等を対象として、実践的な研修やフォーラム等を展開しています。

フルコスト　1.0億円

うち国におけるフルコスト	ー億円	うち（独）国立女性教育会館におけるフルコスト	1.0億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	ー億円	業務費用（人件費）	0.7億円
物にかかるコスト	ー億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円	業務費用（人件費以外）	0.2億円
事業コスト	ー億円	損益外減価償却相当額	0.0億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
（参考）自己収入	ー億円	（参考）自己収入	0.0億円

国立女性教育会館本館

地域における男女共同参画推進リーダー研修

男女共同参画推進フォーラム

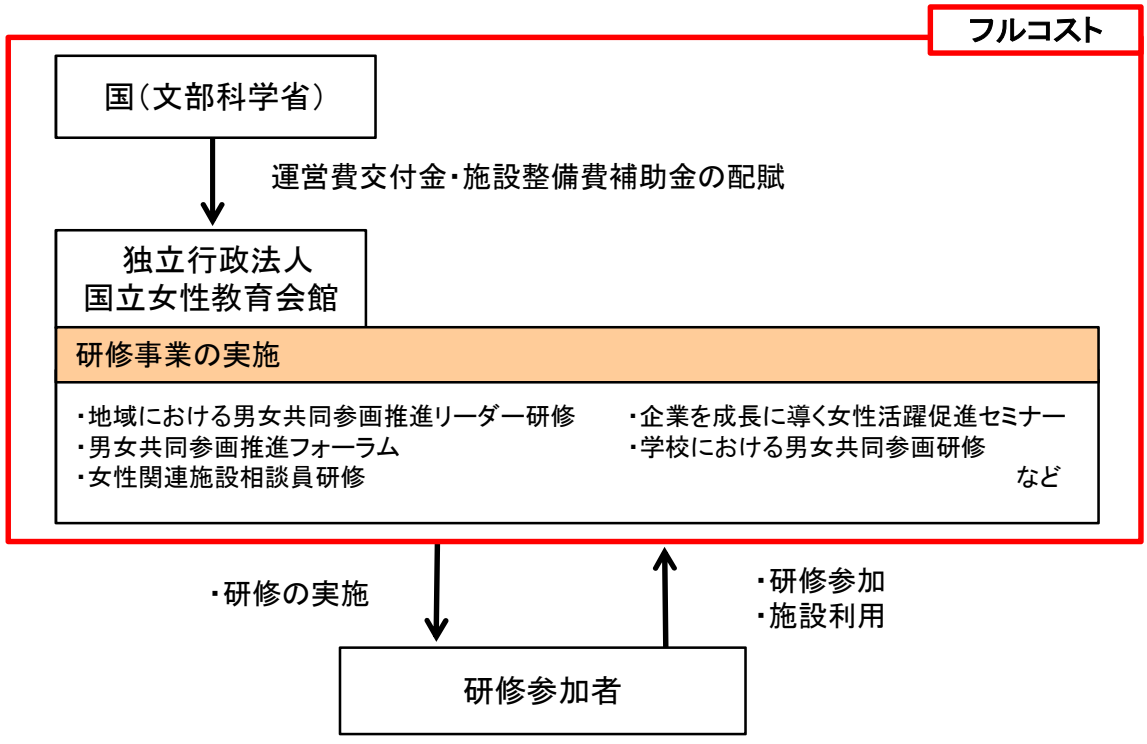
学校における男女共同参画研修

単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト：52,383円
（参考）単位：研修参加者数　1,988人

国民1人当たりコスト：　0.8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

独立行政法人国立女性教育会館研修事業の流れ



【文部科学省】教員資格認定試験事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0088）

事業の概要

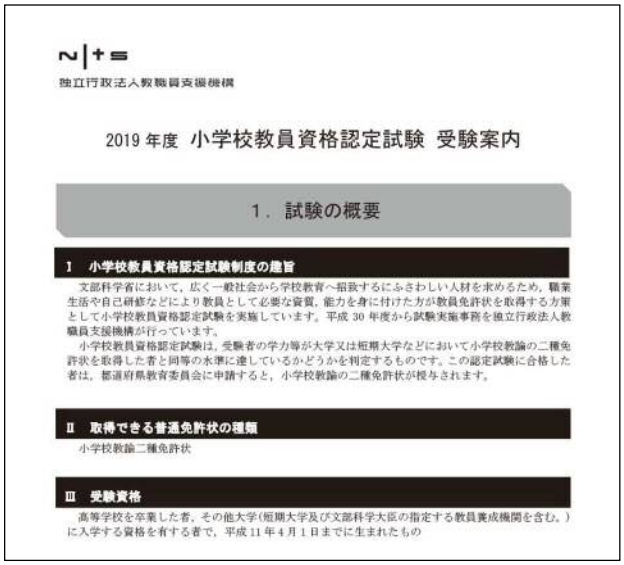
教員資格認定試験は、大学等で教職課程を取らなかった者で、教育者としてふさわしい資質を身に付け教職を志すに至った者に対し、教職への道を開くことを目的として創設されました。現在は幼稚園、小学校、特別支援学校の教員資格認定試験を実施しており、各試験の合格者は、免許管理者である都道府県教育委員会に申請することにより、教諭の普通免許状（幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、特別支援学校自立活動教諭一種免許状）が授与されます。

平成30年度より、試験の実施に関する事務を独立行政法人教職員支援機構に移管しました。

フルコスト　2.6億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

うち（独）教職員支援機構におけるフルコスト	2.6億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	0.5億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	2.1億円
損益外減価償却相当額	－億円
損益外減損損失相当額	－億円
（参考）自己収入	0.3億円



NITS
独立行政法人教職員支援機構

2019 年度　小学校教員資格認定試験　受験案内

1．試験の概要

Ⅰ　小学校教員資格認定試験制度の趣旨

文部科学省において，広く一般社会から学校教育へ招致するにふさわしい人材を求めるため，職業生活や自己研修などにより教員として必要な資質，能力を身に付けた方が教員免許状を取得する方策として小学校教員資格認定試験を実施しています。平成 30 年度から試験実施事務を独立行政法人教職員支援機構が行っています。

小学校教員資格認定試験は，受験者の学力等が大学又は短期大学などにおいて小学校教諭の二種免許状を取得した者と同等の水準に達しているかどうかを判定するものです。この認定試験に合格した者は，都道府県教育委員会に申請すると，小学校教諭の二種免許状が授与されます。

Ⅱ　取得できる普通免許状の種類

小学校教諭二種免許状

Ⅲ　受験資格

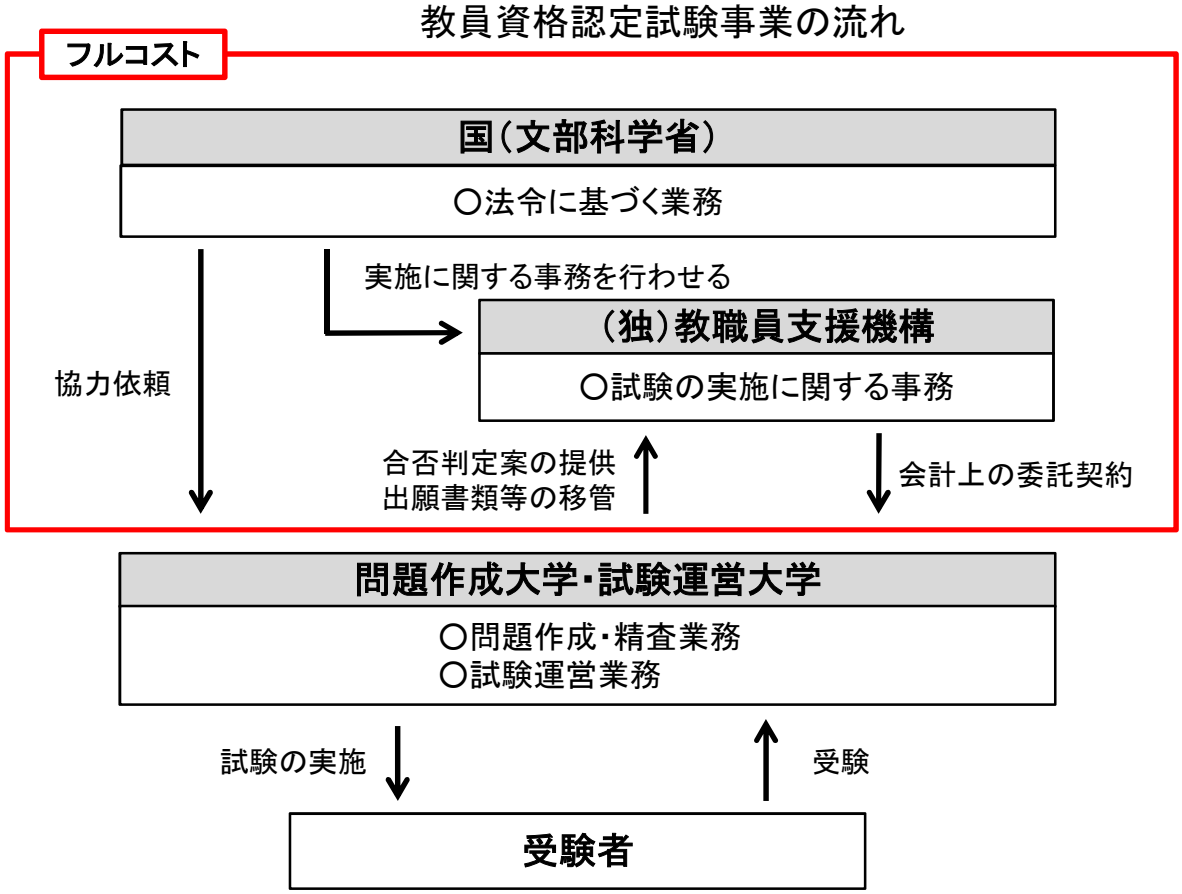
高等学校を卒業した者，その他大学（短期大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関を含む。）に入学する資格を有する者で，平成 11 年 4 月 1 日までに生まれたもの

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト：19.4万円
（参考）単位：出願者数　1,385人

国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

教員資格認定試験事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人教職員支援機構研修事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0095-01）

事業の概要

独立行政法人教職員支援機構は、教職員の資質向上を図ることを目的に、都道府県等から推薦された教員及び教育関係職員等、年間約8,000名を対象として、研修事業を実施しています。

フルコスト　3.7億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち（独）教職員支援機構におけるフルコスト	3.7億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用（人件費）	1.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	業務費用（人件費以外）	2.2億円
事業コスト	ー億円	損益外減価償却相当額	0.3億円
		損益外減損損失相当額	ー億円
（参考）自己収入	ー億円	（参考）自己収入	1.3億円

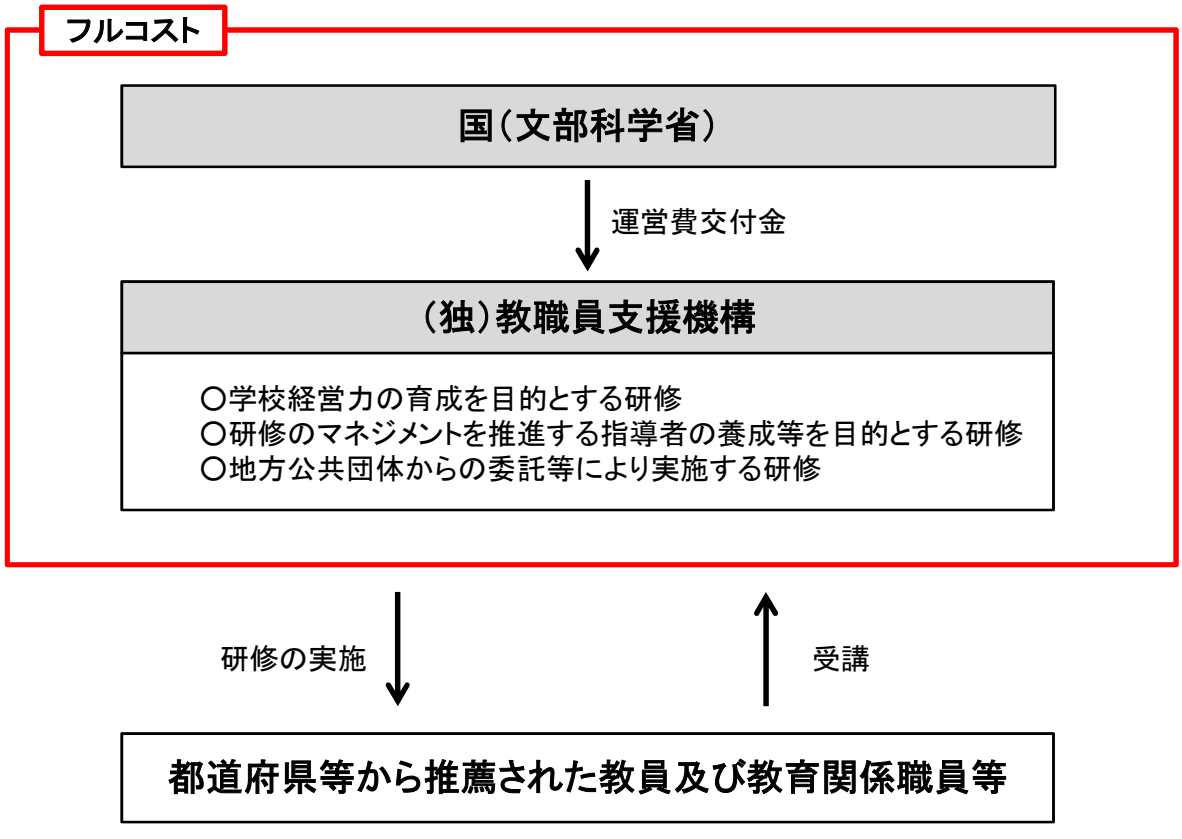
（独）教職員支援機構施設外観

単位当たりコスト

研修参加者1人当たりコスト：46,429円
（参考）単位：研修参加者数　8,062人

国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

独立行政法人教職員支援機構研修事業の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立青少年教育振興機構 教育事業及び研修支援業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号
（0077-01、0077-02）

事業の概要

教育事業は、青少年の課題や国の政策課題に対応しつつ、立地条件及び地域特性やニーズに対応した、青少年の体験活動事業や青少年教育指導者等の養成研修を実施する事業です。
研修支援業務は、学校や青少年団体、青少年教育関係者等が、学習の目的に応じた主体的で効果的な活動を行うことができるよう、全国28か所にある教育施設において広く学習の場や機会を提供し、研修目的達成に向けた、より効果的なプログラムの提案や教育的指導・助言等を行っている業務です。

フルコスト　73.8億円

うち国におけるフルコスト	ー億円
（内訳）	
人にかかるコスト	ー億円
物にかかるコスト	ー億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち（独）国立青少年教育振興機構におけるフルコスト	73.8億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	27.1億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	35.3億円
損益外減価償却相当額	11.1億円
損益外除売却差額相当額	0.0億円
（参考）自己収入	19.2億円

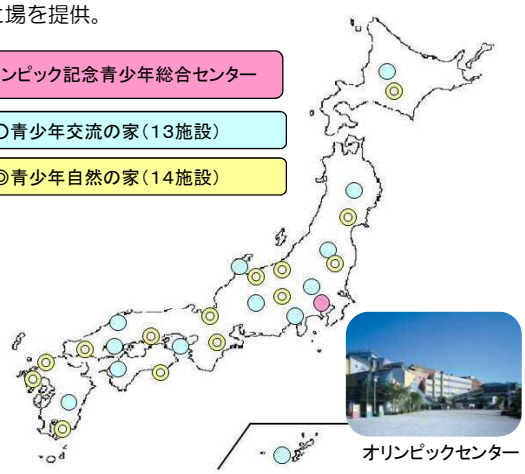
単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト：1,461円
（参考）単位：総利用者数　5,051,337人

国民1人当たりコスト：　58円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

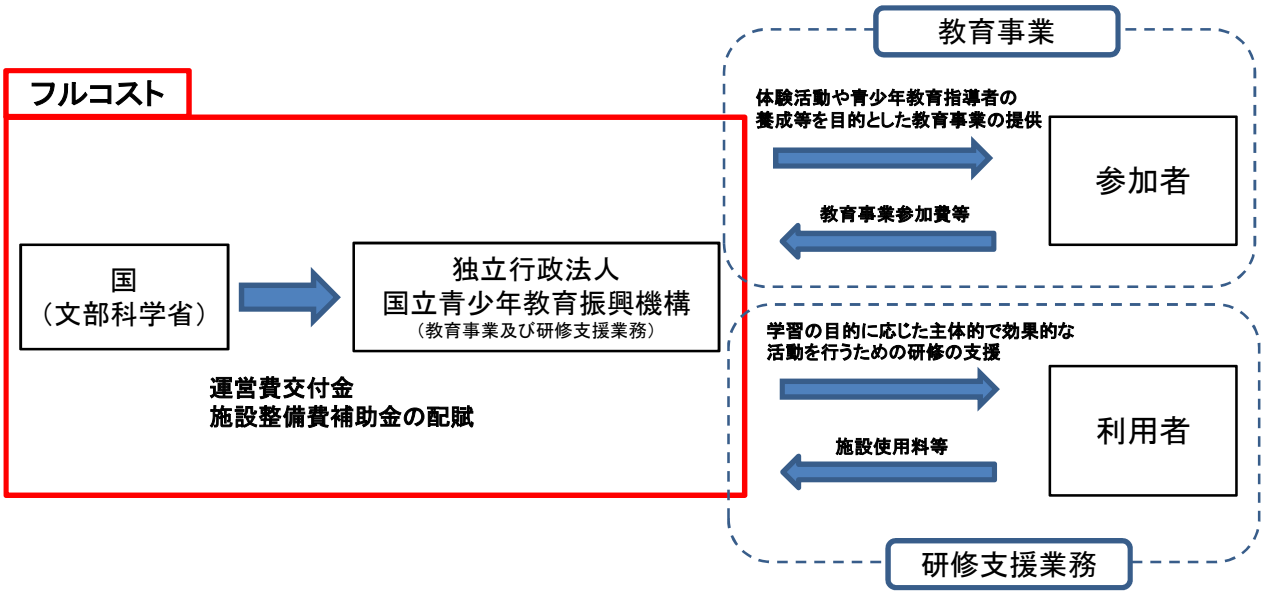
全国28の国立青少年教育施設を活用し、ナショナルセンターとして体験活動の機会と場を提供。

◇オリンピック記念青少年総合センター
○青少年交流の家（13施設）
◎青少年自然の家（14施設）



オリンピックセンター

独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務の流れ



【文部科学省】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0124）

事業の概要

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業は、国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図る事業です。

フルコスト　2.6億円

うち国におけるフルコスト	ー億円
（内訳）	
人にかかるコスト	ー億円
物にかかるコスト	ー億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち（独）国立特別支援教育総合研究所におけるフルコスト	2.6億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	1.8億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	0.4億円
損益外減価償却相当額	0.2億円
損益外減損損失相当額	ー億円
（参考）自己収入	0.0億円

単位当たりコスト

研究課題1課題当たりコスト：0.2億円
（参考）単位：研究課題数　10件

国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

研究の成果物（webにて掲載）

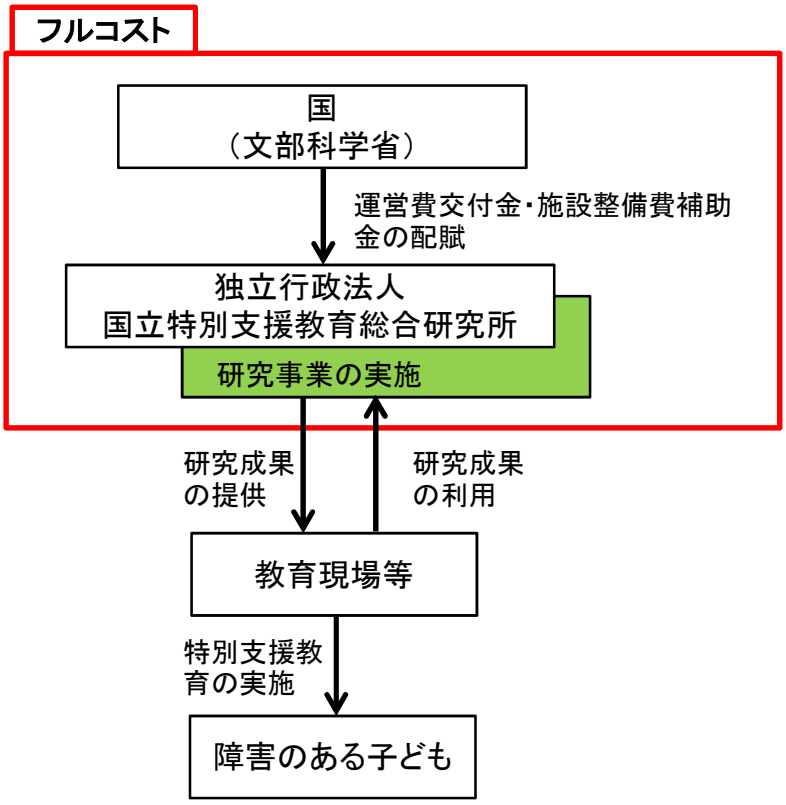
【研究成果報告書サマリー集】

【刊行物】

【事例集】

【リーフレット】

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業の流れ



【文部科学省】日本学校保健会補助事業（調査研究事業）

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0083）

事業の概要

日本学校保健会補助事業である調査研究事業は、児童生徒の健康に関する調査・研究を行う事業です。また、それによって得た情報の提供や新たな問題への対策を行うことで、学校保健の推進に寄与しています。

フルコスト　2,410万円

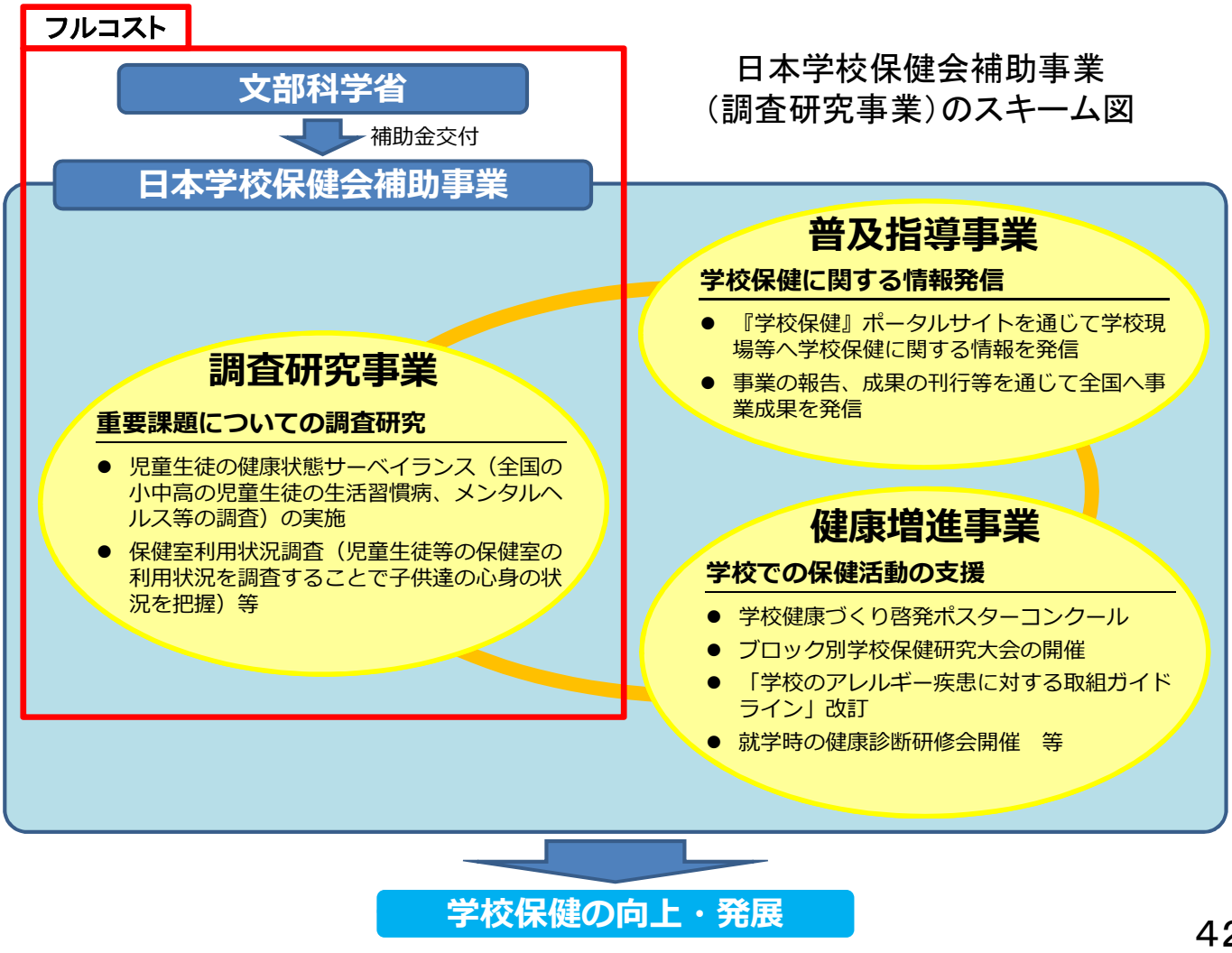
うち国におけるフルコスト	ー万円	うち（公財）日本学校保健会におけるフルコスト	2,410万円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	ー万円	業務費用（人件費）	515万円
物にかかるコスト	ー万円	業務費用（人件費以外）	1,894万円
庁舎等（減価償却費）	ー万円		
事業コスト	ー万円		
（参考）自己収入	ー万円	（参考）自己収入	ー万円

単位当たりコスト

1事業当たりコスト：0.2億円
（参考）単位：事業実施数　1件

国民1人当たりコスト：　0.1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

日本学校保健会補助事業（調査研究事業）のスキーム図



【文部科学省】国立大学法人等業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（153）

業務の概要

各国立大学法人は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積地点としての役割を担うほか、全国への戦略的な配置により、地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割を担うなど、社会変革の原動力となっています。

フルコスト　32,895.3億円

うち国におけるフルコスト　3.6億円
（内訳）

人にかかるコスト	1.8億円
物にかかるコスト	1.5億円
庁舎等（減価償却費）	0.2億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

うち国立大学法人等におけるフルコスト　32,891.7億円
（内訳）

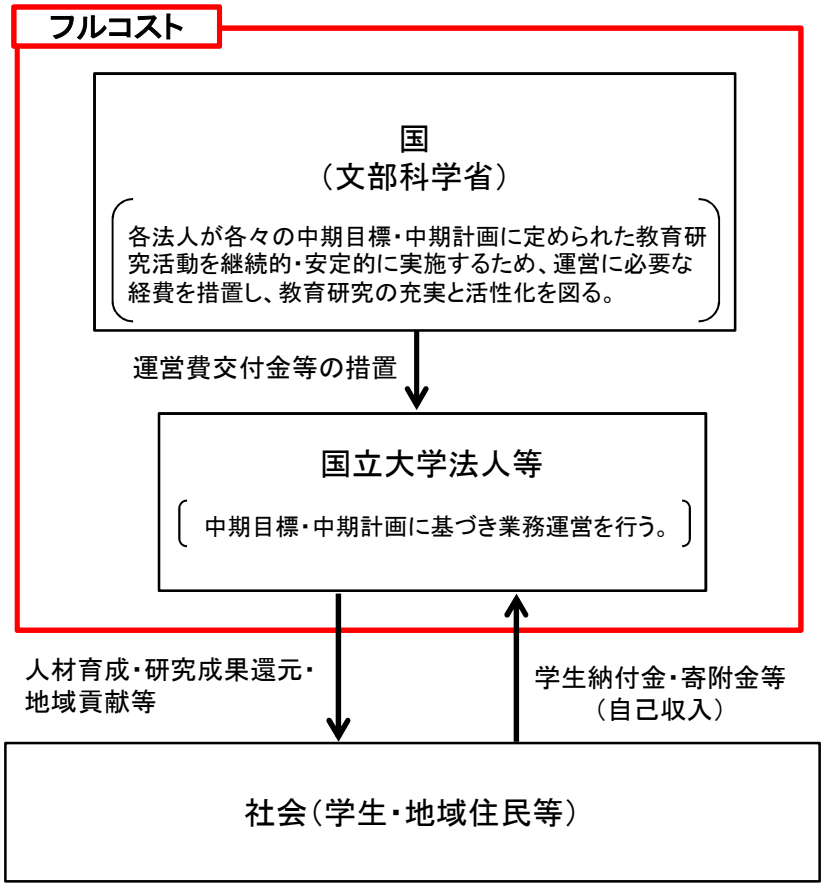
業務費用（人件費）	15,194.3億円
引当外賞与見積額	22.5億円
業務費用（人件費以外）	16,344.3億円
損益外減価償却相当額	1,369.8億円
損益外減損損失相当額等	▲39.3億円
（参考）自己収入	19,424.0億円

単位当たりコスト等

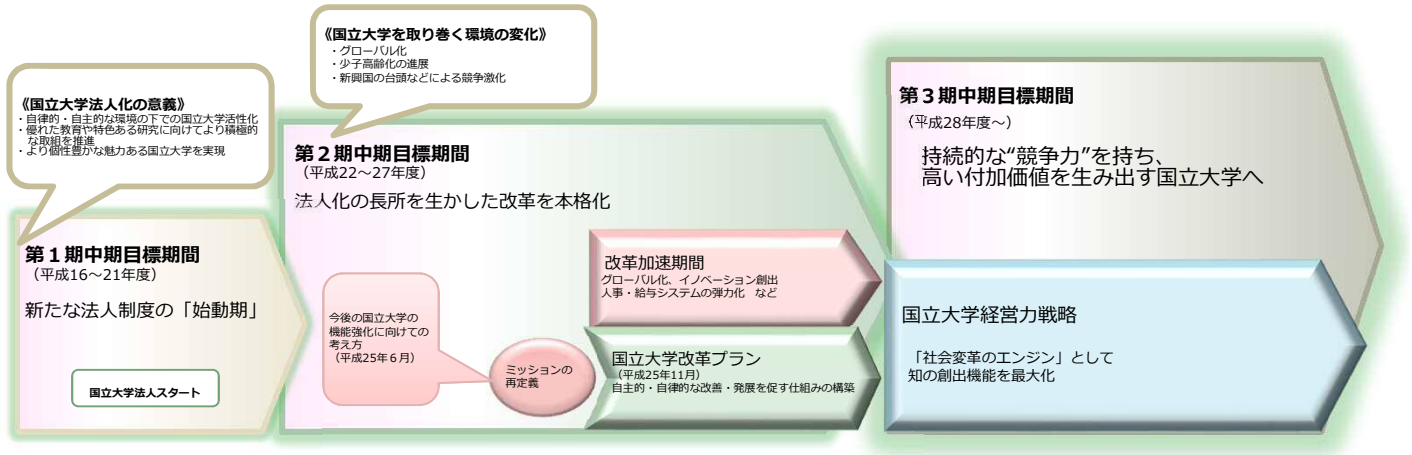
自己収入比率：　59.05%

国民1人当たりコスト：26,015円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国立大学法人等業務に関するスキーム図



国立大学法人化以後の流れ



【文部科学省】X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0219）

事業の概要

X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とするX線自由電子レーザー施設(SACLA)について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト　57.1億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち国立研究開発法人理化学研究所におけるフルコスト	57.0億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	1.9億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	54.7億円
損益外減価償却相当額	0.4億円
損益外減損損失相当額	ー億円
（参考）自己収入	0.0億円

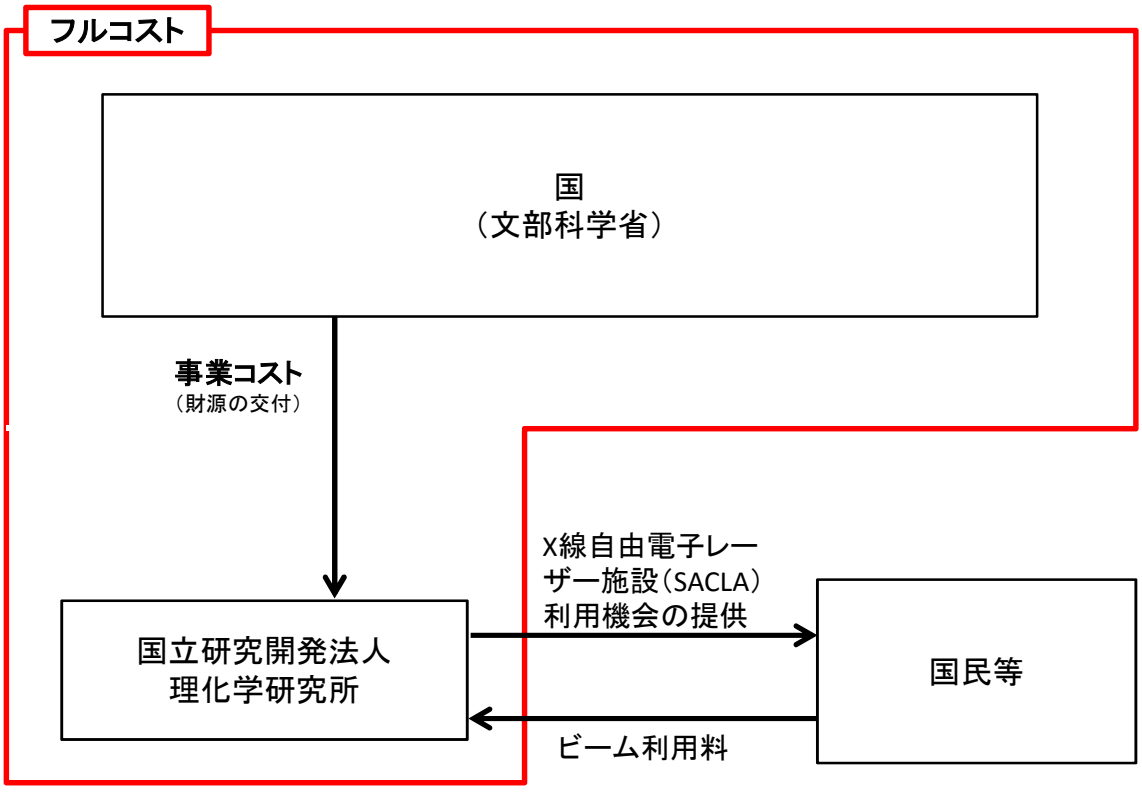
単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト：440.6万円
（参考）単位：利用者数　1,296人

国民1人当たりコスト：　45円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

X線自由電子レーザー施設（SACLA）

X線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用事業



【文部科学省】大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0219）

事業の概要

大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用事業は、我が国の科学技術の発展や国際競争力の強化に貢献するため、世界最高の明るさ・品質の放射光を利用して、物質の種類や構造解析、様々な機能の解析や分析を可能にする大型放射光施設（SPring-8）について、必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努め、学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供する事業です。

フルコスト　79.5億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

うち国立研究開発法人理化学研究所におけるフルコスト	79.5億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	0.2億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	79.2億円
損益外減価償却相当額	0.0億円
損益外減損損失相当額	－億円
（参考）自己収入	3.9億円

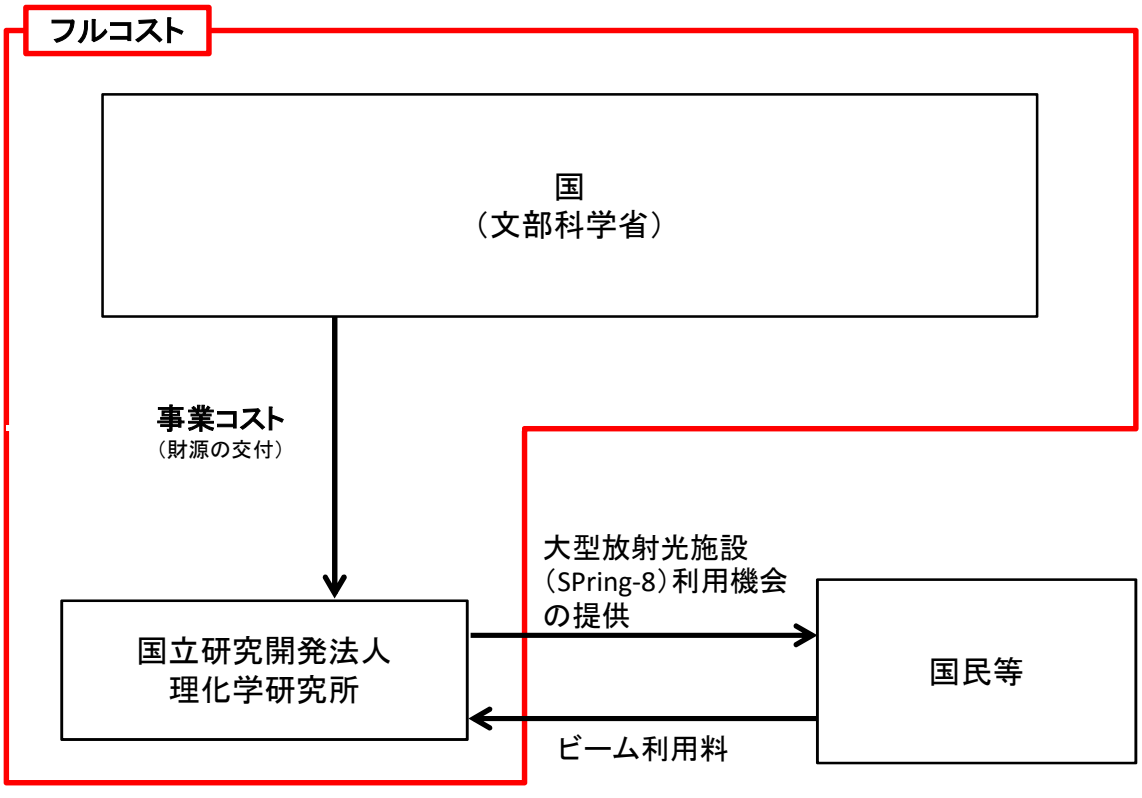
大型放射光施設（SPring-8）

単位当たりコスト

利用者1人当たりコスト：46.7万円
（参考）単位：利用者数　17,011人

国民1人当たりコスト：　62円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用事業の流れ



【文部科学省】国立美術館（展示）事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0354）

事業の概要

国立美術館（展示）事業は、学術的意義、国民の関心、国際文化交流の推進等に配慮しつつ、国立美術館ならではの多様な美術作品の鑑賞機会を国内外の幅広い人々に提供する事業です。所蔵作品展では、各館のコレクションの特色を発揮したものとし、最新の研究成果を基に美術に関する理解の促進に寄与することを目指しています。また、企画展では、我が国の作家や芸術的動向を紹介する展覧会、メディアアートやアニメ、建築など我が国が世界から注目される新しい芸術表現を取り上げた展覧会、過去の埋もれていた作家・作品・動向の発見や再評価に繋がる展覧会に取り組んでいます。

フルコスト　28.0億円

うち国におけるフルコスト 0.0億円		うち（独）国立美術館におけるフルコスト	28.0億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用（人件費）	6.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	業務費用（人件費以外）	19.4億円
事業コスト	ー億円	損益外減価償却相当額	2.3億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
（参考）自己収入	ー億円	（参考）自己収入	14.0億円

横山大観展

ルーベンス展

ニュー・ウェイブ現代美術の80年代

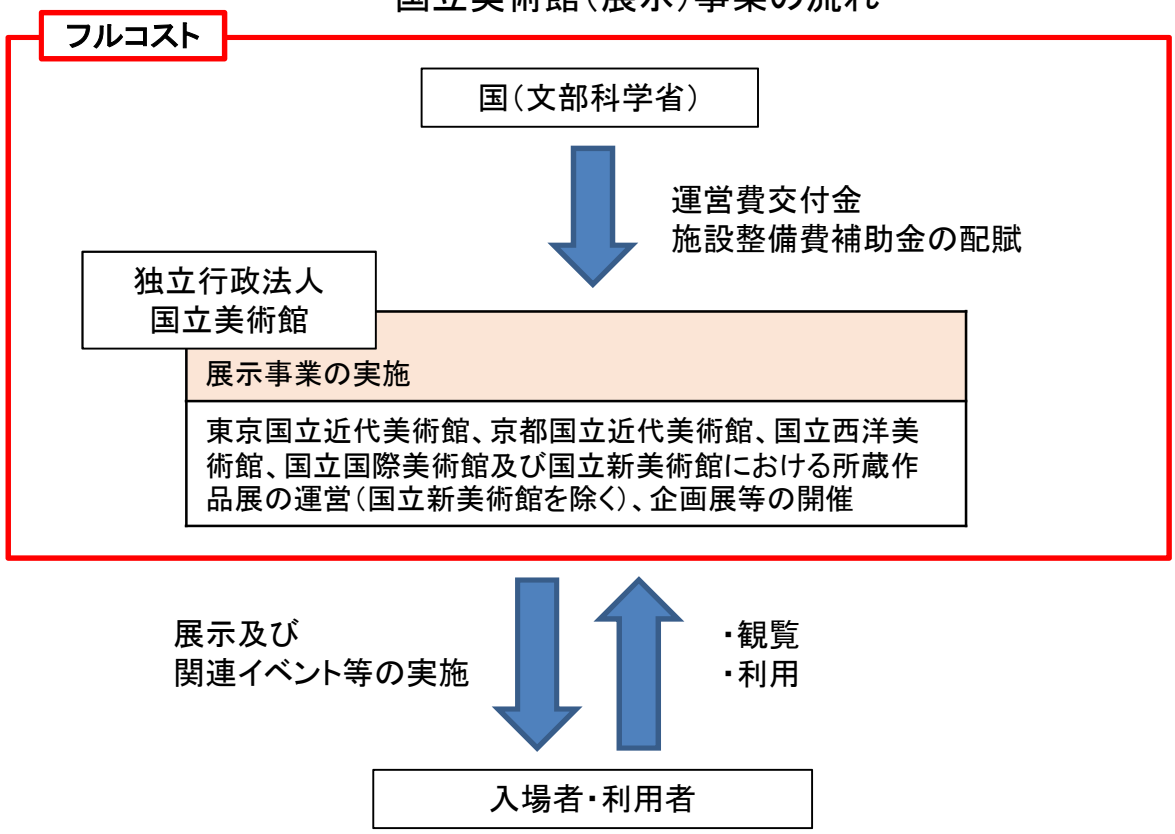
荒木飛呂彦原画展

単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト：　593円
（参考）単位：入場者数　4,724,087人

国民1人当たりコスト：　22円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国立美術館（展示）事業の流れ



【文部科学省】国立文化財機構（展示）事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0384）

事業の概要

国立文化財機構（展示）事業は、常に来館者のニーズ、最新の学術的動向などを踏まえ、かつ国際文化交流にも配慮しながら質の高い展示、魅力ある展覧会を開催することにより、日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化についての理解が深められるよう、国内外への情報発信を行う事業です。また、来館者に親しまれる施設を目指し、夜間開館の拡充、施設の多言語化、バリアフリー化、各種案内の充実など、より良い観覧環境の整備とお客様の声を伺いながら管理運営の見直し改善を行うなど、常に来館者の立場に立った事業実施に努めています。

フルコスト　45.1億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち（独）国立文化財機構におけるフルコスト	45.1億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用（人件費）	11.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	業務費用（人件費以外）	26.3億円
事業コスト	ー億円	損益外減価償却相当額	7.5億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
（参考）自己収入	ー億円	（参考）自己収入	15.4億円

単位当たりコスト

入場者1人当たりコスト：1,136円
（参考）単位：入場者数　3,977,125人

国民1人当たりコスト：　35円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国立文化財機構（展示）事業の流れ

フルコスト

国（文部科学省）

運営費交付金
施設整備費補助金の配賦

独立行政法人
国立文化財機構

展示事業の実施

東京国立博物館・京都国立博物館・
奈良国立博物館・九州国立博物館における常設展の運営、
企画展等の開催

展示事業及び
関連イベント等の実施

・観覧
・利用

入場者・利用者

【文部科学省】奨学金貸与事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0158）

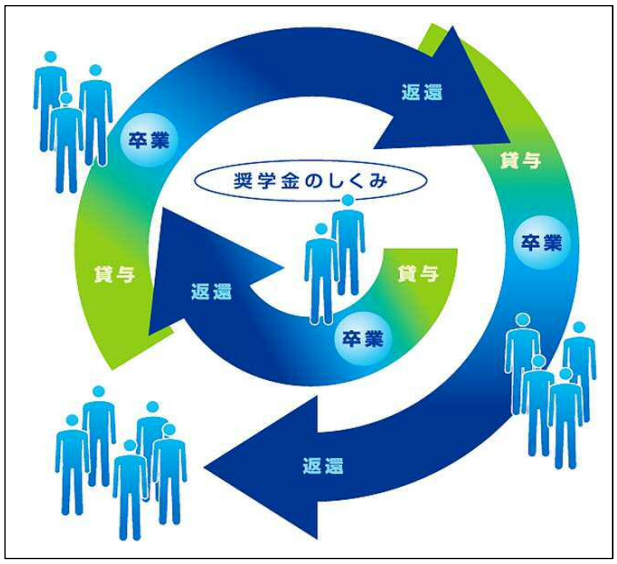
事業の概要

奨学金貸与事業は、経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与を行う事業です。
利息の付かない第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金があります。

フルコスト　742.3億円

うち国におけるフルコスト 0.2億円	
（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち（独）日本学生支援機構におけるフルコスト	742.0億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	28.9億円
引当外賞与見積額	▲0.0億円
業務費用（人件費以外）	713.1億円
損益外減価償却相当額	ー億円
損益外減損損失相当額	ー億円
（参考）自己収入	367.3億円

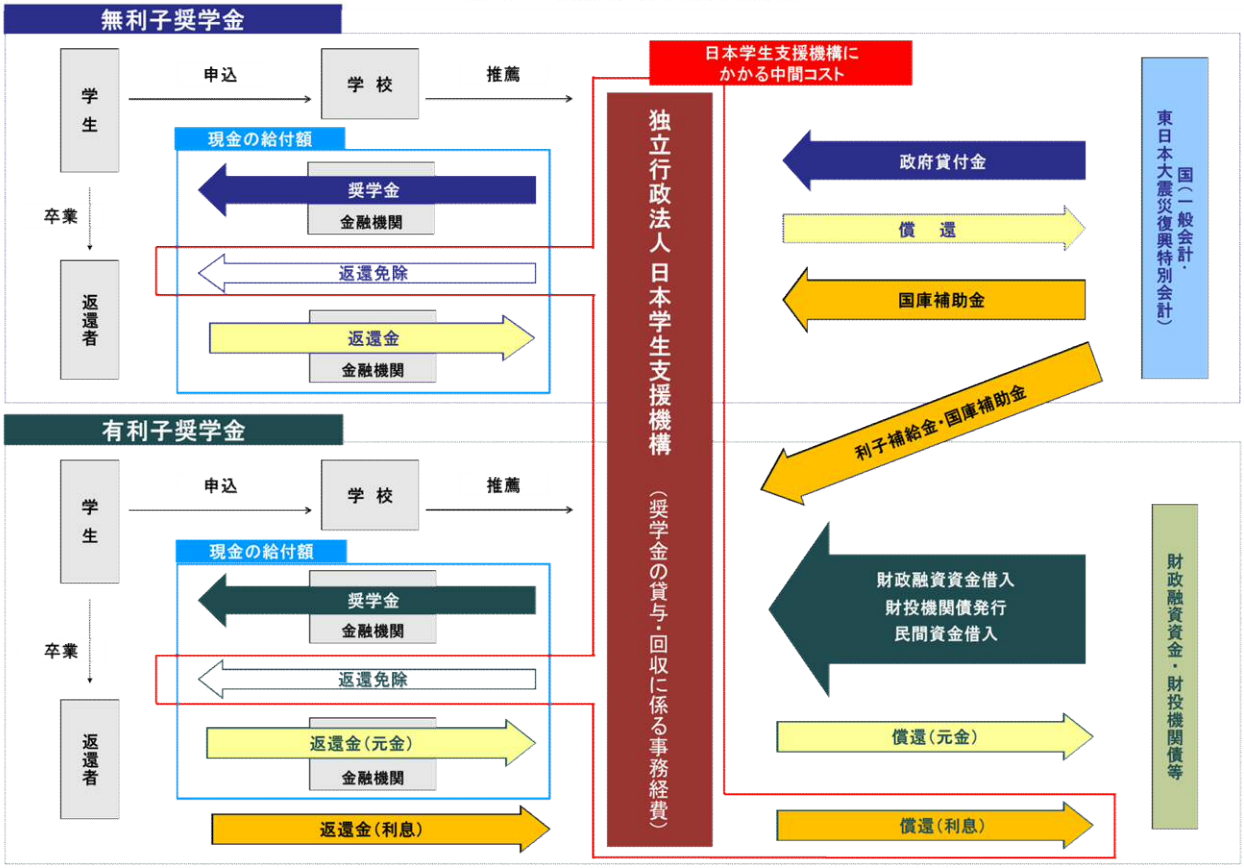


単位当たりコスト

貸与人員1人当たりコスト：12,501円
（参考）単位：貸与人員数　5,938,199人

国民1人当たりコスト：　587円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

奨学金貸与事業の流れ



※平成29年度より、無利子奨学金の一部にも有利子奨学金のスキームを適用。

【厚生労働省】入国者に対する検疫業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（143）

業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行う事業です。

フルコスト　35.0億円

（内訳）

人にかかるコスト	26.3億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等（減価償却費）	0.7億円
事業コスト	7.7億円
（参考）自己収入	1.6億円

単位当たりコスト

検疫実施者1人当たりコスト：59円
（参考）単位：検疫実施者数　59,334,843件

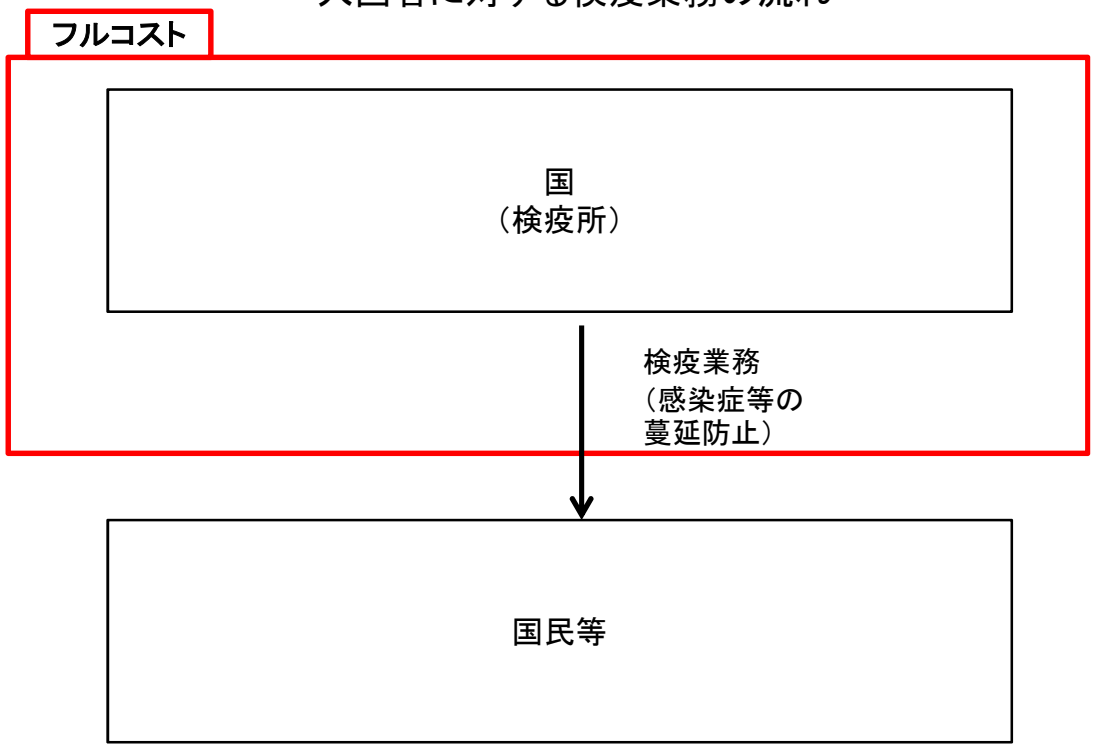
国民1人当たりコスト：　27円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

○検疫の実施

【検疫検査場】

【サーモグラフィによる確認】

入国者に対する検疫業務の流れ



【厚生労働省】薬剤師国家試験事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0052）

事業の概要

薬剤師国家試験事業は、薬剤師になろうとする者が薬剤師として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付及び筆記試験を実施しています。

フルコスト　1.3億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	1.1億円
（参考）自己収入	1.0億円

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト：8,508円
（参考）単位：出願者数　15,796件

国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

薬剤師国家試験事業の流れ

試験スケジュール

受験申込受付
↓
筆記試験
↓
合格発表
↓
合格証作成・交付
↓
免許登録
↓
免許証作成・交付

国（厚生労働省（事務局））　運営　試験委員会

試験問題の作成

・申込書の受付

・筆記試験の実施

・合格発表

・合格証作成・交付

フルコスト合計

【厚生労働省】養育費相談支援センター事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0670）

業務の概要

養育費相談支援センター事業は、ひとり親家庭からの養育費等に関する相談への対応、地方公共団体に設置されている母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費等に関する対応が困難な事例への支援や、母子家庭等就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施、ホームページやパンフレット等の作成、セミナーの開催による情報提供を実施しております。

フルコスト　5,570万円

（内訳）

人にかかるコスト	142万円
物にかかるコスト	13万円
庁舎等（減価償却費）	36万円
事業コスト	5,378万円
（参考）自己収入	－万円

単位当たりコスト

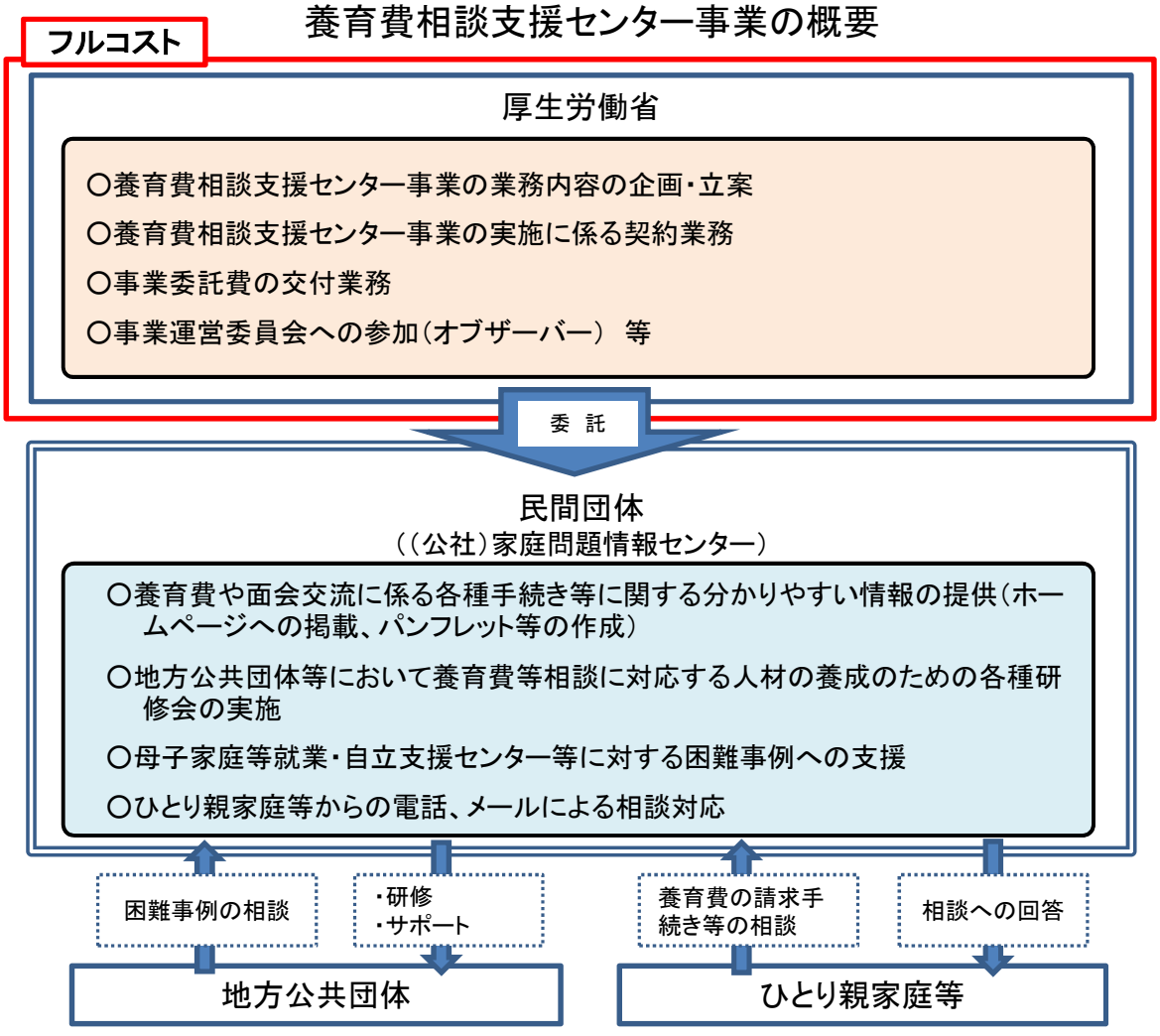
相談1件当たりコスト：7,411円
（参考）単位：養育費相談支援センターで受けた相談件数　7,516件

国民1人当たりコスト：　0.4円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

【養育費・面会交流に関するパンフレット】

【全国母子・父子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会】

養育費相談支援センター事業の概要



【厚生労働省】国立看護大学校事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0106-06）

事業の概要

国立看護大学校事業は、国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として、看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行っています。具体的には、高度な臨床看護実践能力、臨床看護研究能力を備えた看護師・助産師の育成、先端医療の現場や国際医療協力の場で活躍できる看護師・助産師の養成、国立高度専門医療研究センターにおける臨床看護研究の支援や将来の幹部看護職員の育成等を行っています。

フルコスト　10.9億円

うち国におけるフルコスト	ー億円
（内訳）	
人にかかるコスト	ー億円
物にかかるコスト	ー億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち国立看護大学校におけるフルコスト	10.9億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	6.3億円
引当外賞与見積額	ー億円
業務費用（人件費以外）	3.1億円
損益外減価償却相当額	1.4億円
損益外減損損失相当額	ー億円
（参考）自己収入	3.0億円

単位当たりコスト

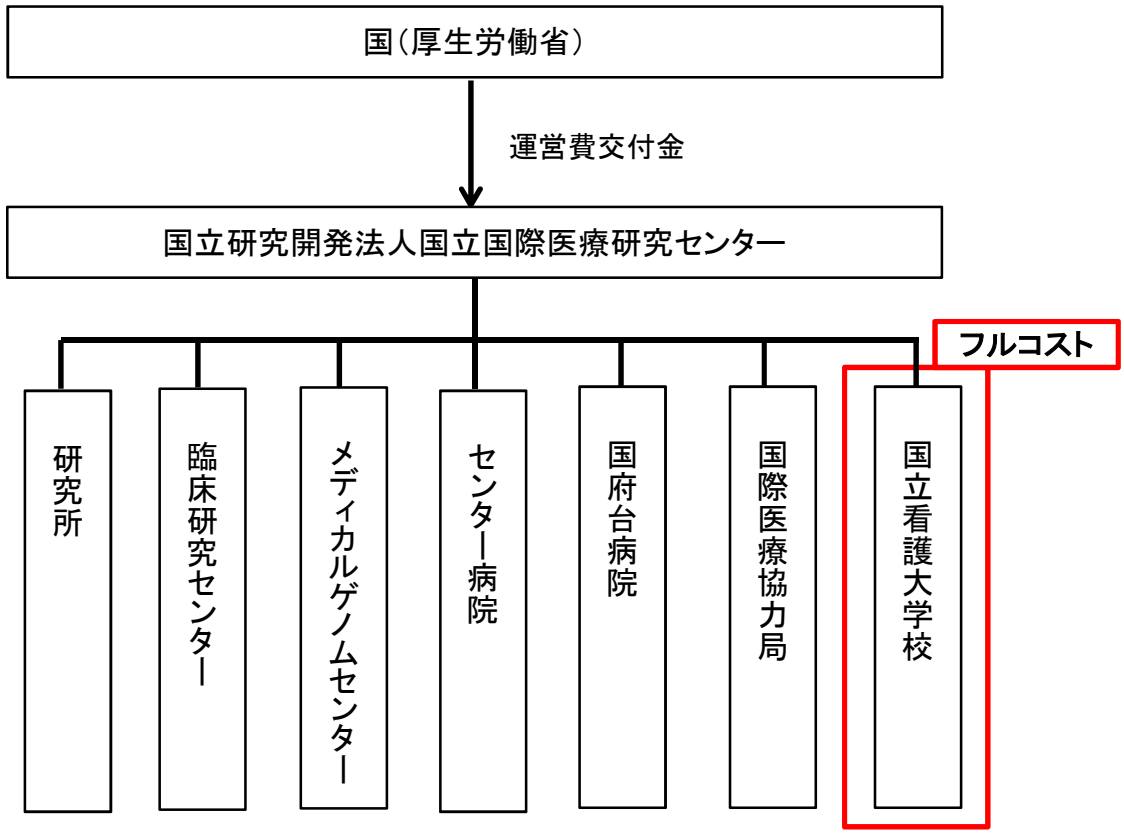
学生１人当たりコスト：239.3万円
（参考）単位：学生数　456人

国民1人当たりコスト：　8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

国立看護大学校校舎

モデル人形を使用した小児看護学の学内演習

国立看護大学校事業の流れ



【厚生労働省】骨髄移植対策事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（181）

事業の概要

骨髄移植対策事業は、白血病等に対する有効な治療法の一つである造血幹細胞移植のうち、骨髄移植及び末梢血幹細胞移植に関して、法に基づく「あっせん事業者」である公益財団法人日本骨髄バンクが、患者・ドナー・医療機関を結ぶコーディネート業務、ドナーを募るための普及啓発等を実施することにより、骨髄移植等の円滑な推進を図るものです。

フルコスト　14.8億円

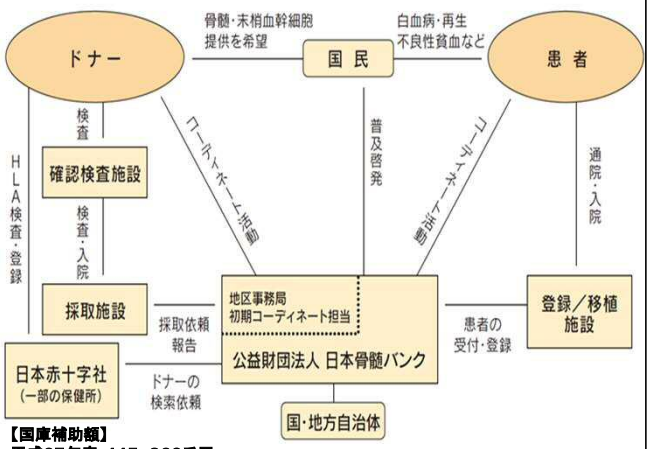
		うち（公財）日本骨髄バンクにおけるフルコスト	14.6億円
うち国におけるフルコスト	0.1億円	（内訳）	
（内訳）		人件費	5.8億円
人にかかるコスト	0.1億円	人件費以外	8.8億円
物にかかるコスト	0.0億円		
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	（参考）自己収入	10.4億円
事業コスト	ー億円		
（参考）自己収入	ー億円		

単位当たりコスト

非血縁者間骨髄等移植
実施1件当たりコスト：122.3万円
（参考）単位：非血縁者間骨髄等移植実施数　1,214件

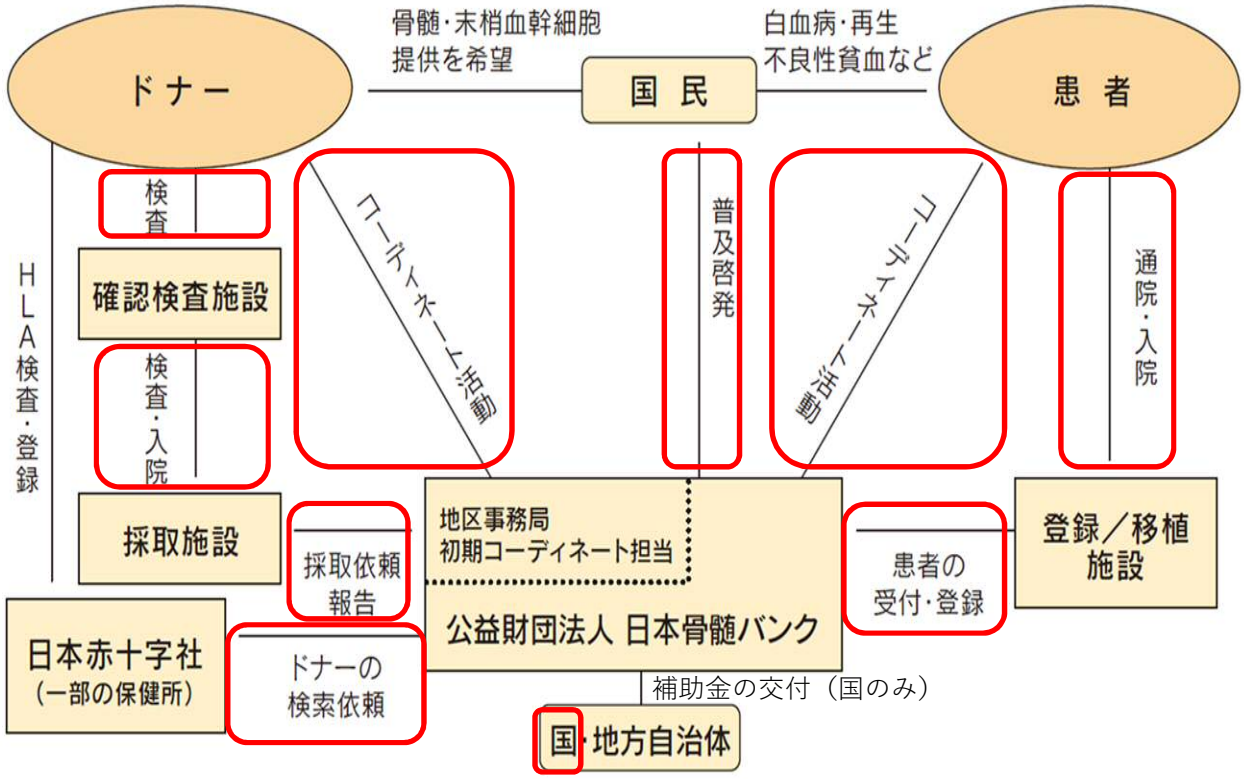
国民1人当たりコスト：　12円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

【イメージ図】
■コーディネートの体系図



【国庫補助額】
平成27年度：445，820千円
平成28年度：395，318千円
平成29年度：456，050千円
平成30年度：461，476千円

骨髄移植対策事業の流れ



□ フルコスト

【厚生労働省】糖尿病性腎症患者の重症化予防事業

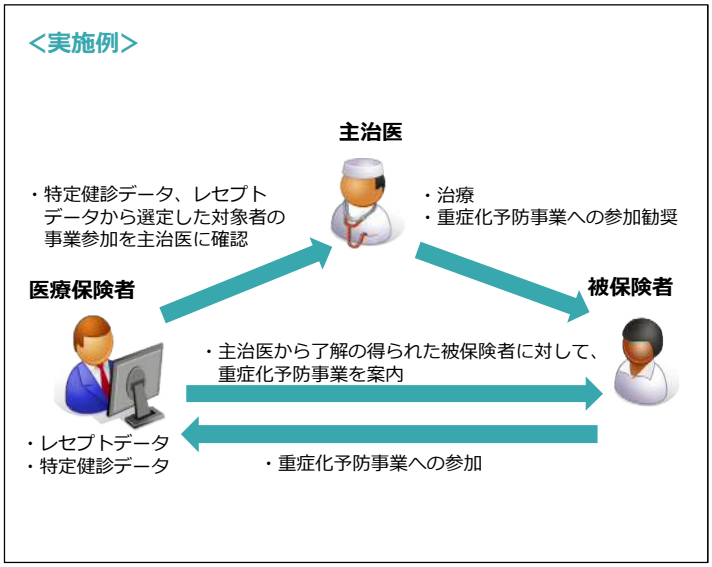
本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0251）

事業の概要

糖尿病性腎症患者の重症化予防事業は、糖尿病性腎症の患者等であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して医療保険者実施する、医療機関と連携した保健指導等を支援する事業です。

フルコスト　9,653万円

うち国におけるフルコスト	278万円	うち健康保険組合・全国健康保険協会におけるフルコスト	9,374万円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	213万円	人件費	379万円
物にかかるコスト	17万円	人件費以外	8,995万円
庁舎等（減価償却費）	47万円		
事業コスト	－万円	（参考）自己収入	－万円
（参考）自己収入	－万円		

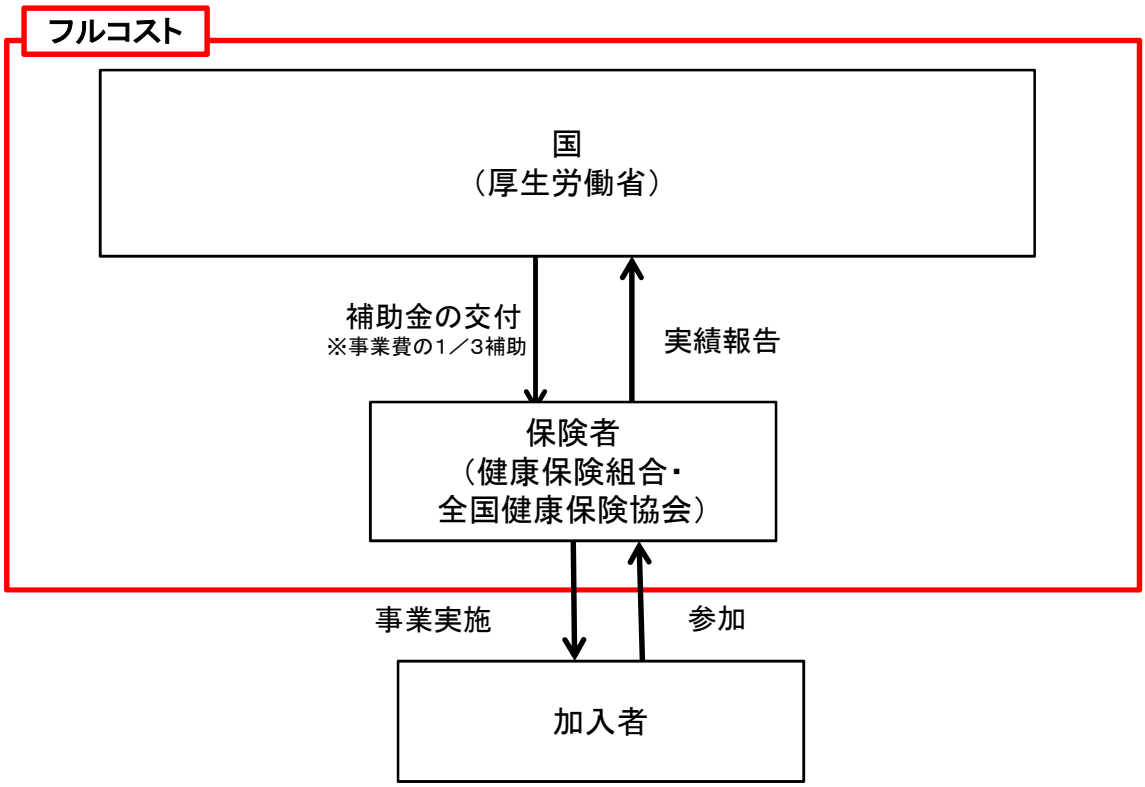


単位当たりコスト

実施対象者数当たりコスト：57,497円
（参考）単位：実施対象者数　1,679件

国民1人当たりコスト：　0.7円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

糖尿病性腎症患者の重症化予防事業の流れ



【厚生労働省】労災保険給付業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（438）

業務の概要

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

フルコスト　452.3億円

（内訳）

人にかかるコスト	134.7億円
物にかかるコスト	3.5億円
庁舎等（減価償却費）	15.9億円
事業コスト	298.0億円
（参考）自己収入	―億円

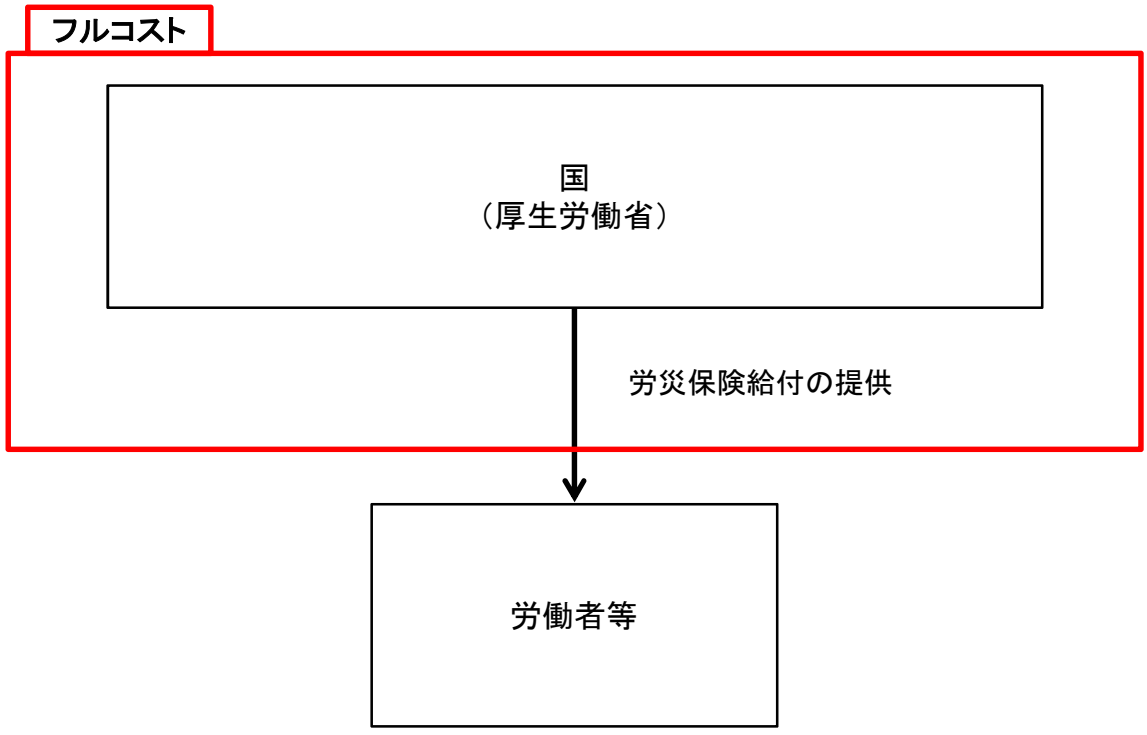
単位当たりコスト

保険給付支払1件当たりコスト：7,863円
（参考）単位：保険給付支払件数　5,752,582件

国民1人当たりコスト：　357円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

労災保険給付の種類	
療養（補償）給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます（療養の給付）。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます（療養の費用の支給）。
休業（補償）給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害（補償）給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族（補償）給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料（葬祭給付）	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病（補償）年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒（症状固定）せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護（補償）給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等（一次健康診断）で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

労災保険給付業務の流れ



【厚生労働省】失業等給付関係業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0596）

業務の概要

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者（被保険者）が失業した場合、労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544ヵ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

フルコスト　527.0億円

（内訳）

人にかかるコスト	152.3億円
物にかかるコスト	4.0億円
庁舎等（減価償却費）	10.3億円
事業コスト	360.3億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

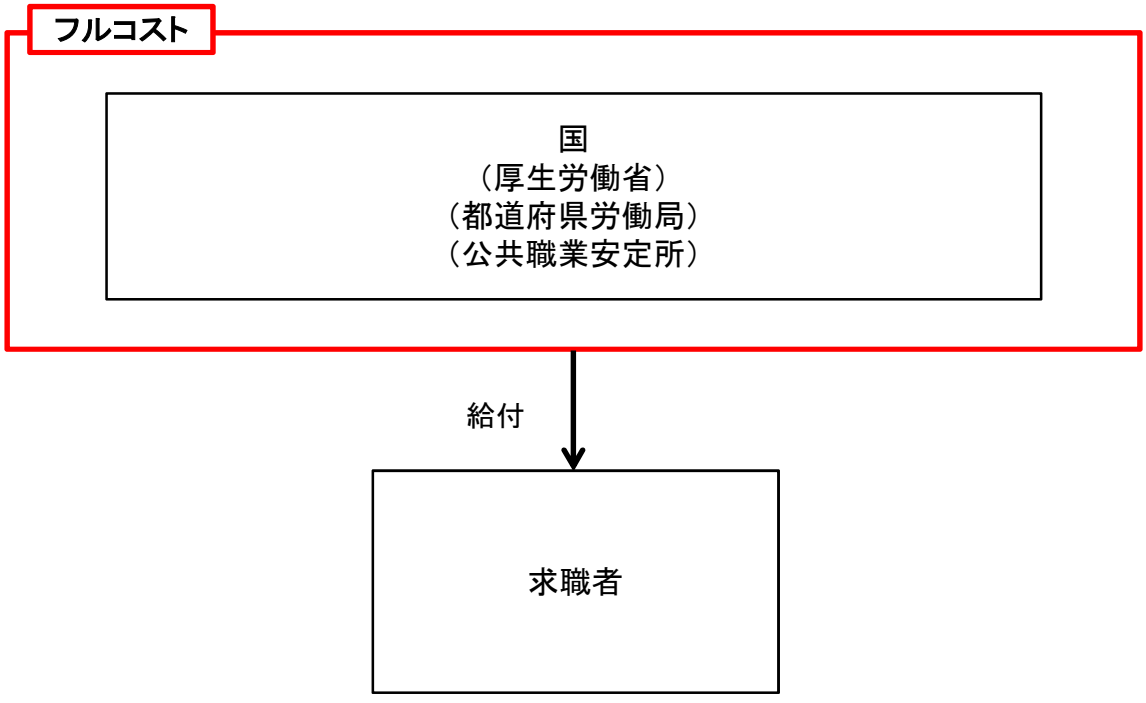
被保険者1人当たりコスト：1,211円
（参考）単位：被保険者数　43,502千人

国民1人当たりコスト：416円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

失業等給付の種類

求職者給付	労働者（被保険者）が失業した場合に、その失業中の生活の安定を図ることを目的としています	**一般求職者給付** 下記以外の方に対して支給します **高年齢求職者給付** 65歳以上の方に対して支給します **特例求職者給付** 季節労働者の方に対して支給します **日雇求職者給付** 日雇労働者の方に対して支給します
就職促進給付	労働者（被保険者）が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します	
教育訓練給付	労働者（被保険者）が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します	
雇用継続給付	労働者（被保険者）について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、その雇用の継続を図ることを目的としています	**高年齢雇用継続給付** 60歳から賃金が低下した場合に支給します **育児休業給付** 子を養育するための育児休業を行う場合に支給します **介護休業給付** 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

失業等給付業務の流れ



【厚生労働省】特別児童扶養手当給付事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0732）

事業の概要

特別児童扶養手当給付事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るために、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づいて、20歳未満で精神又は身体に一定以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその養育者に対して手当を支給しています。

フルコスト　5,405万円

（内訳）

人にかかるコスト	2,135万円
物にかかるコスト	213万円
庁舎等（減価償却費）	576万円
事業コスト	2,480万円
（参考）自己収入	－万円

単位当たりコスト

受給者（延べ）数1人当たりコスト: 17円
（参考）単位：受給者（延べ）数　3,116,234人

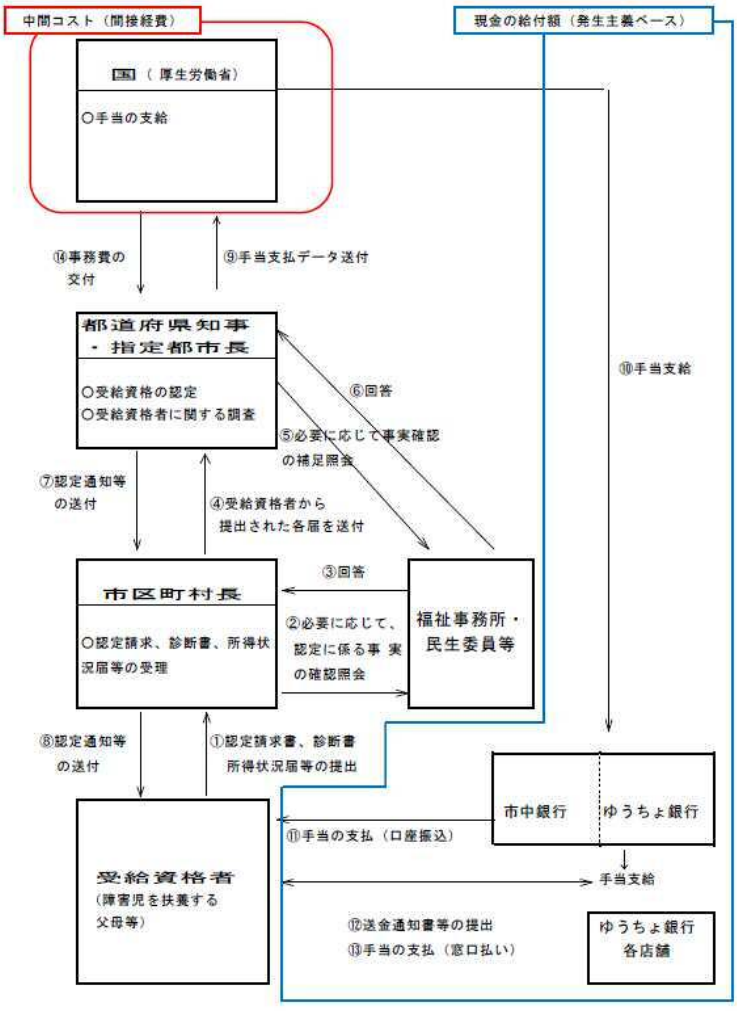
国民1人当たりコスト:　0.4円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

当該事業の概要図については「特別児童扶養手当支給事務の事務処理の流れ（概要）」を参照してください。

[手当支給額]
1級　51,700円　2級　34,430円（平成30年度手当月額＜平成30年度8月定時払いより適用＞）

※　原則として毎年4月、8月、12月に、それぞれの前月分までを支給。なお、受給者もしくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給停止。

特別児童扶養手当支給事務の事務処理の流れ（概要）



【農林水産省】輸出入植物検疫業務

事業の概要

輸出入植物検疫業務は、植物防疫法に基づき、全国の海港や空港（輸出においては集荷地も含む。）において、我が国に輸入又は我が国から輸出される植物について、検査を行うものです。検査対象の植物は、船舶や航空機による大量の穀物や野菜の貨物はもとより、旅行者が携行する果物や切り花、鉢植えに至るまで、多岐にわたっています。

フルコスト　　102.1億円

（内訳）

人にかかるコスト	66.4億円
物にかかるコスト	24.7億円
庁舎等（減価償却費）	0.4億円
事業コスト	10.4億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

検疫1件当たりコスト：8,311円

（参考）単位：輸出入植物検疫件数
1,229,355件

国民1人当たりコスト：　80円

（参考）単位：総人口　126,443,180人

輸出入植物検疫業務の流れ

フルコスト

植物防疫所における輸出入植物検疫

輸入検疫

植物の病害虫が海外から輸入される植物に付着して日本に侵入することを防ぐため、輸入検疫を実施。
量や商用・個人用を問わず、貨物、携帯品、郵便物で輸入されるすべての植物が対象。

輸出検疫

日本から輸出される植物に輸出相手国が指定する病害虫の付着がないか、相手国の要求に即した消毒が実施されているかについて検査。

検査に合格 → 植物の輸出入可能

検査に不合格 → 植物の輸出入不可能

【農林水産省】輸出入動畜産物検疫業務

業務の概要

輸出入動畜産物検疫業務は、動物・畜産物を介して、家畜の伝染性疾病が、我が国へ侵入することを防止するほか、外国に拡散することを防止するため、家畜伝染病予防法、狂犬病予防法等に基づき、我が国の各港、空港等において実施しています。

なお、動物検疫は、日本のみではなく、世界各国が、それぞれ、動物の伝染性疾病の侵入を防止するため行っている検疫制度です。

フルコスト　　36.8億円

（内訳）

人にかかるコスト	22.4億円
物にかかるコスト	8.3億円
庁舎等（減価償却費）	0.1億円
事業コスト	5.8億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

検査1件当たりコスト：5,907円
（参考）単位：動畜産物輸出入検査件数
623,304件

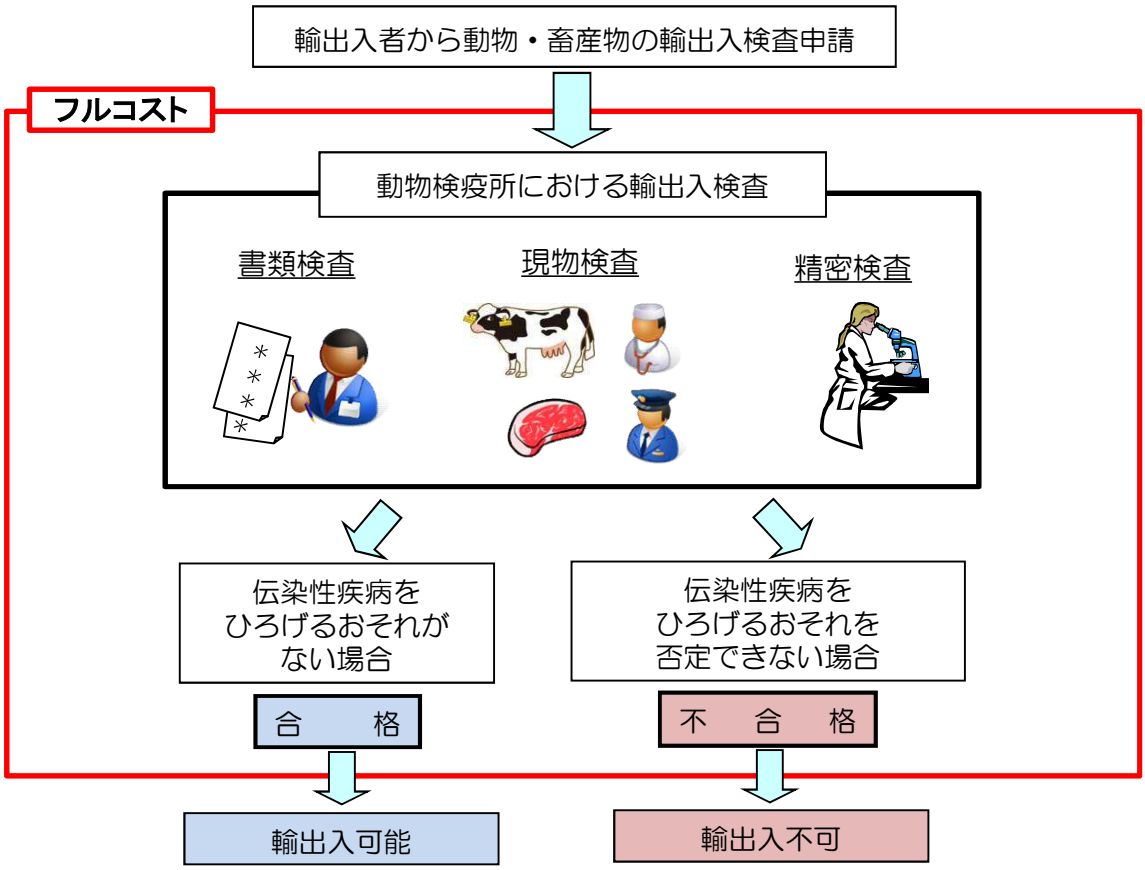
国民1人当たりコスト：　29円
（参考）単位：総人口　126,443,180 人

【動物（馬）の検査】

【動物（犬）の検査】

【畜産物（生鮮肉）の検査】

動物・畜産物の輸出入検査の流れ（概要）



【農林水産省】水産資源調査・評価に係る業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0259）

業務の概要

水産資源調査・評価に係る業務は、我が国周辺水域の主要魚種（マイワシ、マサバ等）及び公海等で漁獲される国際漁業資源(サケ、カツオ・マグロ等）について、調査・解析等を実施し、適切な資源管理に必要な科学的知見を提供することにより、水産物の安定供給を図るための業務です。

フルコスト　33.3億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	33.0億円
（参考）自己収入	－億円

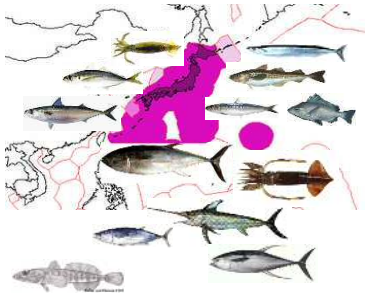
単位当たりコスト

資源評価対象魚種当たりコスト：0.3億円

（参考）単位：魚種数　104魚種

国民1人当たりコスト：　26円

（参考）単位：総人口　126,443,180人



【我が国周辺資源】

我が国の沿岸性・沖合性魚類（マイワシ、マアジ、マサバ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカ等）

【国際資源】

高度回遊性魚類（かつお・まぐろ類、サンマ等）、遡河性魚類（さけ・ます類）、公海の外洋底魚類・いか類等

【資源調査】

○漁獲・水揚情報の収集

○調査船による調査

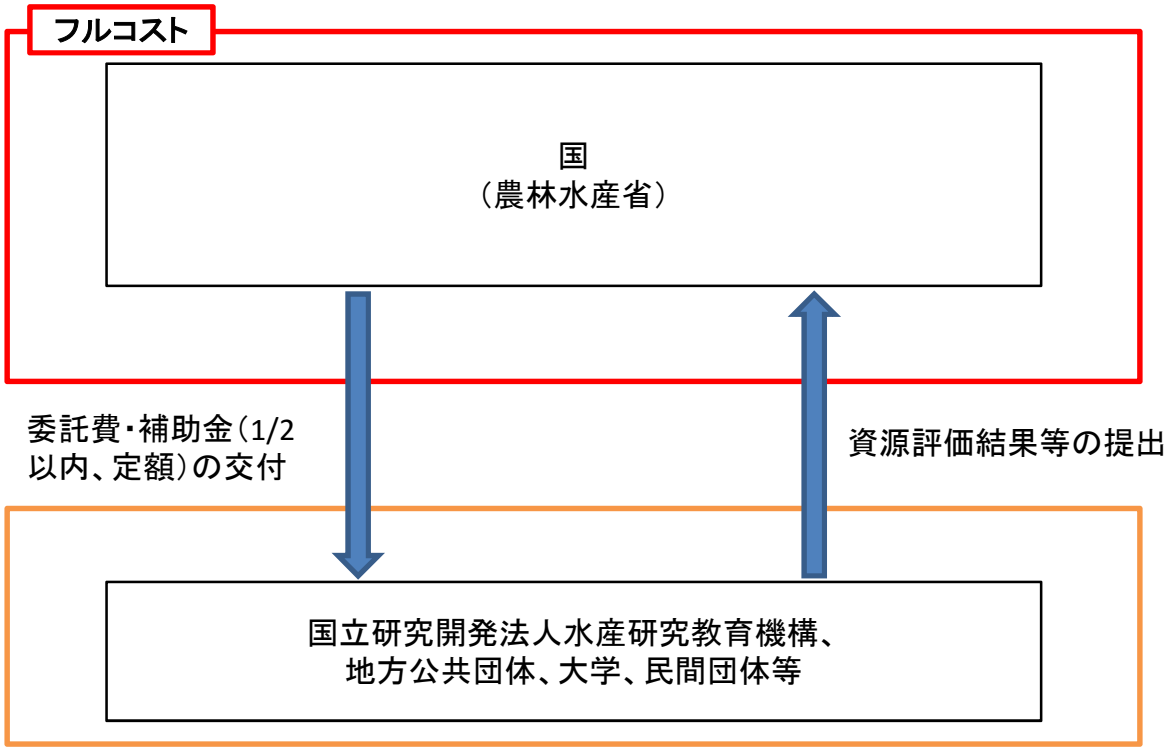
○採集した資料・標本の分析

【資源評価】

○収集した情報に基づき資源量、親魚量と加入量の関係（再生産関係）や漁獲の強さ等を推定。

○資源の状況を把握し、資源管理の選択肢を提言。

水産資源調査・評価に係る業務の流れ



【農林水産省】獣医師国家試験業務

業務の概要

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものである。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われているが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施している。

フルコスト　　3,191万円

（内訳）

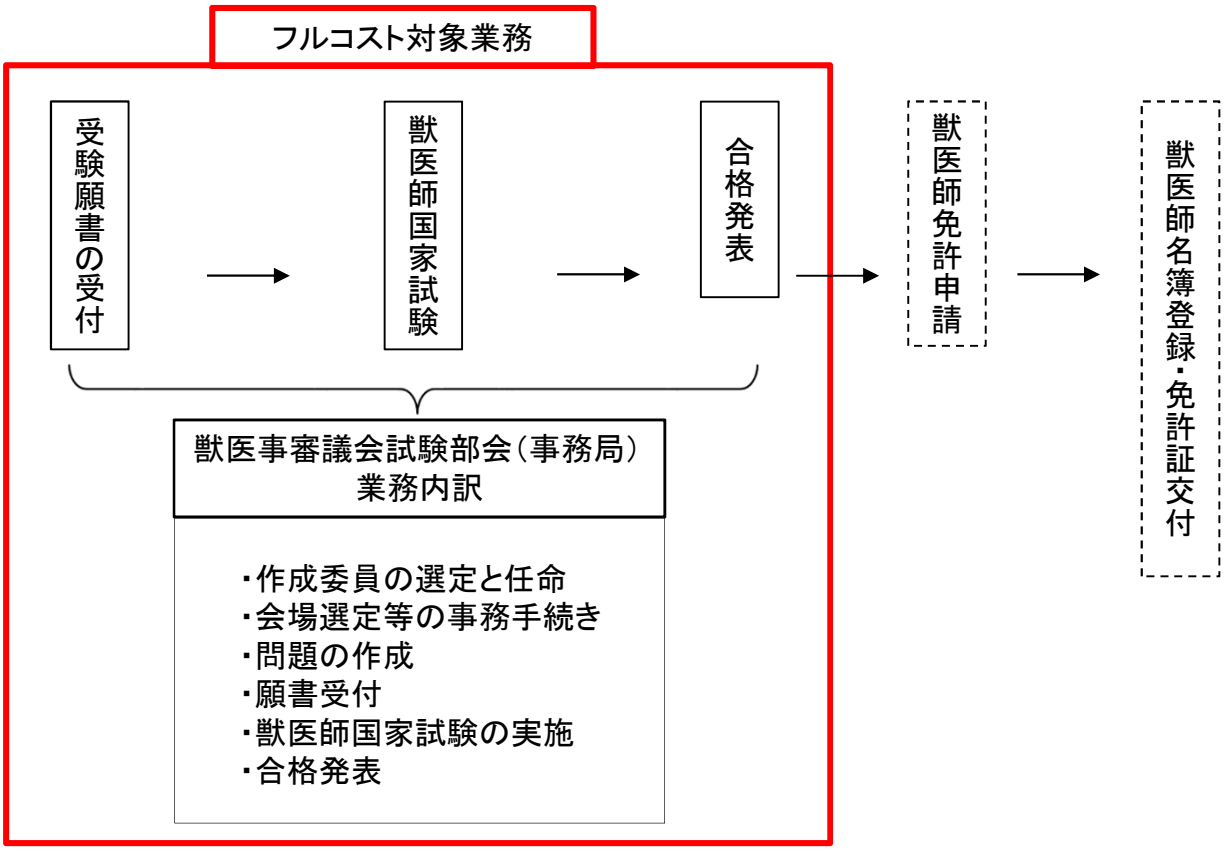
人にかかるコスト	711万円
物にかかるコスト	2,477万円
庁舎等（減価償却費）	2万円
事業コスト	ー万円
（参考）自己収入	1,626万円

単位当たりコスト

申込者数当たりコスト：27,277円
（参考）単位：申込者数　1,170人

国民1人当たりコスト：　0.2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

獣医師国家試験業務の流れ



【農林水産省】戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）

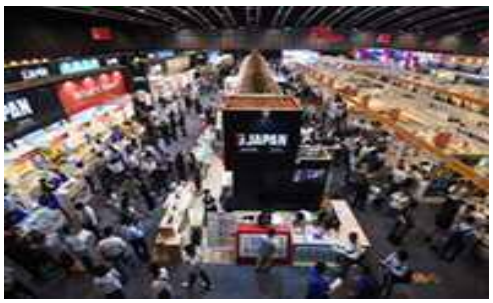
本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0022）

事業の概要

戦略的輸出拡大サポート事業は、独立行政法人日本貿易振興機構への補助を通じて、海外における日本産農林水産物・食品の輸出に取り組む事業者を支援しています。その支援の一つとして、海外見本市への出展支援及び国内外での商談会の開催により、海外市場へ商流構築を目指す事業者に商談機会を提供しています。

フルコスト　12.5億円

うち国におけるフルコスト	0.1億円	うち（独）日本貿易振興機構におけるフルコスト	12.4億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用（人件費）	3.3億円
物にかかるコスト	0.0億円	引当外賞与見積額	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	業務費用（人件費以外）	9.0億円
事業コスト	ー億円	損益外減価償却相当額	0.0億円
		損益外減損損失相当額	0.0億円
（参考）自己収入	ー億円	（参考）自己収入	1.9億円



海外見本市でのジャパンパビリオンの設置

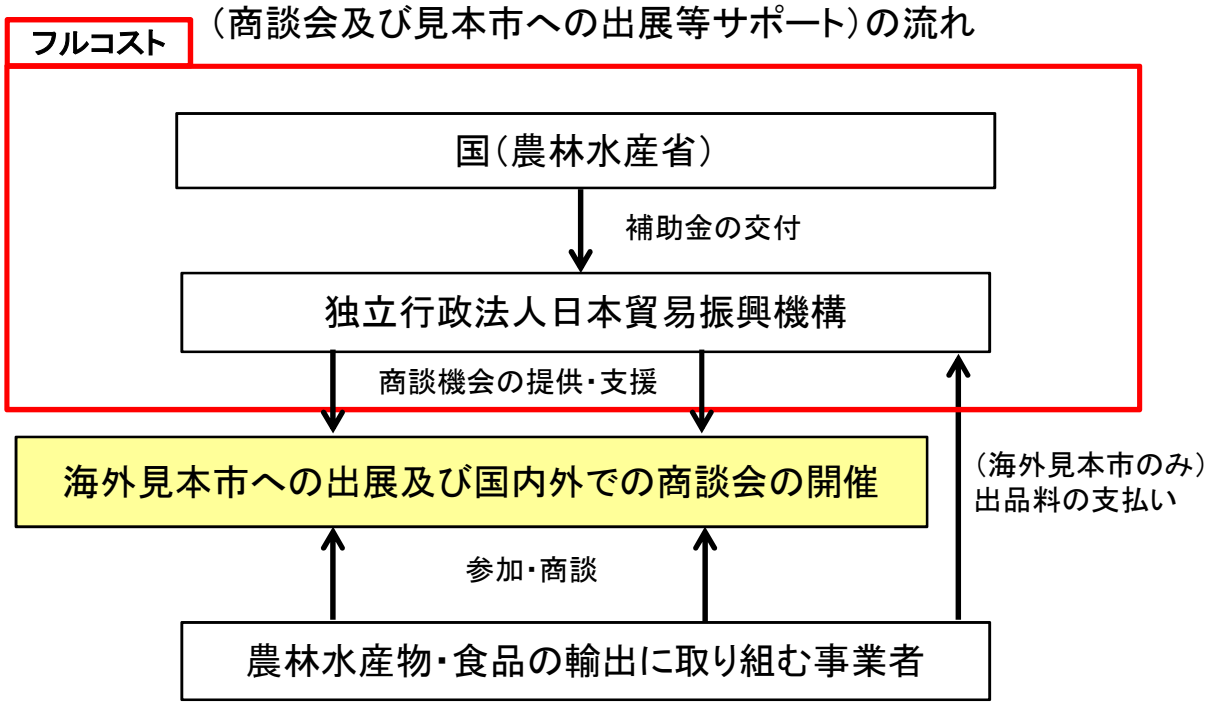
海外バイヤーとの商談会の開催

単位当たりコスト

商談1件当たりコスト：29,550円
（参考）単位：商談件数42,385件

国民1人当たりコスト：　9円
（参考）単位：総人口　126,443,180 人

戦略的輸出拡大サポート事業（商談会及び見本市への出展等サポート）の流れ



【農林水産省】農業共済事業事務費負担金事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0072）

事業の概要

農業共済事業事務費負担金事業は、国の災害対策の基幹である農業共済制度の迅速、適正かつ円滑な実施を確保するため、その実務を行っている農業共済団体（農業共済組合、農業共済組合連合会）に対し、事業運営に係る基幹的経費（人件費、旅費、庁費、委員手当等）を国から直接交付（定額）する事業です。

フルコスト　631.8億円

うち国におけるフルコスト	5.1億円	うち農業共済団体におけるフルコスト	626.7億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	4.4億円	業務費用（人件費）	415.0億円
物にかかるコスト	0.7億円	業務費用（人件費以外）	211.6億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円		
事業コスト	－億円		
（参考）自己収入	－億円	（参考）自己収入	259.5億円

単位当たりコスト

引受1件当たりコスト：38,529円
（参考）単位：引受件数　1,640,000件

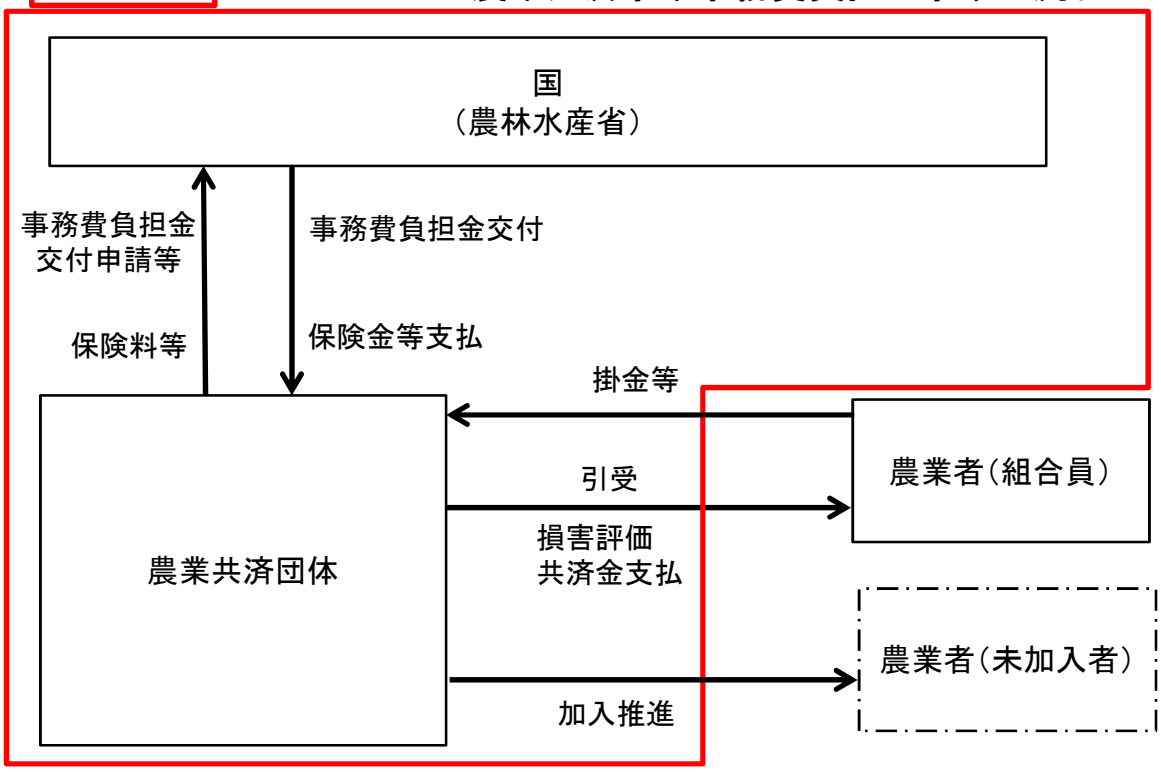
国民1人当たりコスト：　499円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

加入申込書入力作業

損害評価（現地確認）

フルコスト

農業共済事業事務費負担金事業の流れ



※農業共済団体が行う任意共済事業及び収入保険に係る経費はフルコストの算定から除く

【農林水産省】強い農業づくり交付金事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0137）

事業の概要

強い農業づくり交付金事業は、国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援する事業です。

フルコスト　1.4億円

（内訳）

人にかかるコスト	1.1億円
物にかかるコスト	0.3億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

交付件数1件当たりコスト：178.1万円
（参考）単位：交付件数　83件

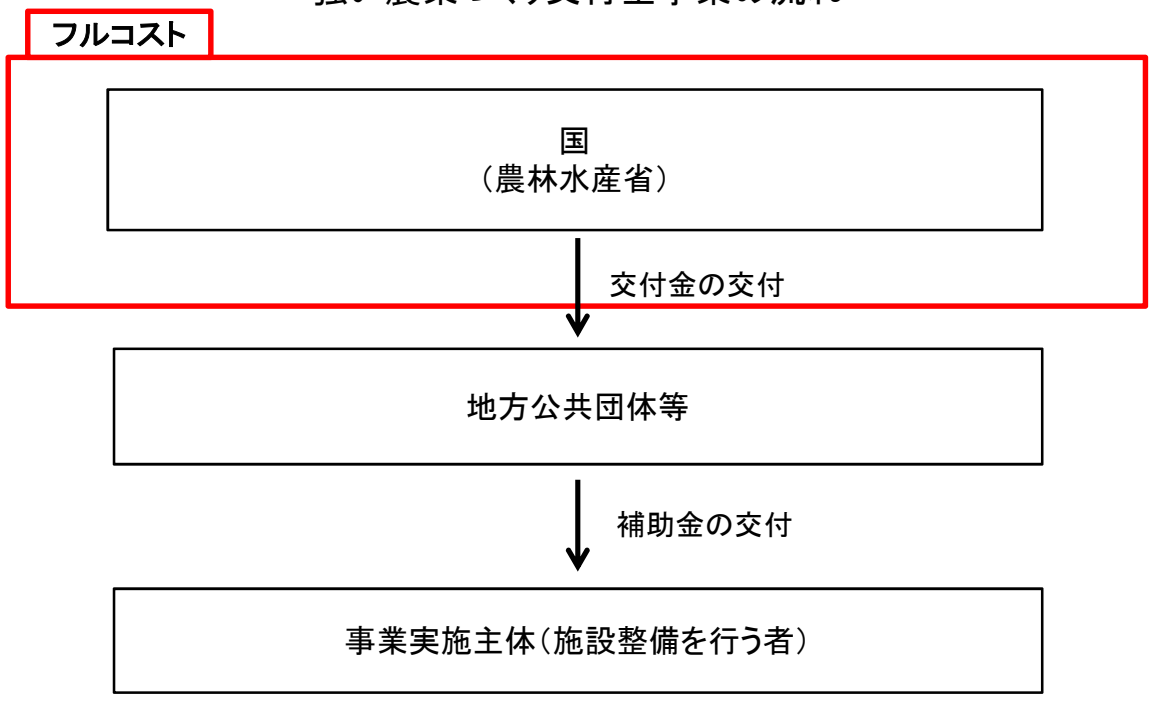
国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

乾燥調製貯蔵施設

集出荷貯蔵施設

農産物処理加工施設

強い農業づくり交付金事業の流れ



【経済産業省】計量士国家試験業務

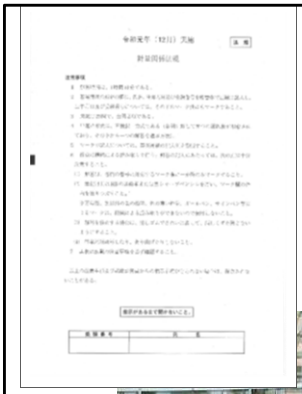
業務の概要

計量士国家試験は、計量士になろうとする者が計量士として必要な知識等を有するかどうか、計量法に基づき毎年一回（12月）、五肢択一式により試験を実施するものです。
計量士国家試験業務は、試験問題の作成等を行う計量士国家試験委員会の事務局として委員会の運営を行うとともに、受験願書の配布・受付及び試験の実施に係る業務を行うものです。

フルコスト　4,920万円

（内訳）

人にかかるコスト	711万円
物にかかるコスト	307万円
庁舎等（減価償却費）	12万円
事業コスト	3,888万円
（参考）自己収入	4,221万円



単位当たりコスト

出願者数当たりコスト：9,905円
（参考）単位：出願者数　4,967人

国民1人当たりコスト：　0.3円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

計量士国家試験業務概要

フルコスト

経済産業省の業務

①試験実施方針及び合格者の決定業務
②計量士国家試験委員会全体の運営業務（委員任命を含む）
③試験案内及び試験結果の公表業務
④請負民間事業者の指導・監督業務

請負業務契約 →
← 請負業務実施

民間事業者の業務

① 試験会場の確保等業務
② 試験案内・願書作成、配布業務
③ 受験願書受付、審査業務
④ 出願データ作成、試験室の割付業務
⑤ 受験票等の作成・送付業務
⑥ 会場責任者等の確保及び割付業務
⑦ 会場準備業務
⑧ 試験運営マニュアル等の作成業務
⑨ 試験問題・回答用紙の印刷等業務
⑩ 試験会場の運営業務
⑪ 回答データの作成等業務
⑫ 合格証書作成、発送業務
⑬ 受験者等からの照会対応業務
⑭ 試験問題作成分科会の運営業務
⑮ 過年度の願書・答案用紙の保管業務

出願・受験、受験料納付 ↑　↓ 試験実施

出願者/受験者（国民）

【経済産業省】弁理士試験業務

業務の概要

弁理士試験は、弁理士になろうとする者が弁理士として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式、論文式筆記及び口述により試験を行うものです。
弁理士試験業務は、試験問題の作成、採点等を行う工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会の事務局として、部会の運営を行うとともに受験願書の受付及び各試験の実施にかかる事務を行うものです。

フルコスト　1.0億円

（内訳）

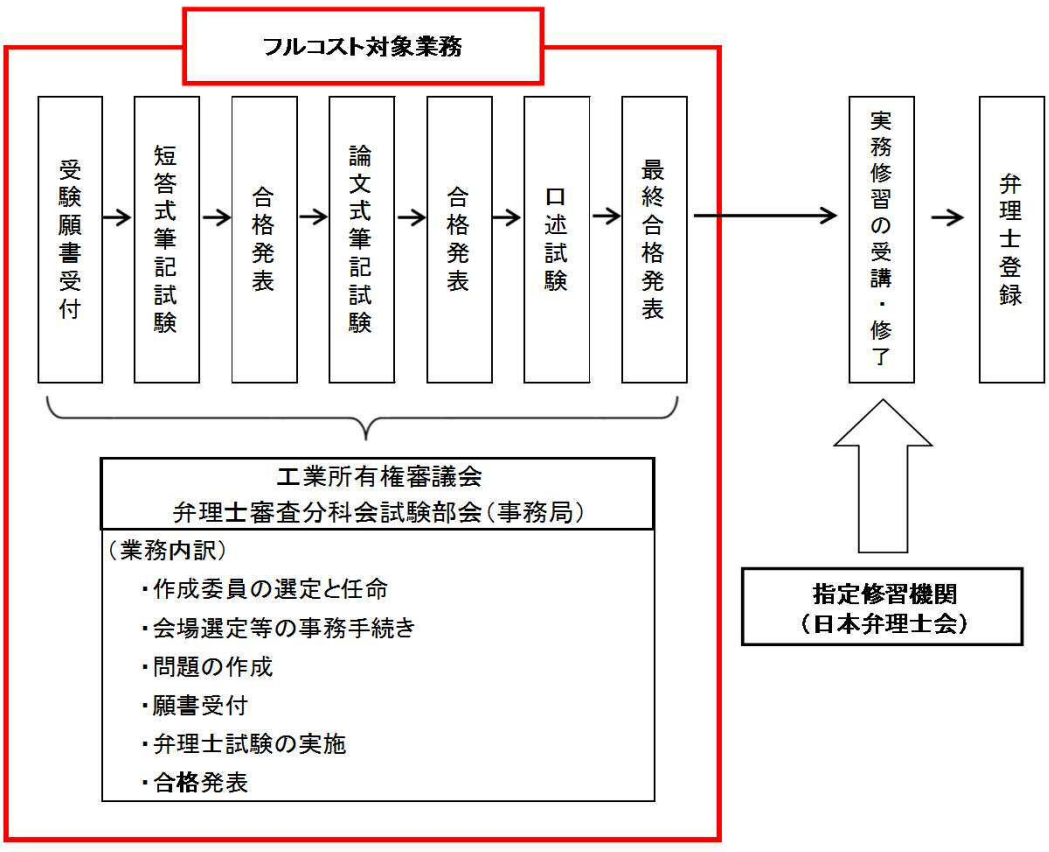
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	0.6億円
（参考）自己収入	0.4億円

単位当たりコスト

志願者数当たりコスト：25,905円
（参考）単位：志願者数　3,977人

国民1人当たりコスト：　0.8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

弁理士試験業務に係る業務の流れ



【経済産業省】事業承継・世代交代集中支援事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0120）

事業の概要

事業承継・世代交代集中支援事業（事業承継補助金）は、事業承継を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援するする事業です。

フルコスト　4.5億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円	うち（一社）サービスデザイン推進協議会におけるフルコスト	4.5億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円	人件費	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円	人件費以外	4.5億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円		
事業コスト	ー億円	（参考）自己収入	ー億円
（参考）自己収入	ー億円		

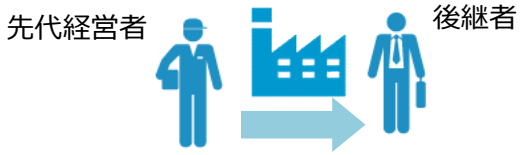
単位当たりコスト

補助件数当たりコスト：63.4万円
（参考）単位：補助件数　725件

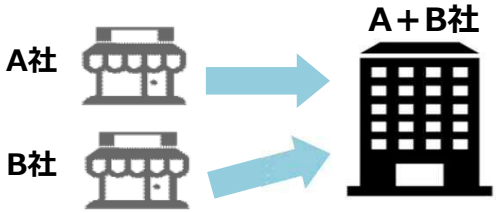
国民1人当たりコスト：　3円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

○事業承継補助金の支援スキーム

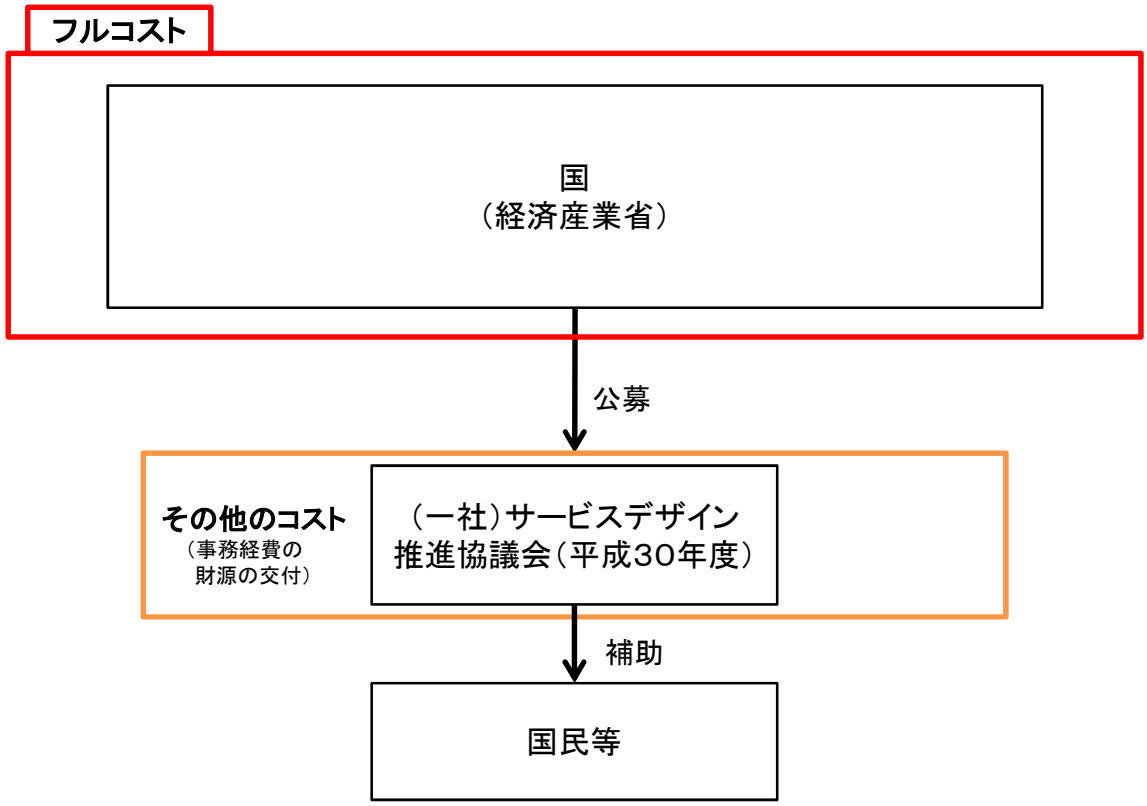
＜経営者交代型（Ⅰ型）＞



＜M&A型（Ⅱ型）＞



事業承継・世代交代集中支援事業の流れ



【経済産業省】省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0252）

事業の概要

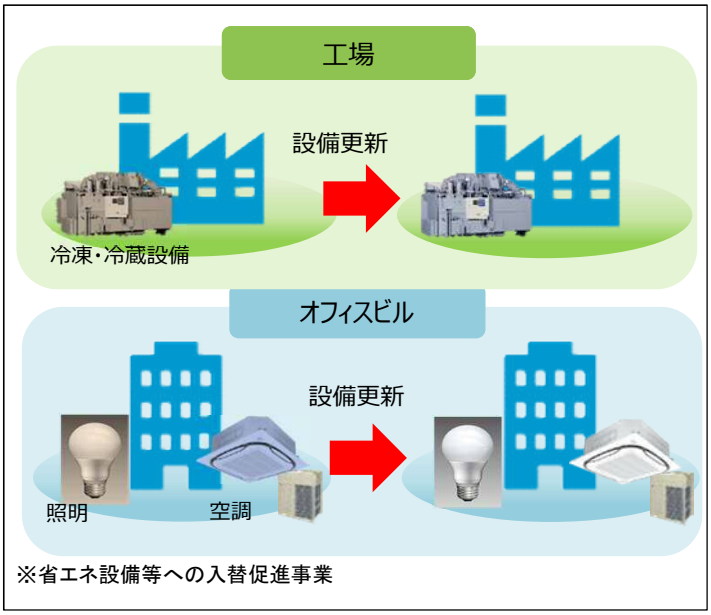
工場等における省エネルギー性能の高い設備への入替等を促進するため、導入経費の一部を補助します。また、住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、ZEH・ZEBの実証を支援するとともに、次世代省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォームを支援します。

※ZEH / ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス / ビル）：年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅 / 建築物

フルコスト　55.2億円

うち国におけるフルコスト	4.9億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	0.6億円
庁舎等（減価償却費）	3.9億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち（一社）環境共創イニシアチブにおけるフルコスト	50.3億円
（内訳）	
人件費	7.4億円
人件費以外	42.8億円
（参考）自己収入	ー億円



※省エネ設備等への入替促進事業

単位当たりコスト

補助件数当たりコスト：117.1万円
（参考）単位：補助件数　4,717件

国民1人当たりコスト：　43円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業の流れ

フルコスト

国
（経済産業省）

①省エネ設備等の導入等に要する経費の一部を補助する事業に対して補助
②ZEH・ZEBの実証、次世代省エネ建材を用いた住宅のリフォームに要する経費の一部を補助する事業に対して補助

↓

【公募・補助】

（一社）環境共創イニシアチブ

①省エネ設備等の導入等に要する経費の一部を補助
②ZEH・ZEBの実証、次世代省エネ建材を用いた住宅のリフォームに要する経費の一部を補助

↓

【公募・補助】

民間事業者

【経済産業省】電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0295）

事業の概要

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業は、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及を通じて、運輸部門におけるCO2の排出抑制や石油依存度の低減を図るために、普及に不可欠な充電インフラの整備に必要な費用の一部を補助します。

フルコスト　1.7億円

うち国におけるフルコスト	ー億円	うち（一社）次世代自動車振興センターにおけるフルコスト	1.7億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	ー億円	人件費	1.1億円
物にかかるコスト	ー億円	人件費以外	0.6億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円		
事業コスト	ー億円	（参考）自己収入	ー億円
（参考）自己収入	ー億円		

単位当たりコスト

補助件数当たりコスト：69.8万円
（参考）単位：補助件数　252件

国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業に係る資金の流れ

中間コスト

国
（経済産業省）

EV・PHVの充電インフラの充電設備を設置する民間事業者に資金を補助

【公募・補助】

（一社）次世代自動車振興センター

EV・PHVの充電インフラの充電設備を設置する民間事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理義務

【公募・補助】

民間事業者

EV・PHVの充電インフラの充電設備を設置

【経済産業省】燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0246）

事業の概要

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業は、燃料電池車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備を進めるため、水素ステーションの整備者に対し当該整備費用の一部を補助します。
また、FCVの普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るため、水素ステーションを活用した普及啓発活動やFCVユーザーの情報の収集・共有等、FCVの需要を喚起するための活動に必要な費用の一部を補助します。

フルコスト　3.3億円

うち国におけるフルコスト	1.9億円	うち（一社）次世代自動車振興センターにおけるフルコスト	1.4億円
（内訳）		（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円	人件費	1.0億円
物にかかるコスト	0.2億円	人件費以外	0.3億円
庁舎等（減価償却費）	1.5億円		
事業コスト	－億円	（参考）自己収入	－億円
（参考）自己収入	－億円		

単位当たりコスト

補助件数当たりコスト：358.0万円
（参考）単位：補助件数　93件

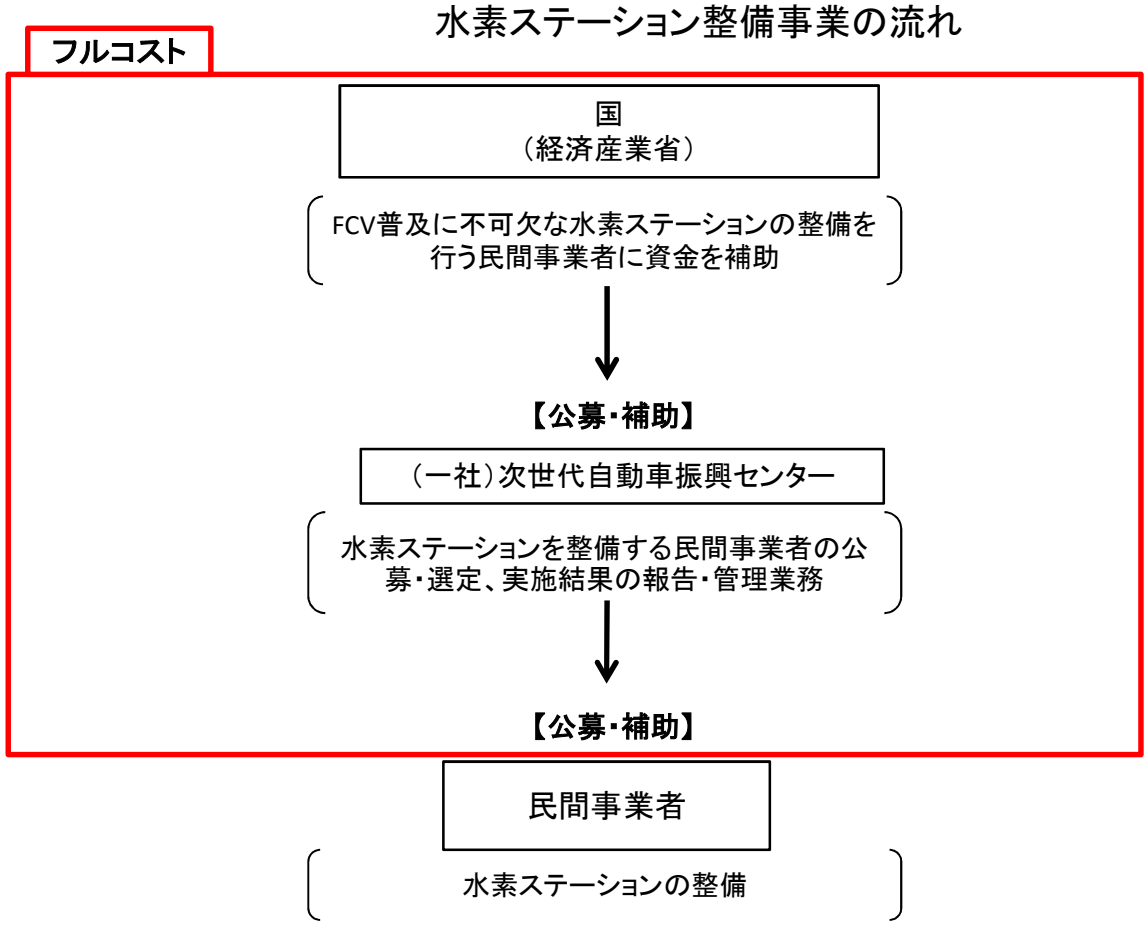
国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

SS併設型
水素ステーション

コンビニ併設型
水素ステーション

FCバス対応
水素ステーション

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業の流れ



【経済産業省】燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0243）

事業の概要

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業は、省エネルギーとCO2削減効果の高い「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」及び業務・産業用燃料電池の普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助します。

フルコスト　6.9億円

うち国におけるフルコスト	1.9億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.1億円
物にかかるコスト	0.2億円
庁舎等（減価償却費）	1.5億円
事業コスト	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

うち（一社）燃料電池普及促進協会におけるフルコスト	5.0億円
（内訳）	
人件費	1.0億円
人件費以外	3.9億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

補助件数当たりコスト：17,102円
（参考）単位：補助件数　40,766件

国民1人当たりコスト：　5.5円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

エネファーム（戸建住宅用）

エネファーム（集合住宅用）

エネファーム模式図

●燃料電池は化学反応により直接電気と熱を発生させるため高効率。

●また、分散型電源のため送電ロスが少なく、電気に加えて熱を有効に利用するため、総合エネルギー効率が非常に高い。

燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業に係る資金の流れ

フルコスト

国
（経済産業省）

省エネルギーとCO2削減効果の高い「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」及び業務・産業用燃料電池の普及を促進するため、設置者に対し導入費用の一部を補助

【公募・補助】

一般社団法人燃料電池普及促進協会

省エネルギーとCO2削減効果の高い「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」及び業務・産業用燃料電池の設置する民間事業者の公募・選定、実施結果の報告・管理義務

【公募・補助】

民間事業者

省エネルギーとCO2削減効果の高い「家庭用燃料電池システム（エネファーム）」及び業務・産業用燃料電池の設置

【国土交通省】国営公園維持管理事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0057）

事業の概要

国営公園維持管理事業は、我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、又は一の都府県の区域を越える広域的な見地から設置する国営公園において、公園施設の維持修繕・保守点検、植物管理、巡視・利用案内など公園利用者の安全・安心の確保及びサービスの提供等を行うものです。

フルコスト　141.9億円

（内訳）

人にかかるコスト	7.2億円
物にかかるコスト	1.8億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	132.8億円
（参考）自己収入	－億円

単位当たりコスト

年間入園者数1人当たりコスト
：433円
（参考）単位：年間入園者数　32,769,581人

国民1人当たりコスト：　112円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

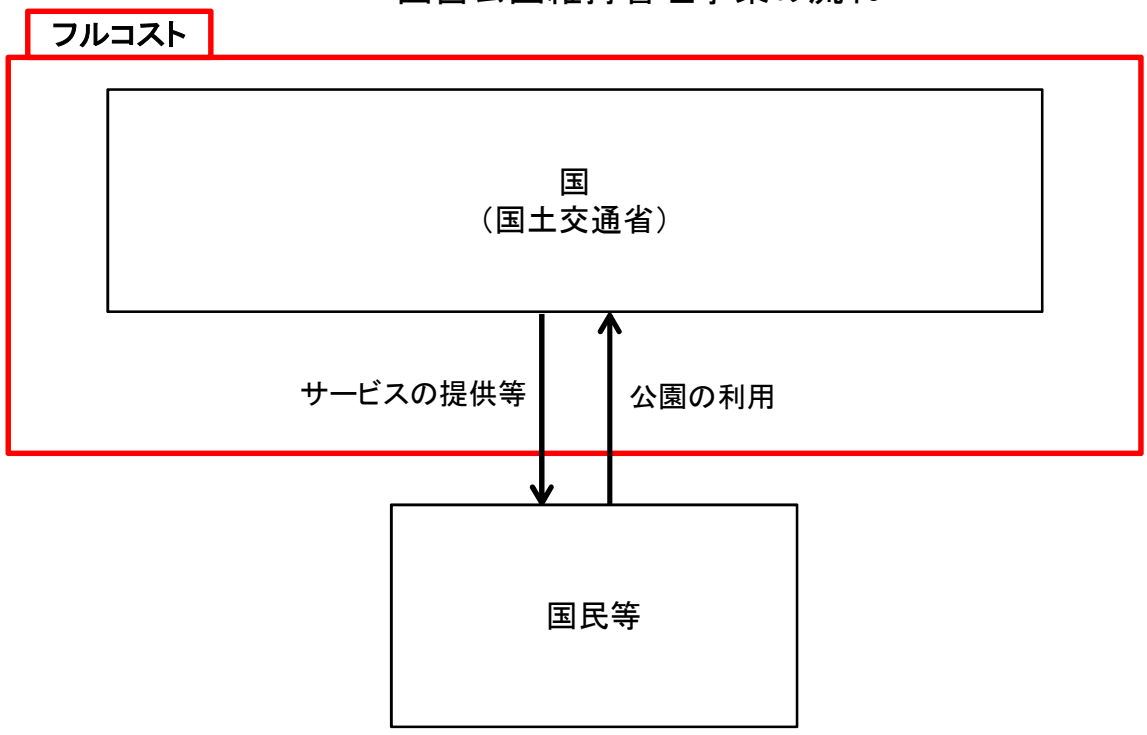
国営吉野ヶ里歴史公園

国営昭和記念公園

国営みちのく杜の湖畔公園

国営常陸海浜公園

国営公園維持管理事業の流れ



【国土交通省】 地殻変動等調査業務（水準測量業務）

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0076）

○地殻変動等調査業務（水準測量業務）の概要

地殻変動等調査業務（水準測量業務）とは、土地の高さを精密に測る技術で、これを継続的に実施することで高さの変化を知ることができます。この水準測量から得られる結果は、南海トラフ等の海溝型地震の発生過程や規模の推定など、地震に関する政府会議での検討に役立てられる他、建物等の構造物への被害や浸水被害の拡大など生活環境に様々な影響を与える地盤沈下の状況把握や対策に役立てられます。

フルコスト　2.2億円

うち国土地理院実施の水準測量におけるフルコスト	0.0億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	0.0億円
（参考）自己収入	－億円

うち業務委託の水準測量におけるフルコスト	2.2億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	1.9億円
（参考）自己収入	－億円

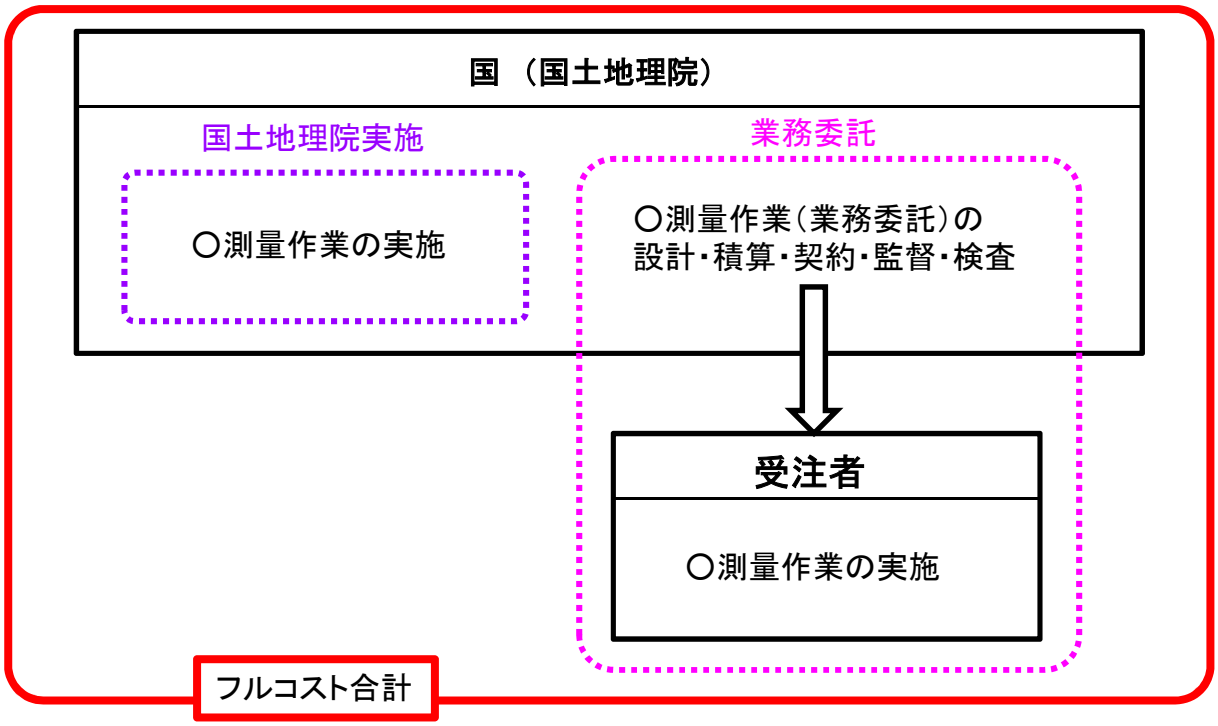
単位当たりコスト

・国土地理院実施の水準測量延長1km当たりコスト：　9.1万円
（参考）単位：水準測量延長　102km

・業務委託の水準測量延長1km当たりコスト：　16.3万円
（参考）単位：水準測量延長　1,345km

国民1人当たりコスト：　1円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

○地殻変動等調査業務（水準測量業務）の流れ



【国土交通省】防災情報提供センター業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0086）

業務の概要

防災情報提供センター業務は、国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイム雨量（広域版）やリアルタイムレーダー、気象庁が保有する各種情報をインターネットを通じて国民に提供する業務です。

気象庁では、天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等をホームページにより提供しています。

フルコスト　3.4億円

（内訳）

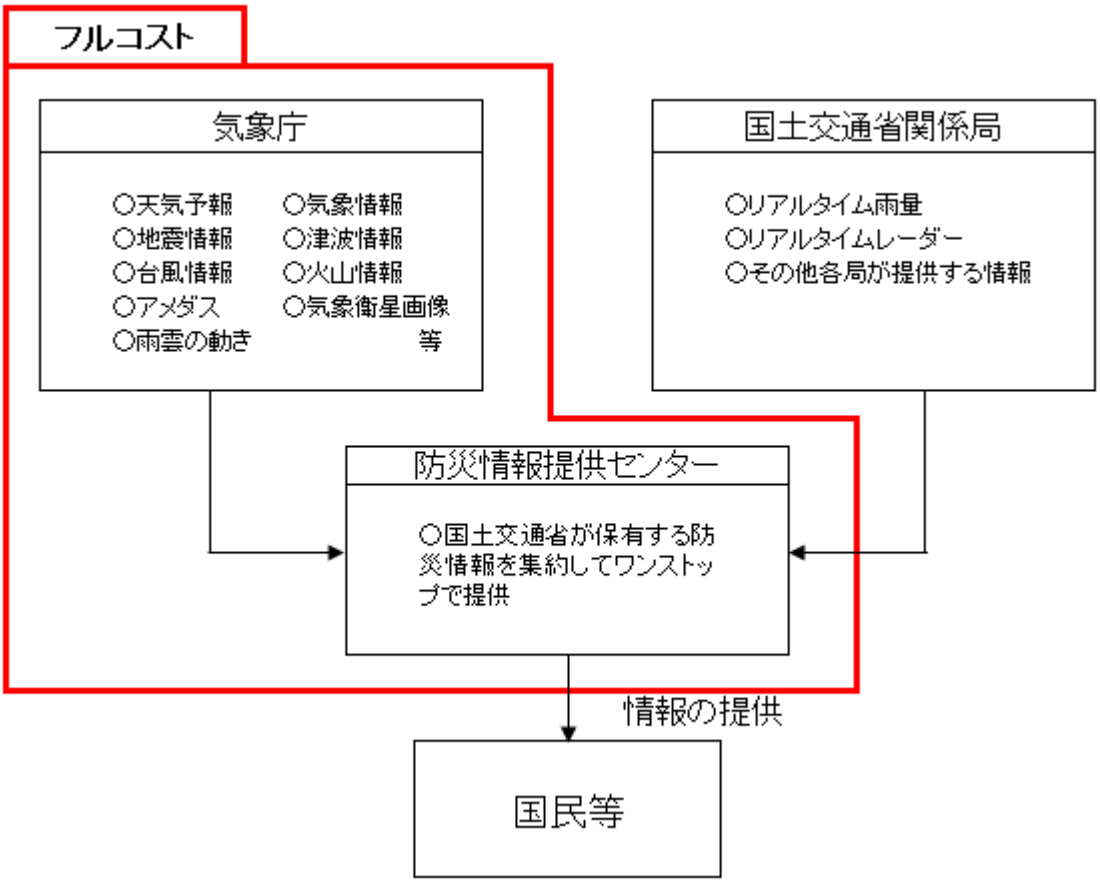
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	ー億円
事業コスト	2.7億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

ホームページアクセス
1件当たりコスト：　0.05円
（参考）単位：ホームページアクセス件数68億件

国民1人当たりコスト：　2円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

防災情報提供センター事業の流れ



【国土交通省】不動産鑑定士試験事業

事業の概要

不動産鑑定士試験は、不動産の鑑定評価に関する法律第8条に基づき、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を判定することを目的とし、短答式及び論文式試験による筆記の方法で行う国家試験です。

フルコスト　5,591万円

（内訳）

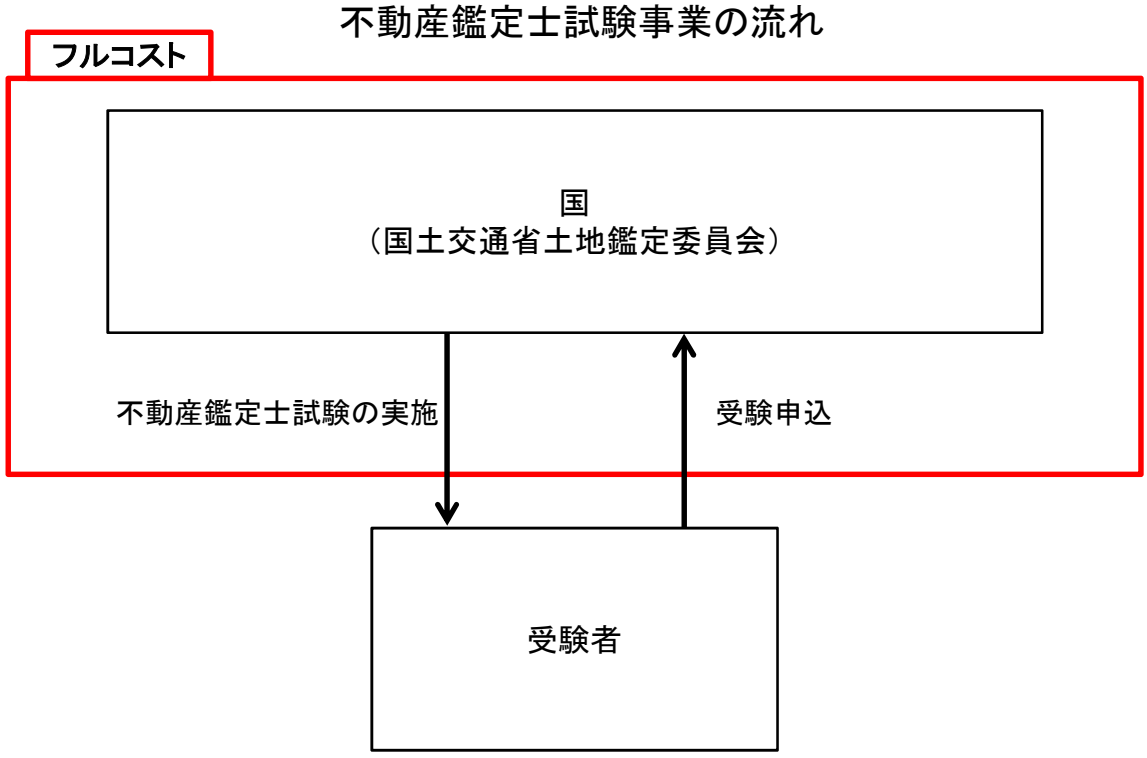
人にかかるコスト	1,067万円
物にかかるコスト	146万円
庁舎等（減価償却費）	－万円
事業コスト	4,377万円
（参考）自己収入	3,832万円

単位当たりコスト

申込者数当たりコスト：18,909円
（参考）単位：申込者数　2,957件

国民1人当たりコスト：　0.4円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

不動産鑑定士試験事業の流れ



【国土交通省】独立行政法人自動車事故対策機構 適性診断業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号
（0194-03）

業務の概要

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。

また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

フルコスト　17.4億円

うち国におけるフルコスト	0.0億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	－億円
（参考）自己収入	－億円

うち（独）自動車事故対策機構におけるフルコスト	17.4億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	7.7億円
引当外賞与見積額	▲0.0億円
業務費用（人件費以外）	9.6億円
損益外減価償却相当額	－億円
（参考）自己収入	17.4億円

単位当たりコスト

受診者１人当たりコスト：3,698円
（参考）単位：受診者数　471,842人

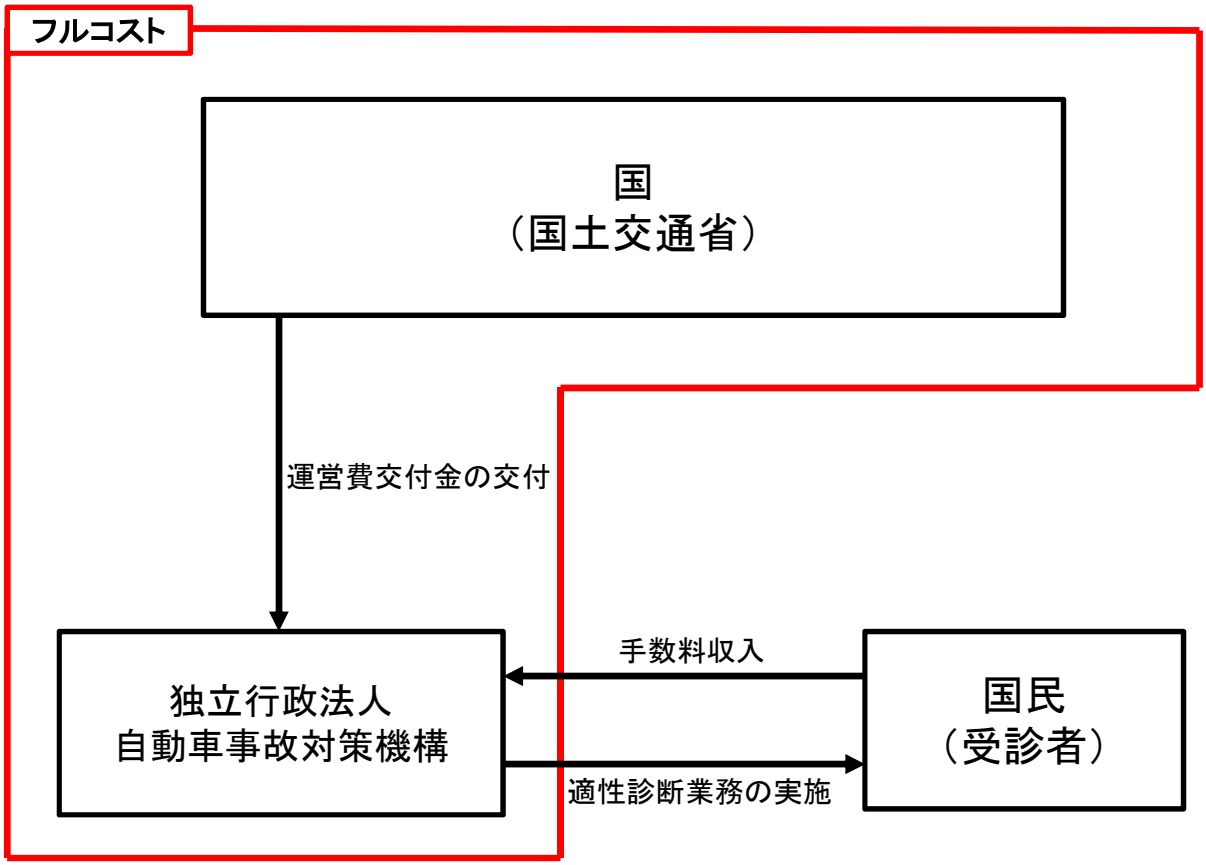
国民1人当たりコスト：　13円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

各種測定

適性診断結果

受診後のカウンセリング

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務の流れ



【国土交通省】海技教育機構海技大学校運営事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0373）

事業の概要

海技教育機構海技大学校運営事業は、海技士の免許の取得、海技士としての実務能力の向上等を図るための教育や海外の船員教育機関の教員の教育等の海技教育業務を実施する事業です。また、船舶の運航及び練習船を用いた教育に関する研究や船員となるための職業指導、国外の船員教育機関等への専門家の派遣等、海技教育機構の業務に付帯する業務を実施しています。

フルコスト　13.5億円

うち国におけるフルコスト	0.9億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等（減価償却費）	－億円
事業コスト	0.1億円
（参考）自己収入	－億円

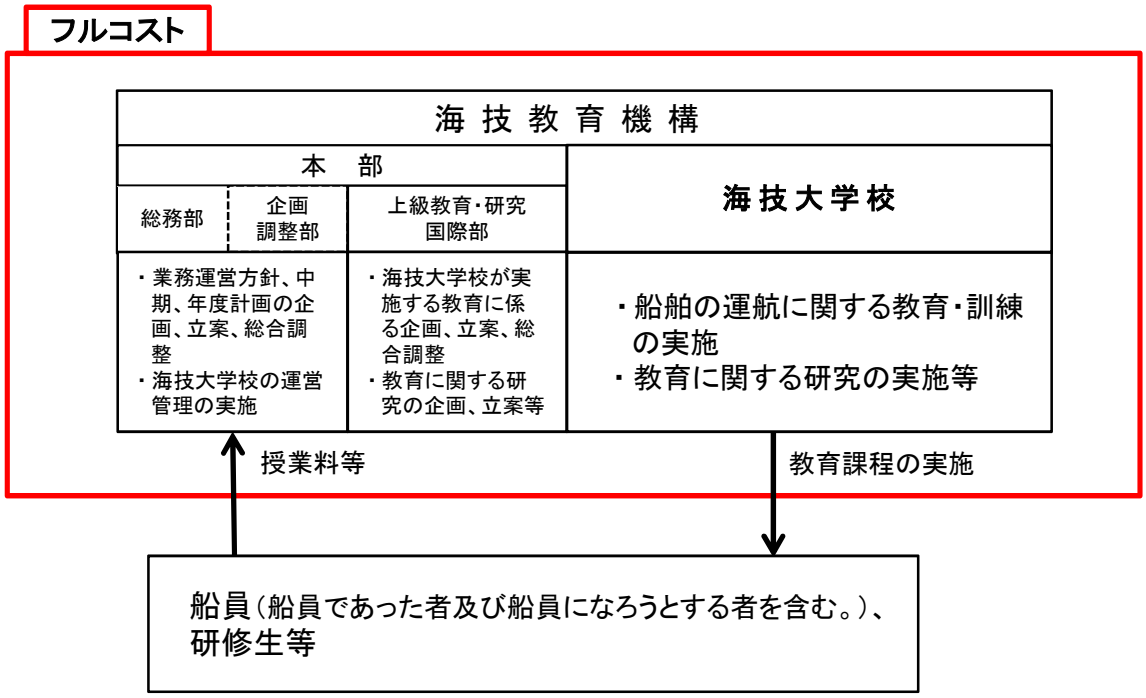
うち海技大学校におけるフルコスト	12.6億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	5.3億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	2.1億円
損益外減価償却相当額	2.2億円
その他	2.9億円
（参考）自己収入	2.2億円

単位当たりコスト

学生、受講生１人当たりコスト：50.4万円
（参考）単位：学生、受講生人数　2,696人

国民1人当たりコスト：　10円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

○海技教育機構海技大学校運営事業の流れ



【環境省】CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0021）

事業の概要

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業は、2030年度までの温室効果ガス26%削減、2050年までの80%削減、及び地域循環共生圏の構築に向け、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す事業です。

フルコスト　41.3億円

（内訳）

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	41.0億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

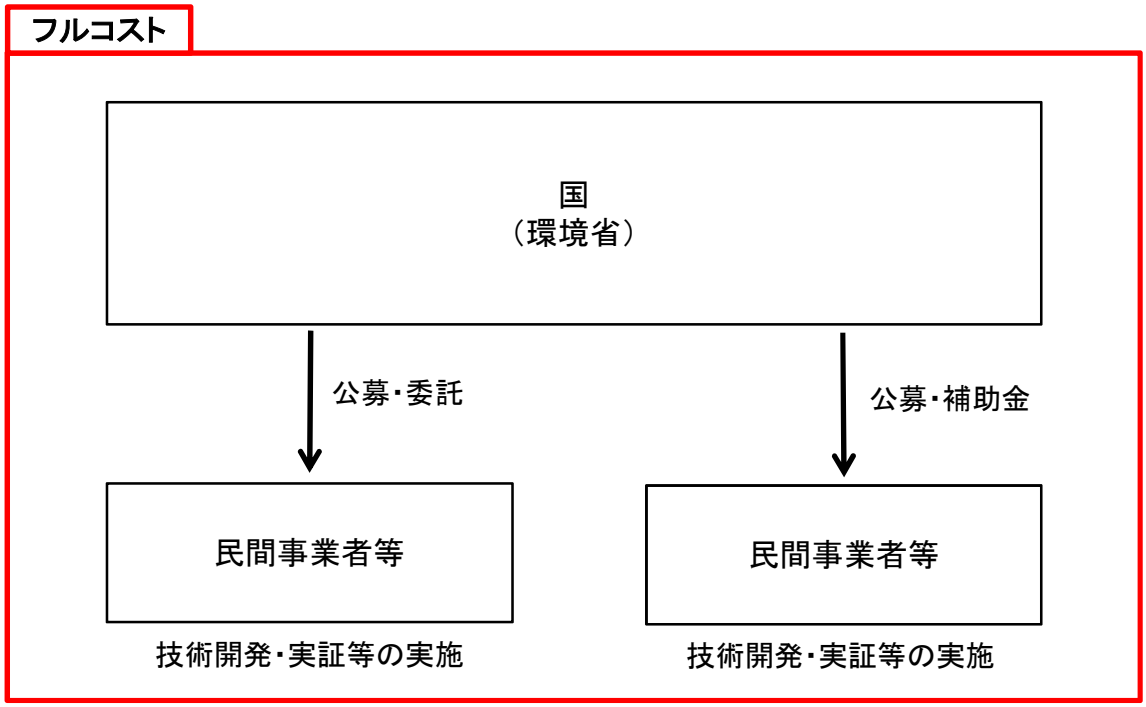
助成件数当たりコスト：0.9億円

（参考）単位：助成件数（交付先数、委託先数の計）　45件

国民1人当たりコスト：　32円

（参考）単位：総人口　126,443,180人

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業の流れ



【環境省】地球環境保全試験研究事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0102）

事業の概要

地球環境保全試験研究事業は、環境省設置法第4条第3号に基づき、環境省が地球環境保全に関する関係行政機関の研究費を一括して計上し、研究調整を通じて政府全体としての研究進捗の効率化を図っているものであり、気候変動の原因物質や直接的な影響を的確に把握する包括的な観測・監視に係る研究等を実施している。

フルコスト　1.0億円

（内訳）

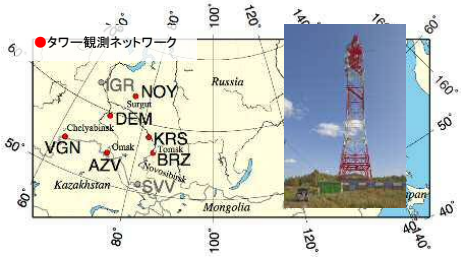
人にかかるコスト	0.0億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	1.0億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

1研究課題当たりコスト：0.2億円
（参考）単位：研究課題　5件

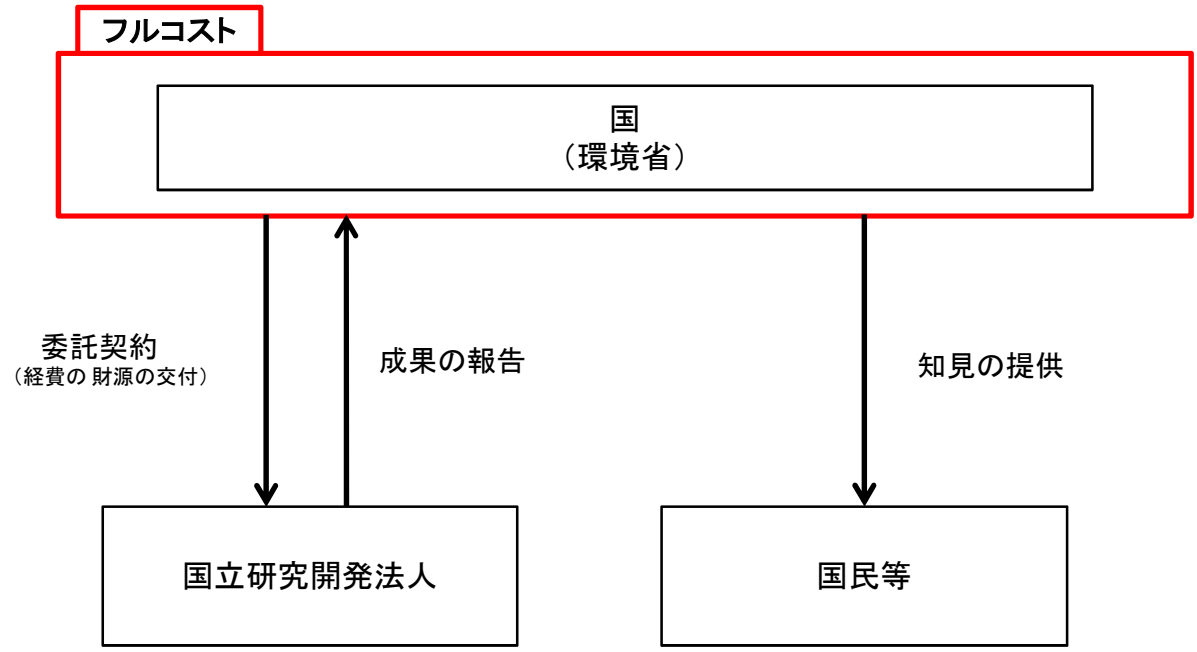
国民1人当たりコスト：　0.8円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

「西シベリア雪氷圏におけるタワー観測ネットワークを用いた温室効果ガス収支の長期変動解析」課題（H29-R3年度）



・環境省から、国立研究開発法人国立環境研究所に委託契約
・シベリア域6地点に設けたタワーによる観測のネットワークを利用し、CO2及びCH4濃度の連続観測を継続している。シベリアにおける温室効果ガスの詳細な空間分布と長期的な変動傾向について解析している

地球環境保全試験研究事業の流れ



【環境省】土壌汚染調査技術管理者試験業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0145）

事業の概要

土壌汚染調査技術管理者試験事業は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査等を実施する指定調査機関が、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として選任する必要がある技術管理者になるための国家資格試験を実施する事業です。

フルコスト　6,400万円

（内訳）

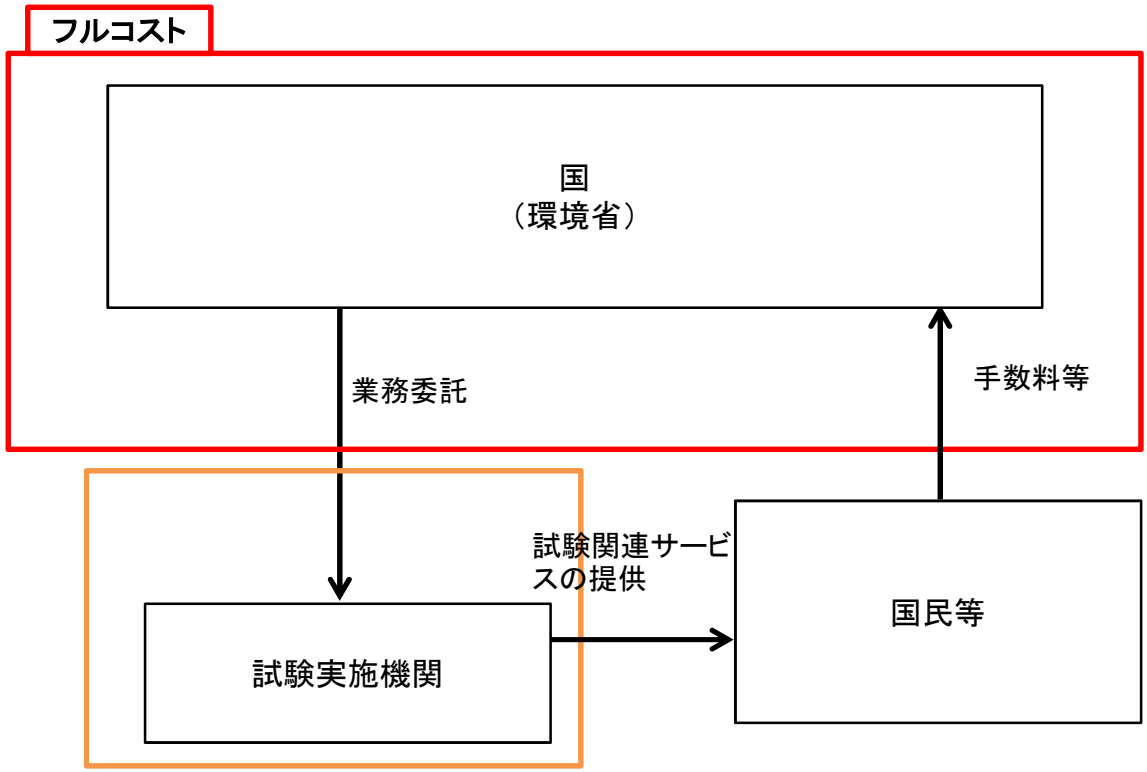
人にかかるコスト	711万円
物にかかるコスト	169万円
庁舎等（減価償却費）	11万円
事業コスト	5,508万円
（参考）自己収入	849万円

単位当たりコスト

申込者数当たりコスト：48,233円
（参考）単位：申込者数　1,327件

国民1人当たりコスト：　0.5円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

土壌汚染調査技術管理者試験業務の流れ



【環境省】核燃料取扱主任者試験業務

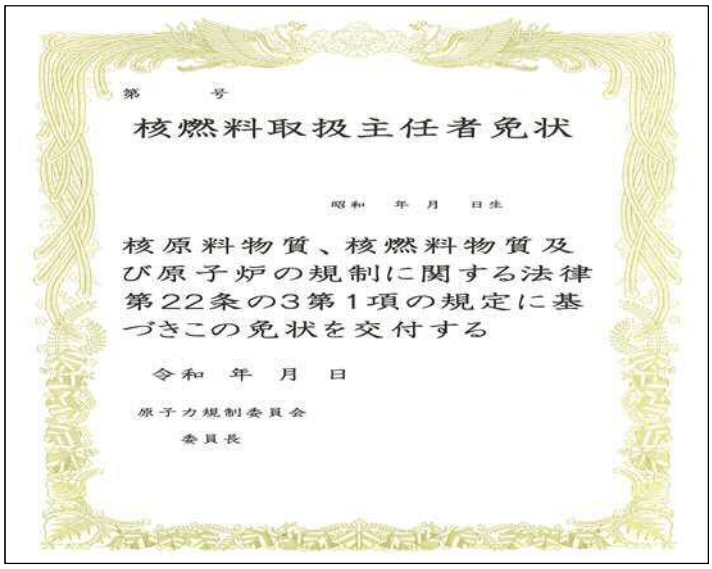
業務の概要

核燃料取扱主任者試験業務は、試験委員会の事務局として、委員会の運営、試験問題の作成、受験願書の受付及び筆記試験を実施しています。
核燃料取扱主任者とは、核燃料物質の取扱いに関する保安・監督を行う技術者のことです。

フルコスト　898万円

（内訳）

人にかかるコスト	569万円
物にかかるコスト	216万円
庁舎等（減価償却費）	3万円
事業コスト	108万円
（参考）自己収入	319万円



単位当たりコスト

受験者1人当たりコスト：13.4万円
（参考）単位：受験者数　67人

国民1人当たりコスト：　0.07円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

核燃料取扱主任者試験業務の流れ

核燃料取扱主任者試験スケジュール（第51回）

1／7～21　受験申込受付

3／6～7　筆記試験（4科目）

（試験科目）
・核燃料物質に関する法令
・核燃料物質の化学的性質及び物理的性質
・核燃料物質の取扱いに関する技術
・放射線の測定及び放射線障害の防止に関する技術

6／11　合格発表

免状の交付

【環境省】環境研究総合推進費業務

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号（0314-02）

事業の概要

環境研究総合推進費業務は、環境省が必要とする研究テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。独立行政法人環境再生保全機構へ一部業務を移管し、研究成果の最大化に向けた運営体制の強化を図っています。

フルコスト　4.9億円

うち国におけるフルコスト	0.9億円
（内訳）	
人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.0億円
庁舎等（減価償却費）	0.0億円
事業コスト	0.6億円
（参考）自己収入	ー億円

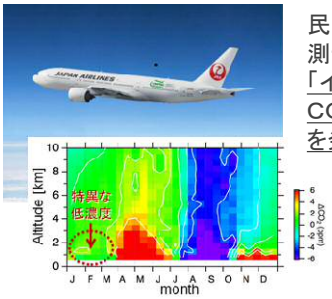
うち（独）環境再生保全機構におけるフルコスト	4.0億円
（内訳）	
業務費用（人件費）	1.4億円
引当外賞与見積額	0.0億円
業務費用（人件費以外）	2.5億円
損益外減価償却相当額	ー億円
（参考）自己収入	ー億円

単位当たりコスト

助成1件当たりコスト：300.0万円
（参考）単位：助成件数　166件

国民1人当たりコスト：　3円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

研究開発成果の例

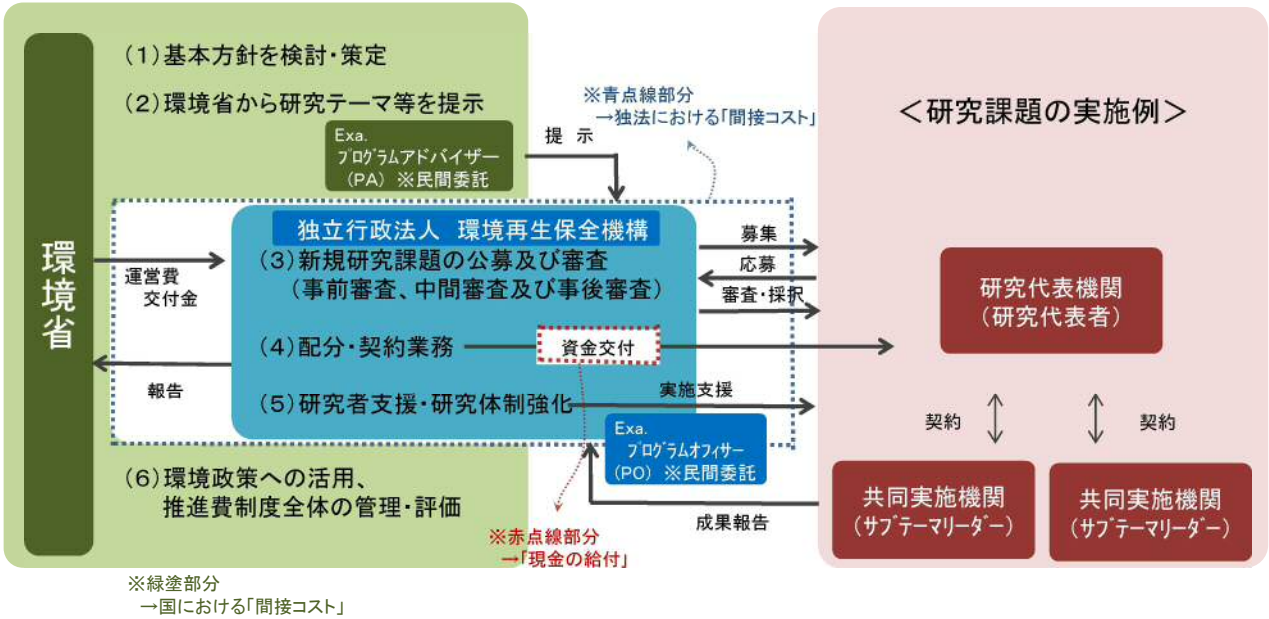


民間航空機で取得した大気観測データの解析
「インド北部の小麦栽培がCO2を大きく吸収することを発見」

アスベスト迅速検出装置の開発
「解体現場での即時のアスベスト検出を実現」

（広島大学、（有）シリコンバイオ、（株）オプトサイエンス）

環境研究総合推進費業務の流れ



【防衛省】防衛医科大学校の維持事業

事業の概要

防衛医科大学校の維持事業は、医師である幹部自衛官となるべき者、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官となるべき者を養成し、かつ、自衛隊医官・看護官及び看護師に対して自衛隊の任務遂行に必要な医学及び看護学に関する高度の理論、応用についての知識と、これらに関する研究能力を修得させるほか、実際の診断、治療にかかわる臨床研修及び研究を行う教育機関としての役割を担っている防衛医科大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト　　49.5億円

（内訳）

人にかかるコスト	16.4億円
物にかかるコスト	21.8億円
庁舎等（減価償却費）	1.0億円
事業コスト	10.1億円
（参考）自己収入	ー億円

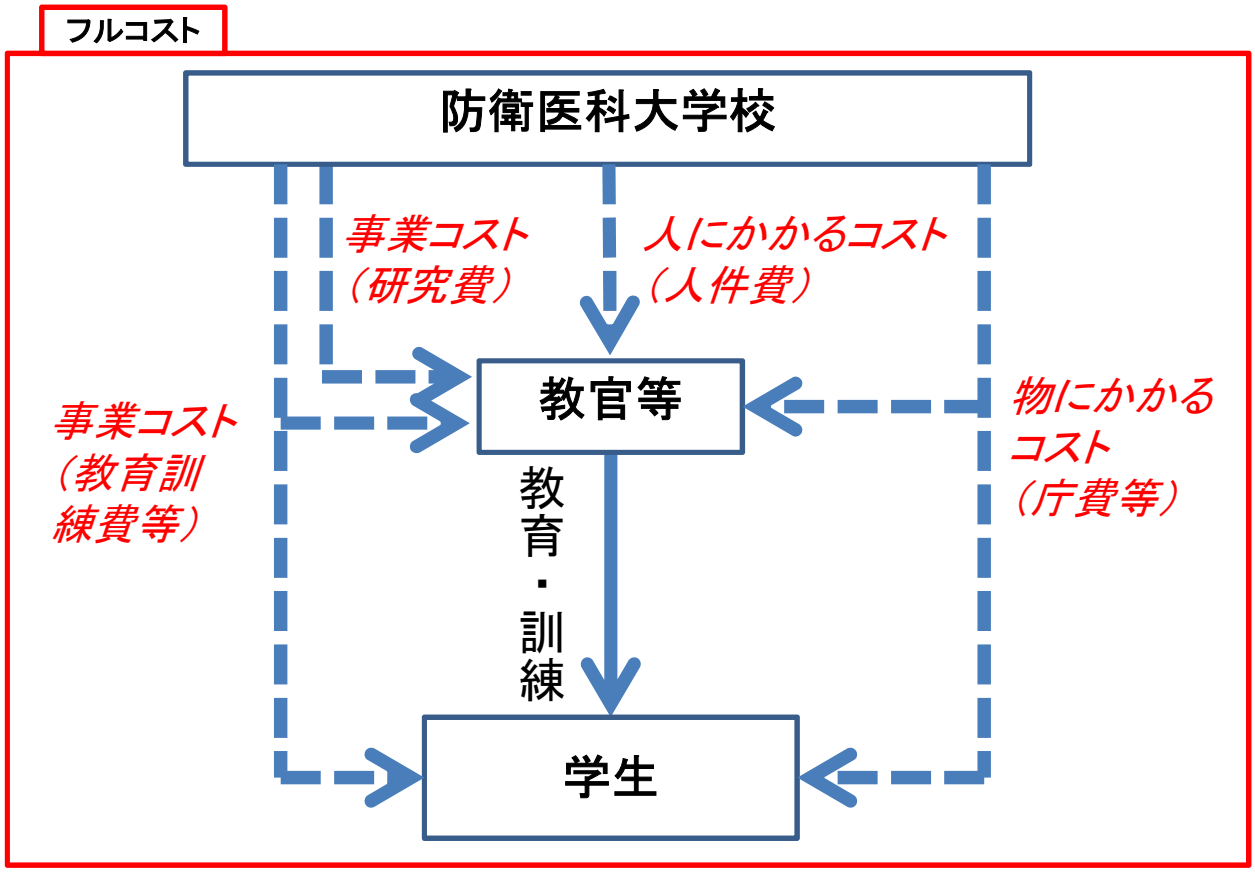
単位当たりコスト

学生１人当たりコスト：516.5万円
（参考）単位：学生数　960人

国民1人当たりコスト：　　39円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

【 防衛医科大学校 】

防衛医科大学校の維持事業の流れ（概要）



【防衛省】防衛大学校の維持事業

事業の概要

防衛大学校の維持事業は、将来陸上・海上・航空各自衛隊の幹部自衛官となるべき者の教育訓練をつかさどるとともに、自衛隊の任務遂行に必要な理学及び工学並びに社会科学に関する高度の理論及び応用についての知識並びにこれらに関する研究の能力を習得させるための教育訓練と当該研究を行う研究機関としての役割を担う防衛大学校の維持運営を行う事業です。

フルコスト　　58.5億円

（内訳）

人にかかるコスト	27.8億円
物にかかるコスト	15.0億円
庁舎等（減価償却費）	4.1億円
事業コスト	11.4億円
（参考）自己収入	ー億円

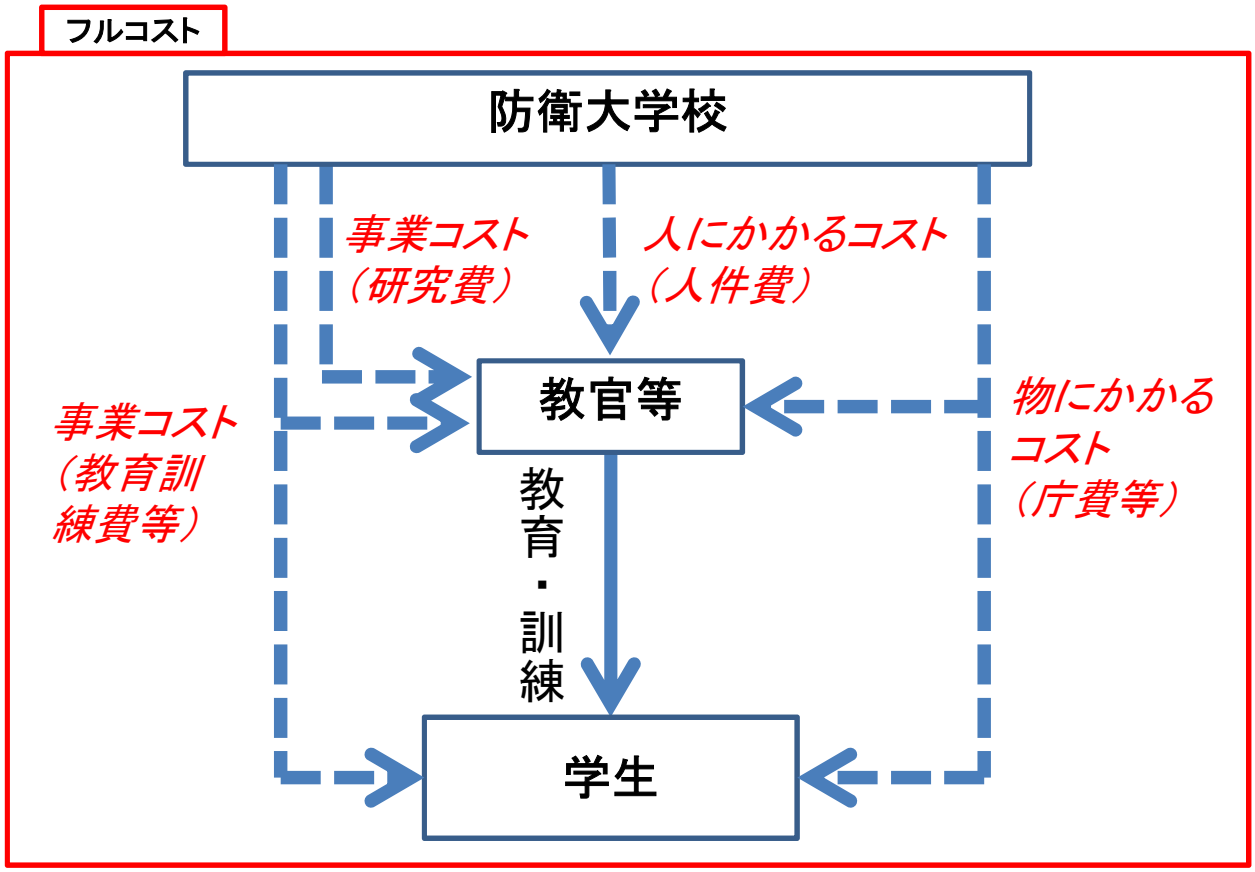
単位当たりコスト

学生１人当たりコスト：276.0万円
（参考）単位：学生数　2,120人

国民1人当たりコスト：　　46円
（参考）単位：総人口　126,443,180人

【 防衛大学校 】

防衛大学校の維持事業の流れ（概要）



【防衛省】防衛問題セミナー業務

業務の概要

防衛問題セミナー業務は、防衛政策への地域住民の皆様のご理解を得ることを目的として、防衛省の施策、自衛隊の活動、国際情勢等の安全保障に関連したテーマについて、防衛省職員や有識者等が全国各地で講演等を行う業務です。

フルコスト　2,879万円

（内訳）

人にかかるコスト	1,779万円
物にかかるコスト	1,079万円
庁舎等（減価償却費）	20万円
事業コスト	－万円
（参考）自己収入	－万円

単位当たりコスト

防衛問題セミナー来場者１人当たりコスト：　7,477円

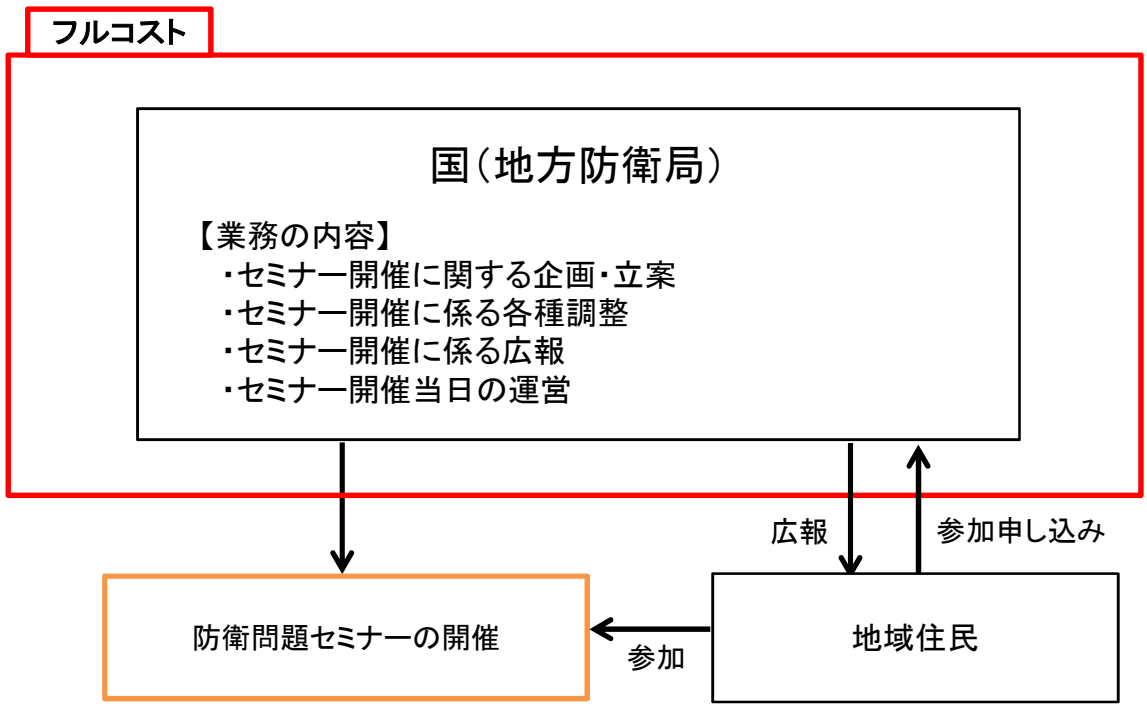
（参考）単位：防衛問題セミナー来場者数　3,851人

国民1人当たりコスト：　0.2円

（参考）単位：総人口　126,443,180人

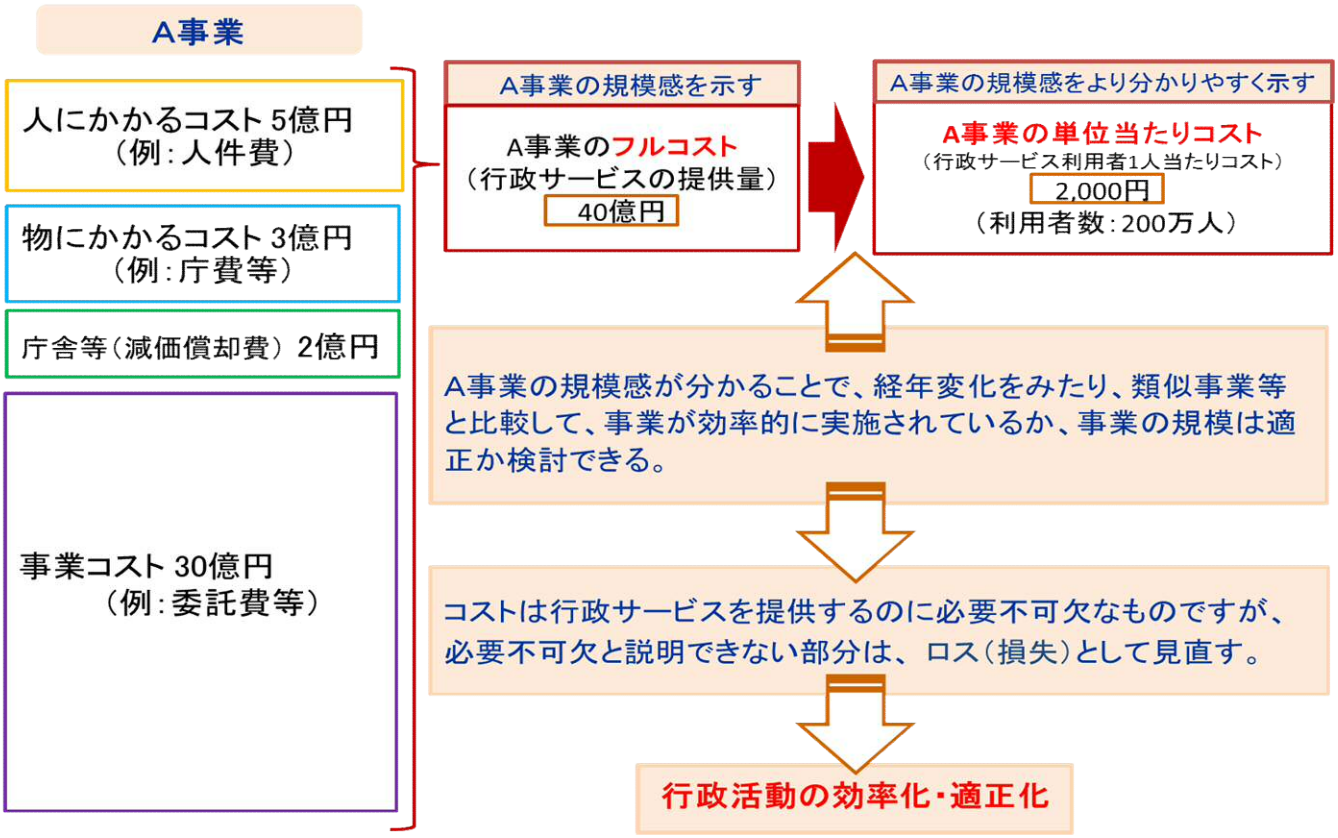
【防衛問題セミナー】

防衛問題セミナー業務の流れ



【参考】

フルコスト情報から分かること



フルコスト情報の見方

意義：「行政サービスの原価（＝提供量）」を示すもの（現金の支出額ではない）
見方：事業の効率性・適正性を表す指標を使い、タテ比較（経年比較）、ヨコ比較（事業間比較）でみる
留意点：事例やデータが少ないため、各指標の適正値・平均値が分からない。

単位当たりコスト

意　　義：事業の「規模感」や「効率性・適正性」を表す指標
見方（例）：タテ比較もしくはヨコ比較をして数値が上昇傾向あるいは高い場合
⇒事務の効率が下がってきている、もしくは成果・効果が下がってきている可能性。
留 意 点：事業の必要性の観点から、フルコストが増加している可能性があること、事業担当者の努力で成果や効果を増減させることが困難な場合がある。

間接コスト率（※）

意　　義：手当や補助金等の現金の給付事務の「効率性」を表す指標
見方（例）：タテ比較もしくはヨコ比較をして数値が上昇傾向あるいは高い場合
⇒給付事務の効率が下がってきている可能性。
留 意 点：同じ現金を給付する事業でも、手当のように1件当たりの給付金額が小さくて給付件数が多い場合もあれば、補助金等のように1件当たりの給付金額が大きくて給付件数が少ない場合があるため、事業の性質が類似していると考えられる現金給付の事業間で比較する必要。

自己収入比率（※）

意　　義：行政サービスの利用者負担の「適正性」を表す指標
見方（例）：タテ比較もしくはヨコ比較をして数値が低い場合
⇒事業の成果が落ちてきている、また、提供している行政サービスとその利用者の負担が見合わなくなってきている可能性。
留 意 点：事業の性質により、自己収入の増が事業の成果と言えないものもあるため見極めが必要。

（※） 本資料は、各省庁等のホームページで公表しているフルコスト情報を簡易的に編集したものであるため、「間接コスト率」、「自己収入比率」の指標は掲載しておりませんが、フルコスト情報を見る際の参考になるのではないかと考えたため、参考として掲載しております。
各事業の「間接コスト率」や「自己収入比率」につきましては、背表紙に記載しておりますリンク先からご覧いただけます。

（参考）各省庁等が公表している「個別事業のフルコスト情報の開示」
については財務省のホームページからアクセスできます。
算定方法など、詳しくはこちらをご覧下さい。
https://www.mof.go.jp/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2018/link.html